

「ソ連版電撃戦」の嚆矢としての
ノモンハン事件

金井尊史
(2017)

目 次

図表一覧	v
I 序論	1
1 本論文の目的と意義	1
2 先行研究	3
3 史料及び研究方法	7
(1) 史料	7
(2) 研究方法	9
4 本論文の構成	10
II 本論	13
第1章 電撃戦理論	13
第1節 電撃戦とは何か	13
第2節 電撃戦理論の誕生	16
第3節 ドイツの電撃戦	25
(1) 対ポーランド侵攻作戦	25
(2) 対フランス侵攻作戦	28
(3) 対ソ連侵攻作戦 (バルバロッサ作戦)	32
第2章 ソ連版電撃戦	36
第1節 独ソの軍事協力	36
第2節 『1936年版赤軍野外教令』	39
(1) 「ソ連版電撃戦」成立の経緯	39
(2) トハチェフスキーとソ連軍の機械化	43
(3) 作戦理論	45
第3節 機動戦に関するジューコフの認識	50
第4節 ポーランド東部への侵攻	56

第3章	ソ満国境紛争	61
第1節	満州国の建国と国境問題	61
第2節	国境紛争	64
	(1) 哈爾哈廟事件	64
	(2) ハイラルステーンゴル事件	64
	(3) オラホドガ事件	65
	(4) タウラン事件	65
	(5) 乾岔子島事件	78
第3節	張鼓峯事件	71
第4章	ノモンハン事件(1)	75
第1節	ノモンハン事件の発端と5月の戦闘	75
	(1) 地誌	75
	(2) 発端と戦闘経過	76
第2節	7月の戦闘	85
	(1) 航空戦	85
	(2) 日本軍の両岸攻撃と砲兵戦	93
第3節	第1集団軍と戦線軍集団の編成	100
第5章	ノモンハン事件(2)	102
第1節	作戦計画の策定	102
	(1) 作戦目的及び目標	102
	(2) 部隊編成と任務	103
	(3) ソ連軍の態勢	104
	(4) 日本軍の態勢	108
第2節	作戦準備	110
	(1) 人事及び指揮	110
	(2) 兵站	111
	(3) 欺編	114

第3節 戦闘経過	116
(1) 地上戦	117
(2) 8月攻勢における航空戦	124
(3) 兵站活動	126
(4) 8月攻勢の総括	127
Ⅲ 結論	130
註	133
史料	145
参考文献	149

図 表 一 覧

(1) 図

図 1	満蒙国境における主要な国境紛争の発生地	67
図 2	乾岔子島付近の要図	69
図 3	張鼓峰・沙草峯周辺の地誌	71
図 4	ソ連軍の兵站組織図	112
図 5	8月攻勢開時のソ連軍の態	116
図 6	バルシャガル高地陥落までの戦闘経過	120

(2) 表

表 1	張鼓峯事件に投入された日ソ両軍の兵力	72
表 2	東支隊の戦力	77
表 3	山縣支隊及び第12飛行団の戦力	78
表 4	5月の戦闘におけるソ連軍の戦力	79
表 5	5月20日時点での軍団の物資保有量	82
表 6	5月24日20時時点での物資保有量	83
表 7	第100混成飛行旅団の戦力	85
表 8	第2飛行集団の編成と戦力	89
表 9	ハルハ河両岸及びタムスク基地展開のソ連軍部隊	94
表10	ハルハ河両岸攻撃時の日本軍の戦力	95
表11	バイン・ツァガン台地の戦闘における物資消費量	98
表12	1939年7月における第1集団軍の主要戦力	100
表13	第1集団軍東岸展開部隊の戦力	105
表14	8月攻勢開始時の第1集団軍の戦力	112
表15	第6軍の戦力	109
表16	8月攻勢の物資所要量	113
表17	8月攻勢開始時の物資集積量	113
表18	8月攻勢期間中の弾薬消費量と補給量	127

I 序論

1 本論文の目的及び意義

本論文の目的は、1939（昭和14）年5月から9月にかけて、モンゴル人民共和国と満州国の国境地域であるハルハ河兩岸地域で、日本軍とソビエト連邦軍（以下ソ連軍と略す）との間で生じた大規模な武力衝突であるノモンハン事件¹を、従来の単なる国境紛争の拡大と捉えるのではなく、ソ連軍による「ソ連版電撃戦」の戦場における最初の実証であったという仮説を証明することにある。

ノモンハン事件は日ソ両軍が大規模に衝突した数少ない事例であるが、その稀少性ゆえに、戦前期から現在に至るまで、多数の先行研究が発表されてきた。しかし、先行研究の大半はノモンハン事件を大規模化した国境紛争か、関東軍の暴走と認識しており、その結果大量の航空機と機械化部隊を投入したソ連軍によって日本軍が大損害を被り大敗を喫した日本軍が初めて近代戦の洗礼を浴びた戦い²であったと評価されている。その後、それ以外の観点からの研究は行われず、長らく停滞した状態にある。

ノモンハン事件が大規模化した国境紛争で、日本軍が近代戦の洗礼を浴びた戦いであったとの評価が下された理由は、ソ連側史料が使用できない状況で日本側の史料だけで研究が行われてきた結果であり、ソ連の崩壊によってソ連側史料が利用できるようになった現在、ソ連側史料を分析してノモンハン事件を再検証し、日ソ（日露）両国側からの真相の解明と新たな見方の提示が可能になったのである。

そこで、本論文では1930年代に確立されて第二次世界大戦後半にドイツ軍を壊滅に追い込んだ縦深作戦理論が実は「ソ連版電撃戦」であったと考え、ソ連側史料を分析して、1939年8月に開始されたソ連軍の8月攻勢が「ソ連版電撃戦」理論が戦場において最初に実行された戦いであったことを立証する。

そこで、本論文はソ連軍作戦文書（一次史料）を分析した結果、ノモンハン事件におけるソ連軍の作戦、特に8月攻勢は、第二次世界大戦後半にソ連軍がドイツ軍に対して大規模に実行して、ソ連軍を勝利に導いた「縦深作戦理論」、

即ち「ソ連版電撃戦」の実戦での最初の実証であったことを証明した。

それは、即ち1931年9月1日に開始されたドイツ軍による対ポーランド侵攻作戦が世界で最初の「電撃戦」であったとの定説を覆すことになり、軍事史、特に第二次世界大戦研究に全く新しい知見を開拓することになる。

また、「ソ連版電撃戦」である「縦深作戦理論」の出発点がノモンハン事件であったことを証明したことによって、第二次世界大戦後半のソ連軍による大規模攻勢作戦、さらに戦後のNATO諸国に対するソ連軍の全縦深同時打撃による無停止攻撃である「ソ連版電撃戦」の全体像が初めて解明されることになる。

2 先行研究

ノモンハン事件は、日ソ両軍が大規模に衝突した数少ない事例であったことから注目を集め、戦前期から現在に至るまで、日ソ（日露）両国を中心に多くの先行研究が発表されてきた。

戦前期におけるノモンハン事件の検証は、1940年には大本営参謀本部ノモンハン事件研究委員会第1委員会が作成した『ノモンハン事件研究報告³』である。この報告書の目的は作戦戦闘のレベルにおける教訓の抽出であり、戦前の段階では学術的な研究は行われなかった。

1969年には『戦史叢書 関東軍（1）対ソ戦備・ノモンハン事件⁴』が防衛庁防衛研修所戦史室（当時）によって刊行された。同書は日本の公刊戦史であり、防衛研修所が所蔵する一次史料に基づいてノモンハン事件における日本軍の軍事行動について詳述したうえ、一連の対ソ戦備と国境紛争の経緯についても明治時代に遡って詳述している。

1981年に読売新聞社が刊行した『昭和史の天皇⁵』第25巻、及び第26巻はノモンハン事件を主題としている。同書は、ノモンハン事件に参加した当事者から収集した証言に基づき構成されていることから証言集としての性格が強く、ノモンハン事件の全容は明らかにしていない。

1989年に刊行されたアルヴィン・D・クックス（Alvin D. Coox）の *Nomonhan Japan Against Russia, 1939*⁶（『ノモンハン - 草原の日ソ戦1939』）は、論証に当たって史料はもとよりノモンハン事件に参加した当事者から行ったインタビューを多数使用して、ノモンハン事件における日本軍の行動の大部分を解明しており、現時点ではノモンハン事件研究の最高峰とされている。

以上の文献は、冷戦下においてソ連側史料を利用できなかったことから日本側史料とノモンハン事件に参加した日本軍人のインタビューに依拠したものであり、記述の中心も日本軍の軍事行動である。したがって、以上の文献において、ノモンハン事件におけるソ連軍の行動の全貌は解明されていない。

一方、ソ連崩壊前に発表されたソ連側の先行研究では、ソ連側公刊戦史としてソ連共産党付属マルクス・レーニン主義研究所が刊行した『第二次世界大戦史② - ノモンハン事件とドイツの対ソ戦準備⁷』があげられる。『第二次世界大戦史』はソ連政府の公式見解に基づき、今も続くソ連側から見たノモンハン事

件像を形成している。なお、同書は1969年に日本語版が刊行されている。

1976年に刊行された *Советская Военная Энциклопедия Там. 8⁸* (ソ連軍事大事典第8巻) にもノモンハン事件の項目が存在するものの、その内容は『第二次世界大戦史』と同じくソ連政府の公式見解に基づくものであり、当時の時代背景からソ連共産党のプロパガンダである可能性が高く、真実が述べられているとは言い難い。したがって『第二次世界大戦史』、及び『ソ連軍事大百科事典』については内容の再検討が必要である。

1946年にС. Н. Шершенин (С.Н.Шишкин) 大佐が発表した論文の「1939年のハルハ河畔における赤軍の戦闘行動⁹」は、ノモンハン事件におけるソ連軍の戦闘行動に焦点を当てたものであり、先に論じた『第二次世界大戦史』、及び『ソ連軍事大百科事典』に比べてプロパガンダ色は薄く、信頼に足る内容である。

ソ連崩壊後の1999年にボリス・スラヴィンスキー (Борис Славинский) が発表した『日ソ戦争への道 - ノモンハンから千島占領まで - ¹⁰』では、ノモンハン事件から第二次世界大戦の末期のソ連軍による千島列島侵攻までを「日ソ戦争」と定義し、外交史の観点から再検討している。

2010年に発表されたエフゲニー・ゴルブノフ (Евгений Горбунов) *Восточный Рубеж*¹¹ (東部国境) は、一連の日ソ国境紛争を網羅した文献で、各国境紛争におけるソ連軍の行動を詳述している。同書はノモンハン事件に関しても1章を割き、ソ連軍の行動と戦闘の経過について詳述しているものの、その見方はあくまでも国境紛争の一例であり、従来の研究の域を出ていない。

2013年に岩城成幸が発表した『ノモンハン事件の虚像と実像 - 日露の文献で読み解くその深層¹²』は日ソ (日露) 両国におけるノモンハン事件の研究史を戦前から現代に至るまで概説している。さらに、これまで顧みられることの少なかったノモンハン事件における日ソ両軍の情報活動や、第1集団軍司令官ゲオルギー・ジューコフと戦線軍集団司令官グリゴリー・シュテルン

(Григорий Штерн) の間の8月攻勢の指揮をめぐる確執、8月攻勢の実行を可能とした兵站活動やシュテルンの率いる戦線軍集団の功績など、ノモンハン事件に新たな見方を提示している。

2014年に秦 郁彦が発表した『明と暗のノモンハン戦史¹³』は、これま

でに発表された研究成果に基づきノモンハン事件の発端から人事に代表される日本側の戦後処理に至るまで総括しているほか、ソ連側史料に基づいて日ソ両軍の人的・物的損害に言及している。

岩城と秦が発表した研究成果は、これまでのノモンハン事件研究の研究史をまとめた性格が強く、ソ連崩壊後に使用することが可能になったソ連側史料を一部で使用しているものの、使いこなしているとは言い難い。

ノモンハン事件に関する研究成果は、日ソ（ロシア）両国以外でも発表されている。

2013年にスチュアート・D・ゴールドマン（Stuart D. Goldman）が発表した『ノモンハン1939－第二次世界大戦の知られざる始点 - ¹⁴』は、ノモンハン事件を当時の欧州情勢をも考慮したグローバルな視点から再検討し、ノモンハン事件こそが第二次世界大戦の開始点であったと評価している。

2017年にカナダで刊行されたアレクサンダー・ヒル（Alexander Hill）の *The Red Army and The Second World War*¹⁵（赤軍と第二次世界大戦）は、ソ連軍の建軍期である1920年代後半から1945年の独ソ戦終結に至るまでにソ連軍が経験した主要な戦闘を網羅し、纏めた文献である。同書では、日本軍との戦闘に関しノモンハン事件、及び張鼓峯事件について各1章を割いてソ連軍の戦闘行動を詳述しているものの、その見方は従来の国境紛争の拡大にとどまっている。一方、ノモンハン事件停戦直後の1939年9月17日に始まったソ連軍によるポーランド東部への侵攻作戦については、ソ連軍が高い進撃速度を発揮して早期にポーランド東部を占領したことからソ連軍による電撃戦であったと主張しており注目に値する。

以上のように、日ソ（日露）両国を中心に各国でノモンハン事件に関する多数の研究が行われたが、そのほかに、ノモンハン事件の真相を明らかにする試みとして国際シンポジウムも開催された¹⁶。

初の国際シンポジウムは、ノモンハン事件50周年にあたる1989年にウラン・バートルで開催され、それ以降1991年（東京）、2009年（ウラン・バートル）、2011年（東京）、2012年（ウラン・バートル）で開催された。さらに、ノモンハン事件75周年にあたる2014年にはウラン・バートルと東京の両都市で開催された。

これらの国際シンポジウムでは、日本、ロシア（ソ連）、モンゴルの研究者によって、参戦各国の国境線認識、ノモンハン事件の発端、戦闘経過、外交交渉、日ソ両軍の損害と捕虜から、ノモンハン事件がモンゴルの大衆文化に与えた影響に至るまで様々な視点からの報告が行われた。国際シンポジウムでの報告は、日本側にロシア及びモンゴルの貴重な研究成果を提供したものの、主な報告は当時の国際情勢にノモンハン事件が与えた影響、ソ蒙両国の外交関係、戦場となったハルハ河一帯の地誌や参戦各国の国境線認識、参戦者の体験談などであり、ソ連軍の作戦戦略に注目したものは殆どなかった。

これまで述べた通り、ノモンハン事件に関する研究は戦前期から現在に至るまで日ソ（日露）両国で多数の先行研究が発表されたものの、これまでにソ連軍文書（一次史料）を活用して新たなノモンハン事件像を提示した研究や、ソ連軍の作戦戦略に着目した研究は存在しない。

3 史料及び研究方法

(1) 史料

本論文の作成にあたり、主に使用した史料は下記の通りである。

① 一次史料

ロシア国立軍事公文書館 (**Российский Государственный Военный Архив** : Р Г В А) 所蔵文書¹⁷

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 1, Л 1 – 8 0

(ノモンハン作戦全般報告〈戦線軍集団司令官シュテルンの報告〉)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 – 1 6 6

(ノモンハン作戦全般報告〈第1集団軍司令官ジューコフの報告〉)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 0, Л 1 – 8 5

(第1集団軍作戦日誌①)

(ノモンハン国境第7地区における日満軍の挑発行ため)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 5, Л 1 – 1 3 2

(ノモンハン事件軍事行動記録 第1巻)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 6, Л 1 – 1 4 1

(ノモンハン事件軍事行動記録 第2巻)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 8, Л 1 – 1 5 1

(ノモンハン事件軍事行動記録 第4巻)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 2, Л 2 3 – 5 7 0

(ノモンハン事件軍事行動各種報告)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 1 – 5 8

(第二次ノモンハン事件作戦行動記録)

②二次史料

(ア) Дьяков, Ю. Л., Бушуева, Т. С. *Фашистский Меч Ковался в СССР.*

Москва, 1992¹⁸.

(『ファシストの剣はソ連で鍛えられた』)

(イ) Ефименко, А.Р., Артизов, А.Н., Шилова, С.Г.

Вооруженный Конфликт в Районе Реки Халхин-Гол

Май-Сентябрь 1939 г. Документы и Материалы. Москва,

2014¹⁹.

(『ハルハ河地区の軍事紛争 1939年5月～9月 文書と資料』)

(ウ) 防衛省防衛研究所戦史部編集『ノモンハン事件関連史料集²⁰』

(防衛省防衛研究所 2007年)

③軍人の回想録

Жуков, Г.К. *Воспоминания и Размышления(В 2 т).*

Москва, 2013-2015²¹.

(『追憶と回想 (ジューコフ元帥回想録)』)

① は、モスクワのロシア国立軍事公文書館に所蔵されている史料で、ソ連軍1集団軍司令官ゲオルギー・ジューコフの全般報告書、戦線軍集団司令官グリゴリー・シュテルンの報告演説原稿、作戦部隊の行動記録、報告書等が含まれている。

② (ア) は、1992年にロシアで刊行された史料集で、ラップロ条約に基づく独ソの協力や、ドイツに留学して教育を受けたソ連軍将校のモスクワへの報告書などが収録されている。

② (イ) は、ノモンハン事件75周年であった2014年にロシアで刊行された史料集で、РГВА所蔵史料に加えてロシア国立社会政治史史料館

(Российский Государственный Архив социально политической истории : РГАСПИ)、に所蔵されている文書等が収録されている。

②（ウ）は、2007年に防衛庁防衛研究所戦史部が編纂した史料集で、日ソ両軍の作戦行動に関する史料が収録されている。本史料集は小松原将軍日記など、日本側の主要史料のほか、ソ連軍史料として①のジャーコフ報告書、及びシュテルン報告演説原稿の日本語訳に加えて、兵站活動に関する史料の日本語訳が収録されている。

③は、2015年に刊行された最新版のゲオルギー・ジャーコフ元帥回想録であり、ノモンハン事件には1章を割いており、第1集団軍司令官としてモンゴルに赴任する以前の経歴に関しても述懐している。最新版を使用した理由は、最新版にはソ連時代に検閲によって削除された部分も収録されており、ジャーコフの最初の原稿に近いからである。

（2）研究法

本論文で用いた研究法は、ソ連軍の作戦戦略である「ソ連版電撃戦」理論がいかなる理論であったかを、成立の経緯、理論的指導者、作戦理論の各面から明らかにしたうえで、その「ソ連版電撃戦」理論をノモンハン事件におけるソ連軍の8月攻勢に当てはめて、8月攻勢でソ連軍が行った諸作戦が「ソ連版電撃戦」理論の適用であったことを明らかにした。この手法は、戦略研究に用いられる演繹法である。

一方、8月攻勢におけるソ連軍の諸作戦行動は、ロシア国立軍事公文書館（P Г B A）所蔵の一次史料である未公開のソ連軍文書を用いて、その実相と戦術行動を明らかにした。それは即ち、戦史（歴史学）研究に用いられる帰納法である。

このように、本論文では戦略研究に用いられる演繹法と戦史研究に用いられる帰納法の併用し、それを組み合わせて論考を進め、結論に到達するという独自の研究法を用いた。

4 本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

I 序論

- 1 本論文の目的と意義
- 2 先行研究
- 3 史料及び研究方法
- 4 本論文の構成

II 本論

第1章 電撃戦理論

- 第1節 電撃戦とは何か
- 第2節 電撃戦理論の誕生
- 第3節 ドイツの電撃戦

第2章 ソ連版電撃戦

- 第1節 独ソの軍事協力
- 第2節 『1936年版赤軍野外教令』
- 第3節 機動戦に関するジューコフの認識
- 第4節 ポーランド東部への侵攻

第3章 ソ満国境紛争

- 第1節 満州国の建国と国境問題
- 第2節 国境紛争
- 第3節 張鼓峯事件

第4章 ノモンハン事件（1）

- 第1節 ノモンハン事件の発端と5月の戦闘
- 第2節 7月の戦闘
- 第3節 第1集団軍と戦線軍集団の編成

第5章 ノモンハン事件（2）

- 第1節 作戦計画の策定
- 第2節 作戦準備
- 第3節 戦闘経過

Ⅲ 結論

註

史料

参考文献

本論文は序論、本論、結論の3部で構成されている。序論では本論文の意義と問題の所在、これまでの先行研究、使用した史料及び研究法、本論文の構成を述べる。

本論は5章で構成され、第1章では電撃戦理論とは何かを明らかにする。その第1節では、電撃戦の狙いと方法について論ずる。第2節では、第一次世界大戦の敗北に始まりソ連との軍事協力を経て電撃戦理論が確立されるまでの経緯について論ずる。第3節では、確立された電撃戦理論が実際に応用されたドイツ軍の対ポーランド侵攻作戦、対フランス侵攻作戦、対ソ連侵攻作戦（バルバロッサ作戦）について明らかにする。

第2章では「ソ連版電撃戦」理論とはいかなるものかを明らかにする。その第1節では、ラップロ条約によってドイツとの軍事協力が可能になった経緯を論ずる。第2節では、ソ連軍の近代化の過程で成立した先進的な各種軍事理論と、それらを統合して確立された縦深作戦理論、即ち「ソ連版電撃戦」について、成立の経緯、理論的指導者であったミハイル・トハチェフスキーの概要とソ連軍の機械化、作戦理論を論ずる。その第3節では、ノモンハン事件でソ連軍を指揮した機動戦の第一人者であったジューコフの経歴について論ずる。第4節では、ノモンハン事件の直後に実行され、「ソ連版電撃戦」理論が適用されたと考えられるソ連軍のポーランド東部への侵攻について論ずる。

第3章では、満州国の建国とノモンハン事件に至るまでにソ満、満蒙両国間で発生した国境紛争について論ずる。その第1節では日ソ両国が事実上国境を接する理由となった満州国の建国の経緯について、第2節では満州国の建国に伴い発生した国境紛争について論ずる。その第3節では1938年に発生し、国境紛争の中でも最大規模の戦いとなった張鼓峯事件について論ずる。

第4章では、ノモンハン事件最初の戦闘からソ連軍の再編・強化について論ずる。その第1節では、ノモンハン事件の発端と1939年5月の戦闘に関し、

戦場となったハルハ河地域の地誌、さらに戦闘経過について論ずる。第2節では、6月の航空戦と日本軍のハルハ河両岸攻撃に始まり砲兵戦を経て戦線が膠着した7月の戦闘までを論ずる。第3節では、6月のジューコフ着任と第57特別軍団と戦線軍集団の編成を経て、8月攻勢のための極東全域でのソ連軍の準備について論ずる。

第5章では、ソ連軍文書に基づき、「ソ連版電撃戦」理論に照らして8月攻勢を分析する。その第1節では、第1集団軍司令官として着任したジューコフが立案した作戦計画に関して、ソ連・モンゴル軍の作戦目的と目標、ソ連・モンゴル軍の部隊編成、日ソ両軍の態勢について論ずる。第2節は8月攻勢で空陸一体となった大戦力の投入を可能とした作戦準備に関して人事、兵站、欺騙を論ずる。そして第3節では8月攻勢の開始から8月末の終了までの戦闘経過を、地上戦、航空戦、兵站活動について詳細に分析して、「ソ連版電撃戦」の作戦理論との整合性を明らかにし、最後に総括を行った。

結論では、「ソ連版電撃戦」理論の成立過程、ドイツの電撃戦理論の影響、「ソ連版電撃戦」理論の特徴を再度明らかにしたうえで、ノモンハン事件でのソ連軍の8月攻勢が「ソ連版電撃戦」理論の実証であったことを証明した。

II 本論

第1章 電撃戦理論

本章では、ノモンハン事件が「ソ連版電撃戦」の史上初の実証であったことを検証する前に、そもそも電撃戦理論とはいかなる理論であったかを明らかにする。

第1節 電撃戦とは何か

電撃戦（Blitzkrieg）理論は第二次世界大戦でドイツが採用し、大戦初頭に実行した作戦戦略である。

電撃戦理論は、第一次世界大戦においてドイツが速戦即決を旨とする伝統的な作戦戦略が実行できず、塹壕戦による長期持久戦に陥った末に敗北した経験から、来るべき次の戦争では戦車、航空機、通信技術などのテクノロジーを用いて機動戦を実現し、短期決戦によって迅速な勝利を獲得すべく考案されたものであった。

電撃戦理論とは、優れた機動力、装甲防御力、火力を兼ね備えた戦車を中核とする装甲部隊を敵の弱点に集中投入して、空軍の急降下爆撃機の支援の下に突破力と機動力が生み出す強力な衝撃力によって一挙に敵の陣地の縦深を突破して後方まで進み、司令部や兵站拠点など敵の中枢部を破壊して敵の抵抗力を麻痺させ、短期間で戦捷を獲得するものであった²²。

電撃戦理論に基づく作戦を実施する上で中心的な役割を果たすのが装甲部隊である。ドイツ軍の装甲部隊は師団に編成され、装甲師団（Panzerdivision）と名付けられた。装甲師団は戦車部隊を中心に、機械化された諸兵科連合部隊として編成されており、機動戦でその威力を最大限に発揮した。

第二次世界大戦初頭のドイツ軍の標準的な装甲師団の編制は、師団の中核である師団司令部を頂点に戦車旅団、自動車化狙撃連隊、砲兵連隊、自動車化工兵大隊、戦車猟兵（対戦車砲）大隊、空軍から配属された高射砲大隊などで、師団全体で戦車244両、火砲133門、半装軌装甲車295両、装輪装甲車58両を装備していた²³。

装甲師団の戦闘力の中核を占めるのが戦車旅団である。戦車旅団は2個戦車

連隊からなり、戦車は狂人な装甲による防御力、強力な内燃機関による機動力、無限軌道による路外走破性、及び搭載した火砲、機関銃による火力を併せ持つ強力な兵器である。その戦車を敵の脆弱部に対して集中的に投入することで、装甲師団は敵に対して高い突破力と衝撃力を発揮することができる。

電撃戦理論に基づく作戦は空軍の航空撃滅戦による航空優勢の獲得から始まる。空軍部隊が地上部隊の支援に専念するためにはまず航空優勢を獲得しなければならない。空軍は地上部隊の進撃に先立ち、敵の飛行場や司令部に奇襲攻撃を加え、敵航空部隊の戦力を破砕する。同時に空挺部隊が地上部隊の進撃予定経路上にある橋梁、地上部隊の進撃を妨害する要塞などに降下し確保する²⁴。

次いで、敵の主力部隊が守る防禦陣地に対して砲兵の攻撃準備射撃が加えられ、歩兵部隊が敵主力を陣地前面に拘束する。歩兵部隊が敵を拘束している間、急降下爆撃機を擁する航空部隊と砲兵部隊は協同して敵の弱点に火力を集中し、装甲部隊突入のための突破口を形成する。装甲部隊は形成された突破口から突入し、敵陣後方の重要拠点目指して前進する。前進に際して装甲部隊は重要地点、即ち「作戦重点」に戦力を集中し、敵の弱点を突いて後方を目指して進撃を継続する²⁵。前進経路上で敵の強固な抵抗や反撃に遭遇した場合には装甲部隊自体の火力か、手に余る場合には空軍の急降下爆撃機に支援を要請して排除する。このほかにも、急降下爆撃機は装甲部隊の前進間の弱点となる側面を掩護する目的でも使用される。装甲部隊の前進間、渡河の必要がある場合や地雷原を通過する必要がある場合は随伴する機械化工兵部隊が地雷原処理、架橋などを行って前進を支援する²⁶。空地からの支援を受け、高い進撃速度を維持した装甲部隊は早期に敵の指揮命令中枢や通信拠点、兵站中枢に突入し、これを破壊する。それによって敵部隊は麻痺状態に陥り、戦力を喪失する。その後、後方から追従する歩兵部隊が麻痺状態に陥った敵を殲滅して地域を確保する²⁷。その間装甲部隊はさらに後方の目標へと進撃を継続する。

ドイツの電撃戦は、短期決戦のために高い機動力を発揮する装甲部隊と急降下爆撃機を組み合わせ、装甲部隊を敵縦深奥深くまで突進させ、敵の指揮命令中枢の破壊と精神的ショックの生起によって無力化し、短期決戦による迅速な戦捷の獲得を実現するものであった。

ドイツ軍は、1939年の対ポーランド侵攻作戦、1940年の対フランス侵攻作戦、1941年の対ソ連侵攻作戦で電撃戦を実行した。

ドイツで生み出された電撃戦の要素を列挙すると次のようになる。

- ① 短期決戦
- ② 装甲部隊による奇襲・機動戦の展開
- ③ 近接航空支援と空挺部隊の活用
- ④ 指揮中枢の破壊による敵戦力の無力化

第2節 電撃戦理論の誕生

次に、電撃戦理論がいかにして誕生したのかを論ずる。電撃戦理論の出発点は第一次世界大戦におけるドイツ陸軍にある。それは第一次世界大戦で短期決戦を企図しながら長期戦に陥った末に敗北を喫した経験と反省から生み出されたものである。

第一次世界大戦は1914年から1918年までの約5年間、世界をイギリス、フランス、ロシア、及びアメリカを中心とした三国協商側とドイツ、オーストリア、イタリア、及びオスマン・トルコを中心とした三国同盟側に二分して戦われた戦争であった。第一次世界大戦は人類史上初めての国家総力戦であり、ヨーロッパ大陸のみならず大西洋、アフリカ、中東、アジアなど全世界を戦場に参戦各国が国力の全てを投入して戦った。

第一次世界大戦の開戦当初、参戦各国はナポレオン戦争以来の機動戦が戦争の中心となると考え、戦争の早期決着を志向していた。

特に短期決戦を志向していたのは三国同盟側の中心だったドイツ帝国である。ドイツ帝国はヨーロッパでも有数の戦力を誇るフランス、ロシアの二大陸軍国に挟まれ、両国から容易に挟撃を受ける位置にあり、長期戦になれば不利であった。そこで、長期戦を回避し、フランス、ロシアの両国を、戦争の準備、特に動員が完了する前に、内戦作戦をもって破砕することを目標にした作戦計画を作成していた。この作戦計画はドイツ帝国陸軍参謀総長であり、作戦計画の発案者であったアルフレート・フォン・シュリーフェン (Alfred von Schlieffen) にちなんでシュリーフェン計画 (シュリーフェン・プラン) と呼ばれていた²⁸。

シュリーフェン計画ではロシア国内の鉄道網が未発達であった点に着目し、フランスよりもロシアの方が動員の所要時間が長いと見積もり、フランスを最初に撃破する方針を取った。対フランス侵攻作戦の作戦所要期間は約6週間とされ、ドイツ陸軍が投入できる陸上戦力の約90%を西部戦線での攻勢に集中させ、その主力をドイツ・ベルギー国境に近く、ドイツ・オランダ国境、及びドイツ・ルクセンブルク国境の中間に位置するアーヘンに集中しベルギーを通過し、英仏海峡に可能な限り近くを機動することでフランス軍左翼を突破、これを包囲した後、セヌ川を渡河してパリを西から攻撃して陥落させ、次いで退却してくるフランス軍をムーズ川付近で撃滅するものであった²⁹。

開戦当初、ドイツ陸軍はシュリーフェン計画に基づき作戦を実施し、短期決戦による迅速な勝利と戦争の早期終結を目指したが、1914年9月にパリ東部を流れるマルヌ川河畔での第一次マルヌ会戦においてフランス軍に進撃を阻止され、シュリーフェン計画は頓挫した。

第一次世界大戦は、開戦後数か月で機関銃を備えた堅固な拠点と塹壕に籠って戦う塹壕戦に移行した。特に西部戦線では参戦各国軍が互いの機動を妨害すべくベルギーからフランス北東部にかけて塹壕の延翼運動を行い、ヨーロッパを縦断する長大な塹壕線が形成された結果戦線は膠着状態に陥り、約5年間にわたる長期戦となった。

参戦各国は戦線の膠着を打開するための手段を色々模索したが、イギリス軍が投入した新兵器が戦車であった。戦車の投入は、戦線膠着の打開の決定的な手段と考えられた。

戦車の開発は1914年にイギリス軍のアーネスト・スウィントン (Ernest Swinton) 中佐がアメリカ製の無限軌道を備えたトラクターに着想を得たことによって開始された。当初、このアイデアはキッチナー陸軍大臣に無視されたが、チャーチル海軍大臣が注目し、陸上艦 (ランドシップ) 委員会が設立されて本格的な開発が開始された³⁰。

巨大な菱形の車体を持ち、左右の外周に無限軌道をめぐらした Mk,1 と命名された戦車は、重量28トン、最高時速6 kmで、8名の乗員によって操縦された。武装は艦載砲から転用された6ポンド (75 mm) 砲と機関銃で、車体両側の張り出し (スポンソン) に搭載された。装甲は最大12 mm程度で小銃弾の直撃には耐えることができた³¹。

戦車の史上初の実戦投入は1916年のソンムの戦いであった。当初、イギリス軍は60両の戦車を投入する予定であったが、輸送の遅れや故障によって歩兵とともに前線に到着したのはわずか9両であった³²。しかしながら、これらの戦車は少数ながら守備するドイツ軍部隊をパニックに陥れ、イギリス軍は幅約8 km、深さ約2 kmにわたってドイツ軍陣地に食い込むことに成功した³³。この成果で戦車の潜在的な威力が実戦で証明され、戦車はその後も実戦に投入されて改良が施された。イギリス軍は王立戦車軍団を創設し、運用面の研究も進めた。

1918年のカンブレの戦いでは、航空部隊の支援のもとで歩兵2個軍団（8個師団）とともに476両の戦車が投入されたが、ドイツ軍は地形を巧みに利用して戦線の崩壊を食い止め、東部戦線から移動してきた予備戦力の集中投入によって陣地の大半を奪還した。同1918年のアミアンの戦いでは、陣地突破を任務とする重戦車に加えて、それまで騎兵が担ってきた陣地突破後の追撃・戦果拡張を任務とする機動力を備えた軽戦車を含め456両の戦車と装甲車が投入され、この内少数の戦車がドイツ軍の後方奥深くまで食い込んで物資集積所を蹂躪した³⁴。軽戦車の登場によって防御側は予備隊の投入で戦線の穴を塞ぐ間もなく撃破されるようになった。こうして、アミアンの戦いは連合軍の勝利に終わり、第一次世界大戦での連合軍の勝利を決定づけた。

第一次世界大戦で投入された戦車の当初の任務は敵陣地を突破する歩兵を支援することであり、速度も歩兵の移動速度に合わせて低速であった。また、装甲も小銃弾に耐えられる程度の貧弱なものであり、故障が頻発するなど技術的にも性能的にも信頼に足るものではなかった。さらに、戦車が新兵器であったために、戦車の機動に適さない地形に少数で散発的に投入されるなど運用法も確立されていなかった。しかしながら適切に運用された戦車の威力を目の当たりにしたイギリス軍の一部の将校は、戦車がこれまでの戦争の様相を一変させる兵器であることに気付いた。

その英軍将校がJ・F・C フラーとバジル・リデル-ハートであった。彼らは次の戦争で短期決戦を実現するには、火力、機動力と装甲防御力を兼ね備えた戦車を使って敵の指揮命令中枢を破壊し、精神的ショックを与えることで戦争の短期決着が可能との確信を持った。

J・F・Cフラー（J・F・C・Fuller）大佐は1878年に生まれ、第一次世界大戦時は参謀本部勤務を経てイギリス軍王立戦車軍団参謀長であった。フラーは第一次世界大戦で歩兵の移動速度にあわせて低速だった戦車の多数が各個撃破された経験に基づき、これからの軍隊は戦車を中心に編成し、戦車が歩兵を支援するのではなく、各兵種が戦車を支援する態勢を構築すべきであると主張した。フラーは自身の構想において、高い装甲防御力と火力を持ち歩兵の前進を支援して敵陣地を正面から突破する重戦車と、高い機動力で迅速に敵陣地後方へ進出してそれを脅かす軽戦車の両方を装備すべきと主張した。フラー

はその構想に基づき、1918年に1919年に予定された攻勢に向けた作戦計画「1919年計画 (Plan 1919)」を立案した。

1919年計画で重視されたのは指揮中枢の破壊による短期決戦であり、戦闘は、爆撃機と軽戦車が協同した敵の交通中枢や指揮中枢に対する奇襲と破壊、歩兵に支援された重戦車による敵陣地の突破、指揮中枢を破壊されて無秩序に退却する敵部隊に対する追撃の3段階に区分されていた³⁵。

具体的には新型中戦車2400両と重戦車2600両を集中投入し、第1段階で快速の中戦車部隊が突破口からドイツ軍陣地へ突入して司令部まで突進し、第2段階で重戦車部隊が歩兵と歩兵部隊が砲兵の支援を受けてドイツ軍戦線のはるか後方まで突破を図り、第3段階で第二の中戦車部隊と自動車化歩兵部隊が突入し、最初の段階で敵司令部へ向かっていた中戦車部隊と合流して追撃を行いつつ進撃し、最終的にドイツ軍最奥部の破壊を企図したものであった。

1919年計画は第一次世界大戦の終結により実現しなかったが、浸透戦術と同様に敵の指揮系統の麻痺を狙い、航空部隊の支援の下に戦車部隊を中心に、移動手段を持った快速の歩兵部隊と協同する点は画期的であった。

バジル・リデル・ハート (Basil Liddell-Hart) は1895年生まれで、ケンブリッジ大学を経て第一次世界大戦では歩兵将校としてイープルやソンムの戦いに参加した。戦後リデル・ハートは英軍歩兵操典の改訂作業への参加を経て1927年に『近代軍の再建』を発表した。この中でリデル・ハートは英軍の硬直した思考を批判し、独創的な発想によって新たな作戦戦略を立案すべきであると主張した。リデル・ハートは独立した行動能力を有する諸兵科連合部隊が機動によって得られた成果を有効に活用することを主張した。それは戦車部隊が自動車化された歩兵・砲兵部隊と緊密に連携して高速で敵の後方深く侵入し、それを急降下爆撃機が砲兵に代わって空から支援するというものであった。リデル・ハートは、機械化された諸兵科連合部隊による後方への侵入が、敵に大きな心理的ショックを与えて戦争の早期終結につながると主張した。その理由は、リデル・ハート自身の従軍経験に基づき、心理的ショックで敵の抵抗力が排除されれば、その結果として第一次世界大戦のような多大な流血を伴う大規模な決戦が回避されると考えたためである³⁶。

フラーとリデル・ハートの考えは、電撃戦理論の根幹である装甲部隊による

敵の後方拠点の破壊と心理的ショックによる敵戦力の無力化主張していたが、それを実行するには第一次世界大戦後半にドイツ軍が多用した浸透戦術を採用する必要があった。

ドイツ軍の浸透戦術 (Infiltrationstaktik) とは、第一次世界大戦後半に採用され、特別編成の突撃隊によって敵の指揮命令中枢や兵站中枢の破壊して敵の戦力を無力化して迅速な戦捷の獲得を狙ったものであった³⁷。

浸透戦術による作戦は次のような要領で行われた。まず、敵の指揮命令中枢、砲兵陣地に対して短時間だが効果的な攻撃準備射撃が加えられる。攻撃準備射撃では通常使用する榴弾や榴散弾のほか、毒ガス弾、発煙弾が多数使用され敵陣地を混乱に陥れる³⁸。

続いて、突撃隊と呼ばれた精強で短機関銃、手榴弾などの近接戦闘装備を持った小部隊が混乱に乗じて敵陣地の防御が手薄な個所から侵入する。浸透戦術の基本は堅固に準備された第一線陣地の弱点から、第二線、第三線陣地、さらに後方の目標をめざしてひたすら前進することにあつた。陣地後方への浸透に成功した突撃隊は、敵の司令部や通信中枢、兵站中枢を急襲し、前線と後方との連絡を遮断した³⁹。

後方と切り離された第一線陣地の守備部隊は孤立し、命令や補給を受けることもままならず、孤立状態に陥り精神的ショックも相まって抵抗力を喪失した。その後、混乱に乗じて火炎放射器や頻繁な移動が可能な軽砲を装備した後続部隊が堅固な抵抗拠点を制圧して地域を占領した⁴⁰。

浸透戦術による作戦で重要なのは突撃隊の高い進撃速度を維持することであつた。その理由は、浸透戦術は敵の直接的・物理的な破壊ではなく、奇襲による混乱の生起と孤立による精神的ショックを与えることを狙っているが、敵の混乱と精神的ショックは時間の経過とともに回復する。したがって、突撃隊は敵が秩序を取り戻し、精神的ショックから立ち直る前に目標である司令部や通信拠点へ到達し、それらを破壊しなければならなかつた。そのためには、部隊指揮官から兵に至るまで高い練度、撃破すべき目標を自ら決定する能力と相互に緊密に連携する能力が要求された。現地指揮官が自ら撃破すべき目標を選定し、作戦目標を達成する指揮手法は、訓令戦術 (委任戦術) と呼ばれ、ドイツ帝国の統一を実現した普仏戦争でヘルムート・フォン・モルトケ (Helmuth von

Moltke) 参謀総長が導入し、それ以来ドイツ陸軍の伝統となっていた。訓令戦術では、指揮官は部下に対し最終的に達成すべき目標を明示し、達成までの方法は現場の下級指揮官に一任した。下級指揮官に大幅な裁量権が与えられた結果、迅速な状況判断と決心が可能になったのである⁴¹。

浸透戦術に基づく大規模な作戦が遂行されたのは1916年のヴェルダンの戦いであった。その後、浸透戦術は1918年のドイツ軍の春季大攻勢（ルーデンドルフ攻勢）で全軍に採用されるに至り、ドイツ軍は連合軍の防禦線を突破して最大で80km前進するなど膠着状態の打破に貢献した⁴²。しかしながら浸透戦術には致命的な欠陥があった。それは突撃隊が精強であっても徒歩移動することから前進速度には限界があり、突撃隊間の連携も容易ではない点であった。さらに、突撃隊は、敵陣に突入後は補給を受けることが困難で継戦能力が低い上に、敵の防禦の重心が第二線・第三線陣地に移ると突撃隊の奇襲の効果が喪失するのである。

しかしながら、これらの弱点は浸透戦術を生身の突撃隊ではなく、戦車を中核とする装甲部隊が実行することによって克服された。

フラーとリデル-ハートの考えはイギリスでは顧みられなかったが、敗戦国であるドイツで注目された。第一次世界大戦後、ヴェルサイユ条約によって陸軍の総戦力が10万人に制限され、戦車、航空機の保有や徴兵制の施行も禁止されていたドイツ陸軍では、従来のマンパワーに基づく作戦戦略を放棄せざるを得ず、軍制改革の必要に迫られていた。ドイツ陸軍で参謀総長に相当する兵務局長の地位にあり、後に陸軍総司令官に就任するハンス・フォン・ゼークト（Hans von Seeckt）上級大将は、兵士から高級将校に至るまでプロフェッショナルからなる少数精鋭の軍を建設すべく、1921年に制定された教範で諸兵科連合部隊の機動的運用によって少数の部隊で多数の敵を圧倒する構想を提示した⁴³。次いで1923年にされた教範『軍隊指揮』では戦車の運用に言及し、戦車は急襲的、集中的に運用し、歩兵や砲兵が戦車の行動を支援する構想を打ち出した⁴⁴。ゼークトのこうした構想がドイツの電撃戦理論の萌芽であった。

ゼークトを中心にドイツ陸軍が機動戦を志向する中、交通兵監部に勤務するハインツ・グデーリアン（Heinz Guderian）は機動戦を実現する手段として、

フラーやリデル-ハートと同じく戦車の可能性に着目した。

従来の作戦戦略で戦車に与えられた任務は、主たる戦闘力を発揮する歩兵の前進支援であり、移動速度は歩兵を基準に設定されていたのに対し、グデーリアンは主たる戦闘力を発揮する存在を戦車とし、全体の移動速度の基準を戦車の速度として、戦車の進撃を支援する歩兵、砲兵、工兵などの諸部隊も自動車化、機械化することによって戦車に追従させて高い機動力を発揮する機械化諸兵科連合部隊である装甲師団の編成を構想した。

装甲師団は早期の勝利の獲得のために敵陣地深部にある敵の指揮中枢、及び兵站拠点を攻撃目標にして、そこに戦力を集中し、破壊することとされた。

さらに、グデーリアンの構想では装甲師団の高い進撃速度に対応させるため、指揮官が後方の司令部に指示を仰ぐ従来の指揮手法を見直し、前線部隊の指揮官に大幅な裁量権を認め、自主的な判断で行動できるようにした。すなわちドイツ陸軍伝統の訓令戦術の採用である。

グデーリアンの構想において、敵重要拠点に対する攻撃の企図と前線指揮官への大幅な裁量権の委譲は、第一次世界大戦での浸透戦術と同様であったが、異なるのはその担い手が生身の兵士で編成された突撃隊から高い機動力、装甲防御力、火力を有する戦車部隊に変わった点である。ドイツの電撃戦理論は戦車を中核とする装甲部隊と浸透戦術の用法と指揮法が結合することによって誕生したものであった。

戦車と浸透戦術の結合によって誕生した電撃戦理論によって、部隊が作戦を遂行するスピードはそれまでに比べて大幅に向上し、常に主導権を握って敵に対応の暇を与えない戦いが可能になった。

しかし、このドイツの電撃戦理論は、ヒトラー率いるナチス政権の成立によって初めて可能になった。1933年に政権を獲得したナチスは1935年にヴェルサイユ条約を破棄し、再軍備宣言を行ったことにより、それまで秘密裏に進められてきた戦車、航空機の開発と装甲部隊の研究は顕在化し、同1935年に装甲師団の編成が実現した。ナチスを率いるヒトラーは、1934年に軍の研究施設の視察でグデーリアンから電撃戦理論に関する説明を受け、実験部隊の演習を目の当たりにしたことで大きな感銘を受けて電撃戦理論の最大の支援者となり、その発展に尽力した。

1922年4月16日にイタリアのラッパロにおいてドイツと世界初の社会主義国家であるソ連との間で締結されたラッパロ条約は、第一次世界大戦でソ連が単独講和を実現するためにドイツ帝国との間に締結したブレスト・リトフスク条約を破棄し、ドイツ共和国とソ連との外交関係を正常化し、必要な通商関係を定めた条約であった。さらに、7月に締結された同条約の付属条項では両国の軍事協力が規定された。

ドイツ軍は秘密軍事協定に基づき、ソ連領内に砲弾、航空機、毒ガス等の工場と訓練基地を兼ねる3カ所の試作兵器試験場を建設した、それらはリペックの空軍基地、カザン郊外の戦車学校（コードネーム「カマ」）、そしてサラトフ近郊の毒ガス試験場（コードネーム「トムカ」）である。これらはソ連の首都モスクワにある兵務局の出先機関であった「モスクワ・センター」が統括し、本国との連絡や調整、人員の受け入れも担当していた⁴⁵。

ソ連領内に設けられた3ヶ所の訓練・実験施設には、ドイツ軍人が一時的に退役して入校し、ソ連軍人と一緒に訓練を受けた。また、試作兵器のテスト結果は独ソ両国で共有された。こうした独ソ両国の軍事協力は、ドイツ軍に対して多大な技術的成果をもたらした。

3カ所の訓練・実験施設の中で特筆すべきは戦車学校「カマ」であった。この戦車学校は兵務局第6課・交通兵監部の管轄下に置かれ、電撃戦理論の構築の後援者であったオズヴァルド・ルッツ（Oswald Lutz）将軍が校長を務め、グデーリアンも訓練に参加した⁴⁶。

ラッパロ条約に基づきソ連領内で戦車のテストが行われる一方で、ドイツ国内でも装甲車や模擬戦車を使った訓練によって装甲部隊の運用法の研究が進められ、ナチス政権の後援を受けて1935年には初の装甲師団が編成されるに至った。

戦車と同様に、航空部隊についてもソ連領内においてパイロットの訓練、及び技術的な研究と、ドイツ国内での航空部隊の役割と運用法の研究が秘密裏に行われた。その結果、航空部隊運用の基本は地上部隊の支援と考えられ、航空部隊の地上部隊に対する具体的な支援方法は急降下爆撃であった。

急降下爆撃の手法は、後のドイツの航空機総監であるエルンスト・ウーデット（Ernst Udet）が1933年9月に渡米した際に急降下爆撃機2機を持ち帰

ったことでドイツ軍に導入され、1935年にはドイツ国産急降下爆撃機である Ju 87 が採用された。

Ju 87 をはじめとする各種のドイツ空軍爆撃機は、1937年のスペイン内戦での実戦投入を皮切りに対ポーランド侵攻作戦、対フランス侵攻作戦、対ソ連侵攻作戦で実戦に投入された。

空軍の急降下爆撃機は強力な無線機によって地上部隊との緊密な連携を実現し、砲兵による火力支援に代わって爆撃による近接航空支援を確立して、装甲部隊の迅速な前進を可能にした。

第1次世界大戦で長期持久戦の末敗北したドイツ軍は、1920年代を通じて理論的・技術的研究を積み重ね、短期決戦を実現する作戦戦略として空地一体の機動戦理論である電撃戦理論を生み出した。

電撃戦理論は、1939年の対ポーランド侵攻作戦を皮切りに実戦で実行され、1940年の対フランス侵攻作戦を経て、1941年の対ソ連侵攻作戦で最大規模での実行に至るのである。

第3節 ドイツの電撃戦

(1) 対ポーランド侵攻作戦

次に、ドイツの電撃戦理論が実証された戦いについて論ずる。ドイツ軍が電撃戦理論に基づいて初めて作戦を行ったのは、1939年9月1日に発動された対ポーランド侵攻作戦であった。

この作戦でドイツ軍がポーランドを屈服させるために要した期間はわずか2週間であり、それまでにない短期間で勝利した実績は全世界に電撃戦理論の威力と優位性を示すことになった。

ドイツ軍がポーランド軍に対して短期間で戦勝を獲得するための条件は、ポーランド軍の動員が完了する前にポーランド軍を屈服させることであった。そのためドイツ軍の作戦計画は、開戦時に招集されたポーランド軍の予備部隊が集結予定地点に到着する前に国境付近の補給端末駅を越えヴィスワ川とナレーフ川を結ぶ線より西側で予備部隊を集結地点もろとも二重包囲することを企図していた⁴⁷。

こうした作戦計画には、ドイツの第一次世界大戦における敗北戦後処理の結果ポーランド領となった有力な工業地帯であるオーバーシュレージェン地方、及び第一次世界大戦後国際自由都市となったダンツィヒの奪回含むものであった⁴⁸。

対ポーランド侵攻作戦でドイツ軍は、北方軍集団と南方軍集団の2個軍集団、計150万の戦力を投入した。北方軍集団の司令官はフェードア・フォン・ボック (Fedor von Bock) 上級大将で、その隷下にはゲオルグ・フォン・キュヒラー (Georg von Küchler) 上級大将の第3軍とギュンター・フォン・クルーゲ (Günther von Kluge) 大将の第4軍があった⁴⁹。第3軍は東プロイセンから、第4軍はポメラニアからそれぞれ出撃し、目標はポーランドの首都ワルシャワであった。

南方軍集団の司令官はゲルト・フォン・ルントシュテット (Gerd von Rundstedt) 元帥で、その隷下にはヨハネス・ブラスコヴィッツ (Johannes Blaskowitz) 大将の第8軍、ヴァルター・フォン・ライヘナウ (Walter von Reichenau) 大将の第10軍、ヴィルヘルム・リスト (Wilhelm List) 上級大将の第14軍があった⁵⁰。各軍はシレジア地方から出撃し首都ワルシャワを中

心に、ラドム、ブレスト・リトフスクを目指して進撃した。

空軍部隊はアルベルト・ケッセルリンク (Albert Kesselring) 大将の率いる第1航空艦隊とアレクザンダー・ローア (Alexander Löhr) 中將の率いる第4航空艦隊が参加し、作戦機各種合計で1,300機が投入された⁵¹。

ドイツ軍の侵攻に対してポーランド軍はポモージェ、モドリニ、ポズナニ、ロツズ、プルーシ、クラクフ、カルパトの地方別に編成された合計7個軍を投入して防衛に当たった。

ポモージェ軍は第9、第15、第27、第4、第16歩兵師団の5個歩兵師団とポモルスカ騎兵旅団を指揮下に置き、第4、第16歩兵師団でヴスポート集団、ポモルスカ騎兵旅団でチェルスク集団を編成していた⁵²。

モドリニ軍は第1レギオン、第8、第18、第20、第33、第41歩兵師団の6個歩兵師団とノヴォグロヅカ、マゾヴィエツカ、ポドラスカ、スヴァウスカの4個騎兵旅団を指揮下に置き、第1レギオン、第41歩兵師団でヴィシユクフ作戦集団、第18、第33歩兵師団とポドラスカ、スヴァウスカ騎兵師団でナレーフ集団を編成していた⁵³。

ポズナニ軍は第14、第17、第25、第26歩兵師団の4個歩兵師団とヴィエルコポルスカ、ポドルスカ騎兵の2個旅団を指揮下に置いていた。

ロツズ軍は第2レギオン、第10、第28、第30歩兵師団の4個歩兵師団とクレソヴァ、ヴォウインスカ騎兵の2個旅団を指揮下に置き、第30歩兵師団とヴォウインスカ騎兵旅団でピョートルクフ集団を編成していた⁵⁴。

プルーシ軍は第12、第13、第19、第29、第36歩兵師団の4個歩兵師団とヴィウエンスカ騎兵旅団を指揮下に置き、第19歩兵師団とヴィウエンスカ騎兵旅団で騎兵集団を、第3レギオン、第12、第36歩兵師団でスクファルチェニスキ集団を編成していた⁵⁵。

クラクフ軍は第6、第7、第23、第55歩兵師団の4個歩兵師団、クラクフスカ騎兵旅団、第1自動車化騎兵旅団の2個旅団、第21山岳兵師団、第1山岳兵旅団からなる山岳部隊を指揮下に置き、第23、第55歩兵師団でシロンスク集団を、第21山岳兵師団、第1山岳兵旅団でビェルスコ集団を編成していた。地域別編成の7個軍の中で最も小規模であったカルパト軍は、指揮下に第2、第3山岳兵旅団を置いていた⁵⁶。

ドイツ軍の侵攻が開始された9月1日の時点でポーランド軍は120万人近い戦力を有していたが、その大半は歩兵であり、機動戦力は第一次世界大戦時と同じく騎兵であった。そのため、軍の機械化・自動車化は諸外国の軍隊に比べて著しく遅れており、完全自動車化された部隊はごく少数に過ぎなかった。さらに、ポーランド軍の装甲車両の保有量は少数で、運用法も確立していなかった。その上、保有装甲車両の大部分は軽装甲で、火砲ではなく機関銃を装備した対戦車戦闘能力の乏しい豆戦車（タンケツテ）であった。また、それらを集中配備された独立戦車大隊は第1、第2、第21独立戦車大隊の3個大隊のみであった⁵⁷。独立戦車大隊以外を除く戦車部隊は中隊規模に分割されて歩兵や騎兵の前進を支援する目的で各師団に分散配備されていた。

1939年9月1日午前4時55分、ドイツ軍は約150万の戦力で東プロイセンからドイツ・ポーランド国境を越えて作戦を開始した。開戦当初、ポーランド軍部隊は主力部隊を国境地帯に分散して配置していた⁵⁸。それは、侵攻するドイツ軍をドイツ・ポーランド国境地帯で撃破するためであったが、戦力に縦深性がなく脆弱であった。

1939年9月1日、ドイツ軍は爆撃機のディルシャウ鉄橋に対して爆撃を加え、翌9月2日には、ドイツ軍第3装甲師団はブラーヘ川を渡河して進撃を続け、同日中にヴィスワ河付近へ到達し、ポーランド軍ポモーージェ軍を包囲した⁵⁹。

9月4日、ドイツ軍第3装甲師団は第21歩兵師団との提携に成功し、ダンツィヒ自由都市から南へ延びるポーランド回廊の大部分を占領した。また、南方軍集団戦区では9月4日に第1装甲師団、及び第4装甲師団と第31歩兵師団がラドムスコを占領し、9月1日から4日までの約4日間で、ドイツ軍はポーランドの首都ワルシャワへの進撃路の啓開に成功した⁶⁰。

1939年9月5日、ポーランドのほぼ中央に位置するピョートルクフ・トリブナルスキの南方でドイツ・ポーランド両軍の間に戦車戦が発生した⁶¹。この戦闘でポーランド軍はドイツ軍に大きな損害を与えたものの、局地的な勝利では戦局を挽回するには至らず、ポーランド軍防衛線は9月5日には崩壊した。

1939年9月8日、ドイツ軍第4装甲師団はドイツ空軍による大規模な爆

撃によってワルシャワの通信機能を麻痺させた後突入した⁶²。

翌9月9日、ポーランド軍はブズラ河流域でドイツ軍に対する反攻作戦を開始した⁶³。反攻作戦はドイツ軍第4装甲師団のワルシャワ突入によって遊兵となったポズナニ軍を主力に実施され、一時戦況はポーランド軍優勢となったものの、ドイツ軍は執拗な爆撃をよって、これを撃退した。

9月16日にはハインツ・グデーリアンの率いる第19軍団によって抵抗を続けていたブレスト・リトフスク要塞への総攻撃が開始され、翌日には陥落した。これによって包囲環が完成し、ポーランド軍は組織的な抵抗力を喪失し、残存ポーランド軍部隊は9月27日に降伏した。

ドイツ軍は、約2週間という短期間でポーランド領土の西半分を支配下に置いた。これには装甲部隊の発揮した機動力が果たした役割が大きかった。ドイツ軍は対ポーランド侵攻作戦において、装甲部隊の分散運用や、通常部隊の機動力不足によって発生した装甲部隊の孤立などの課題を残し、不十分ながらも最初の電撃戦を実行した。

(2) 対フランス侵攻作戦

1940年に開始された対フランス侵攻作戦は、対ポーランド侵攻作戦よりも、より完全な電撃戦に近いものであった。

1939年9月3日、ポーランドと同盟関係にあったフランス、及びイギリスはドイツに対して宣戦を布告した。そこで、ドイツ軍は英仏両軍の速やかな撃破を考え、作戦計画は戦略レベルでの奇襲と、奇襲の効果による短期間での勝利が重視された深い森によってフランス軍が装甲部隊の行動不能地域と認識されていたアルデンヌの森林地帯へ装甲部隊を集中投入し、英仏軍の意表を突いた奇襲と装甲部隊の機動力の発揮で英仏軍の中央を突破し、ベルギー北部に展開した英仏軍主力部隊、及び独仏国境地帯に構築された要塞群の背後への迅速な進出による英仏各個撃破を作戦の基本方針に定めた⁶⁴。

対フランス侵攻作戦の最初の作戦計画は、1939年10月19日フランツ・ハルダー（Franz Halder）参謀総長によって立案された。これは作戦目的を英仏軍の撃破と対英侵攻作戦の拠点となるフランス沿岸地域の制圧、及びルール地方の確保とするものであった。作戦計画の目標は北からB、A、Cの3

個軍集団を並列に配置し、各軍集団所属の装甲部隊をもってブリュッセルの両側を突破してブリュージュに向かって進撃し、ベルギーの海岸地帯の制圧を目指す戦線右翼に重点を置いたものであった⁶⁵。

最初の作戦計画が立案された約10日の10月31日にはA軍集団参謀長であったエーリッヒ・フォン・マンシュタイン（Erich von Manstein）によって作戦計画案への修正が具申された。マンシュタインは最初の作戦計画案をシュリーフェン計画の焼き直しと判断し、戦略的な誤りを指摘した。しかし、マンシュタインの意見具申は聞き入れられなかった⁶⁶。

対フランス侵攻作戦はヒトラーの命令によって1940年11月から12月に計10回延期され、翌1941年1月17日が作戦開始予定日とされたが、作戦計画案は作戦開始直前の1月10日に、ベルギーのメヘレンで作戦計画を携行したドイツ軍機が不時着して押収された（メヘレン事件）ことによってドイツ軍参謀本部は再度作戦計画案を見直す必要に迫られた。

対フランス侵攻作戦の作戦計画最終案は1940年2月24日マンシュタインの意見具申を採用して完成した。マンシュタインによる作戦計画案では攻勢の重点方向を南方とし、A軍集団の任務はセダン、ディナン間において装甲部隊と自動車化部隊による突破とソンム川河口地域への迅速な進撃を行うこと、B軍集団の任務は連合軍主力部隊を北方へ誘引すること、C軍集団の任務はマジノ線に対する攻勢を装い優勢な敵軍の拘束を行うこととされた⁶⁷。

対フランス侵攻作戦でドイツ軍はA、B、Cの3個軍集団を投入した。A軍集団は第4軍、第12軍、第16軍の3個軍とクライスト装甲集団で編成されていた。クライスト装甲集団は、1装甲師団、第2装甲師団、第6装甲師団、第8装甲師団、第10装甲師団の5個装甲師団と、第2自動車化歩兵師団、第13自動車化歩兵師団、第19自動車化歩兵師団の3個自動車化歩兵師団によって編成されていた⁶⁸。

B軍集団とC軍集団はそれぞれ2個軍で編成され、B軍集団は指揮下に第6軍、及び第18軍を置き、3個装甲師団を含む合計29.5個師団の兵力を有していた。C軍集団は指揮下に第1軍、及び第7軍を置き、合計19個師団の戦力を有していた⁶⁹。

フランス軍は、イギリス海外派遣軍9個師団に加えて第1軍集団、第2軍

集団、第3軍集団の3個軍集団と第2軍、及び第9軍の2個軍で編成されていた。第1軍集団は40個師団の戦力を有し、うち2個師団は軽機械化師団であった。第2軍集団は35個師団に加え1個旅団の戦力を有し、第3軍集団は14個師団の戦力を有していた。また、第2軍は軽機械化師団を含む6個師団の戦力を有し、第9軍は9個師団の戦力を有していた⁷⁰。

1940年5月10日に始まったドイツ軍の対フランス侵攻作戦は2段階からなり、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクを突破してフランスを東西に分断する第1段階を「黄色作戦」、フランスを南へ進撃する第2段階を「赤色作戦」と呼称した。

作戦は、ドイツ空軍によるベルギー、オランダ、フランスに対する爆撃と空挺部隊の奇襲によって開始された。ドイツ空軍はオランダ、ベルギー、フランスに対する航空撃滅戦を展開して各国空軍の抵抗能力を喪失させた⁷¹。

ドイツ軍は同5月10日にオランダ、及びベルギーに対して空挺部隊を投入し、装甲部隊の迅速な進撃に不可欠な道路、及び橋梁を確保し、ベルギーでは防衛の要とされたエバン・エマエル要塞に対してグライダーによる奇襲攻撃を実施して陥落させ、アルベール運河に架かる橋梁も確保した⁷²。さらに、5月14日には抵抗を続けていたロッテルダムに対し大規模な空襲が行われ、翌5月15日にオランダは降伏した⁷³。

ベルギーのエバン・エマエル要塞が陥落した5月10日、ドイツ軍A軍集団第15軍第3装甲師団、及び第4装甲師団は空挺部隊が確保した橋によってアルベール運河の渡河に成功し、対岸に橋頭堡を築いたのち、翌5月11日以降も停止することなく西進を続けた⁷⁴。オランダ、及びベルギー北部に対する陽動作戦は成功し、英仏軍はアルデンヌがドイツ軍の主攻撃地域であることに気づかなかった。

1940年5月10日、アルデンヌでドイツ軍の主攻勢が開始された。先鋒を務めたのはA軍集団所属のクライスト装甲集団で、アルデンヌの森を通過してフランス軍の抵抗を受けずに西進を続け、5月12日にはムーズ河に到達した⁷⁵。

1940年5月12日、グデーリアンの指揮する第19装甲軍団の2個装甲師団がムーズ河河畔のセダンに到達した。この2個装甲師団は急降下爆撃機の

支援を受けて渡河に成功した。一方、ディナン北方ではエルヴィン・ロンメル（Erwin Rommel）の指揮する第7装甲師団が第19装甲軍団の2個装甲師団とともにムーズ河の渡河に成功した⁷⁶。ドイツ軍によるムーズ河渡河の成功によって、フランス軍防衛線に幅約40kmの突破口が啓開された⁷⁷。

フランス軍防衛線への突破口啓開から2日後の5月14日、ドイツ軍の西進は続き、ムーズ河から更に60km西進した。5月16日にはクライスト装甲集団に対して一時停止命令が発令されたが、グデーリアンの第19軍団はこれを無視し進撃を続行した⁷⁸。

5月17日、シャルル・ド・ゴール（Charles de Gaulle）の指揮するフランス軍第4機甲師団は、前進するドイツ軍第1装甲師団に対して側面から反撃を試みた。この反抗は当初は功を奏したが、ドイツ空軍の急降下爆撃機による攻によって撃退された⁷⁹。

翌5月18日には、クライスト装甲集団主力の前進が再開され、5月20日にはソンム河河口に到達した⁸⁰。これによって、英仏軍主力は分断包囲された。5月21日、イギリス軍はダンケルク南方のアラスで反撃に出たが、ドイツ軍これを撃退した⁸¹。

5月24日、ヒトラーは陸軍部隊に進撃停止命令を下命し、ドイツ軍の対フランス侵攻作戦の第1段階が終了した⁸²。一方、英仏海峡に追い込まれた英仏軍は、5月26日から英本土へ撤退するダイナモ作戦によって、ダンケルクからのイギリス本国へ撤退した。

ドイツ空軍は5月27日にダンケルクの英仏軍部隊に対して空から攻撃を加えたものの、イギリス軍制空戦闘機隊との交戦によって大損害を蒙り、態勢の立て直しを余儀なくされた⁸³。ドイツ空軍の再度のダンケルク爆撃は5月29日に準備が完了したものの、英仏軍の大半はすでにイギリス本国へ撤退していた。ドイツ軍は英仏軍を包囲し、英仏海峡まで追い詰めることには成功したが、イギリス本国への退却を許すことになった。

6月5日、ドイツ軍による対フランス侵攻作戦は、フランスを南へ進撃する第2段階へと移行した。グデーリアンの装甲集団はマジノ線背後を南進し、6月17日にはフランス・スイス国境に到達した⁸⁴。

6月13日、フランス中部を目指していたクライスト装甲集団はパリ近郊へ

到達し、翌6月14日にドイツ軍はパリへ入城した⁸⁵。

6月16日、首都パリがドイツに占領されたフランスは休戦を申し出、6月22日にコンピエーニュの森で休戦条約調印式が行われ、フィリップ・ペタン(Philippe Pétain)元帥とヒトラーが休戦条約に調印した⁸⁶。

1940年に実施された対フランス侵攻作戦で、ドイツ軍は装甲部隊の行動は不能と考えられていたアルデンヌの森を踏破し、空挺部隊による進撃路の確保と障害物の排除の上で装甲部隊が急降下爆撃機の緊密な支援のもと迅速に進撃し、約1ヶ月でフランスを打ち破った。装甲部隊は何度か進撃を停止するなどの問題はあったものの、対ポーランド侵攻作戦よりも、より完全な電撃戦理論の実証となった。

(3) 対ソ連侵攻作戦(バルバロッサ作戦)

1939年の対ポーランド侵攻作戦、及び1940年の対フランス侵攻作戦を経て、ドイツは1941年6月22日に対ソ連侵攻作戦を発動した。バルバロッサ作戦という秘匿名称の対ソ連侵攻作戦は、ナチス政権が成立した当初からの目標であった東方への領土拡大と社会主義国家であったソ連の完全な覆滅を目的としたものであった。

バルバロッサ作戦の作戦構想は、対フランス侵攻作戦と同じく、装甲部隊を集中投入し、装甲部隊の発揮する機動力によって迅速に進撃して、レニングラード、モスクワ、ロストフ・ナ・ドヌの三方向の主要都市の占領を企図したものであった⁸⁷。

バルバロッサ作戦には北方軍集団、中央軍集団、南方軍集団の3個軍集団が編成され、対ポーランド侵攻作戦、対フランス侵攻作戦よりも大規模で、投入総兵力約300万という史上最大規模の電撃戦であった

北方軍集団は第16軍、第18軍、及び第4装甲集団によって構成され、3個装甲師団と2個機械化歩兵師団に加えて武装親衛隊警察師団を含む27個歩兵師団を有し、ドイツ空軍第1航空艦隊が支援した。北方軍集団の目標はレニングラードで、東プロイセンからレニングラードに至るバルト地域のソ連軍撃滅とレニングラードの占領が任務であった⁸⁸。

南方軍集団は第6軍、第11軍、第17軍、及び第1装甲集団によって構成

され、5個装甲師団と4個機械化歩兵師団に加えてルーマニア軍を含む40個歩兵師団を有し、ドイツ空軍第4航空艦隊が支援した。南方軍集団の目標はロストフ・ナ・ドヌであり、キエフ経由でカルパチア山脈北側一帯からドニエプル川流域のソ連軍の撃破とロストフ・ナ・ドヌの占領が任務であった⁸⁹。

中央軍集団は第4軍、第9軍、第2装甲集団、第3装甲集団によって構成され、9個装甲師団と6個機械化歩兵師団に加えて37個歩兵師団を有し、ドイツ空軍第2航空艦隊が支援した。中央軍集団は主攻撃部隊であり、最大の兵力が配置されていた。中央軍集団の目標はモスクワであり、それに至る約400kmの正面で強力なソ連軍を撃破することが任務であった⁹⁰。

一方、ソ連軍はドイツ軍の主攻撃の重点が中央軍集団であったことを看破できず、防禦にあたる兵力はソ連の農業・工業地帯である南方軍集団戦区に重点的に配備された。ソ連軍は南方軍集団戦区に狙撃64個師団、戦車14個旅団を配備したものの、中央軍集団戦区に配備された兵力は狙撃45師団、戦車15個旅団に過ぎず、さらに北方軍集団戦区に至っては狙撃30個師団、戦車8個旅団に過ぎなかった⁹¹。

1941年6月22日に開始されたバルバロッサ作戦でドイツ軍の各軍集団はソ連軍の抵抗を排除しつつ高い前進速度を維持してソ連領内を進撃した。

バルバロッサ作戦での独ソ両軍の最初の大規模戦闘は、中央軍集団戦区によるブレスト要塞攻略戦であった。独ソ国境付近のブーク河畔にあったブレスト要塞は約4平方キロメートルの市街地を堀と水路で囲み、銃座や対戦車砲陣地が巧みに偽装されており、6月22日の段階では砲兵2個連隊と各種支援部隊を含む4個連隊が駐屯していた⁹²。

ブレスト要塞攻略戦の主力となった第45歩兵師団の第130歩兵連隊、及び第135歩兵連隊は、4個大隊で4方向から攻撃を試みた。攻撃は6月22日午前3時15分からの攻撃準備射撃で始まったものの、砲兵射撃で要塞の防禦施設を破壊するには至らず、翌24日正午に至っても歩兵連隊の攻撃は停滞していた。6月29日にドイツ軍は爆撃機の1,800kg爆弾で要塞の防禦施設を破壊し、6月30日に同要塞を占領した⁹³。

ブレスト要塞陥落後、中央軍集団は高い前進速度を維持してソ連領内を約700km進撃し、6月26日にはモスクワまで約680kmのミンスクに到達

した⁹⁴。ビャリストク～ミンスク間のソ連軍は、第3装甲集団所属と第2装甲集団に両翼包囲され、43個師団、及び6個独立旅団からなる4個軍、約50万人が包囲殲滅された⁹⁵。

ミンスクの戦いは7月8日に終結し、ドイツ軍はソ連軍狙撃22個師団、戦車7個師団、機械化6個師団、騎兵3個師団を包囲殲滅し、ドイツ軍は戦車2,585両、火砲1,449門、航空機246機を捕獲、及び破壊し、287,704名を捕虜にした⁹⁶。

ドイツ軍はミンスクに続き、スモレンスクでも包囲殲滅戦を展開した。7月10日から11日かけてドニエプル川を渡河した第2装甲集団は南西からスモレンスクに進撃し⁹⁷、7月15日に第3装甲集団の第7装甲師団がスモレンスク北方を通過してスモレンスク～モスクワ間の道路、及び鉄道を遮断したことによりソ連軍約15個師団が包囲された⁹⁸。スモレンスクは7月16日に陥落し、ドイツ軍はモスクワへ約350kmの地点まで進出して、バルバロッサ作戦の第1段階の目標は達成された⁹⁹。

しかし、スモレンスク陥落によってモスクワへの進撃が可能となった中央軍集団は、長距離行軍によって戦車を初めとする各種車両の故障と補給の中断によって約4週間前進を停止した¹⁰⁰。その約4週間に中央軍集団はモスクワ攻撃の準備を進めたが、1941年8月21日にヒトラーが発した命令は、キエフへの転進であった¹⁰¹。第2装甲集団はキエフへの南進の命令を受けて、ロスラヴリ、クリチェフでソ連軍を撃破して南下を続け、8月26日にはジェスナ河を渡河してキエフを目指して進撃を続けた¹⁰²。

南方軍集団の第1装甲集団は6月22日の作戦開始以来ソ連軍の抵抗を排除しつつプリピャチ沼沢地南側を進撃し、7月16日にドニエプル川西岸のベラヤ・ツェルコフィに、8月1日にはノウォ・アルハンゲリスクに到達した。第1装甲集団はノウォ・アルハンゲリスクで西に転じ、第11軍、及び第17軍と協力してウマーニ地区のソ連軍第6軍、第12軍、第18軍を包囲した¹⁰³。

ドイツ軍はウマーニの占領によって有力な港湾であるオデッサへの道を開いたばかりか、ドニエプル川下流への進撃路が開かれ、キエフを中心とした包囲殲滅戦の実行が可能となった¹⁰⁴。まさにこの時ヒトラーはモスクワを目指していた中央軍集団の第2装甲集団に南進命令を発したのであった。

ドイツ軍は北から第2装甲集団、南から第1装甲集団をキエフの東側へ進撃させ、9月15日にキエフ東方200kmのロムヌィで包囲環を完成させた。この包囲の完成によってドイツ軍は9月3日から約2週間でソ連軍50個師団を包囲殲滅し、キエフは9月19日に陥落した¹⁰⁵。ドイツ軍はキエフの戦いで捕虜665,000名を獲得し、戦車884両、火砲3,718門を捕獲した¹⁰⁶。

ミンスク、スモレンスク、キエフといったソ連の大都市の占領に成功したドイツ軍は、9月30日にソ連の首都モスクワに対する作戦を再開した。モスクワ攻略作戦は2段階の包囲殲滅戦として計画され、第1段階はモスクワ街道の南北で第4軍、及び第9軍がソ連軍西方戦線軍の前線に突破口を開け、第3装甲集団、及び第4装甲集団が迅速に進撃してヴィヤジマ付近で会合してソ連軍西方戦線軍の6個軍を包囲殲滅し、同時に南方で第2装甲軍を主力にオリョールへ進撃し、ブリヤンスクでソ連軍西方戦線軍の3個軍を包囲殲滅した後、第2段階でモスクワへ前進して占領するというものであった¹⁰⁷。

モスクワ攻略作戦の第1段階はおおむね順調に進み、10月17日に戦闘は終結し、ドイツ軍はソ連軍9個軍の包囲殲滅に成功し、約66万人の捕虜を獲得した¹⁰⁸。

モスクワ攻略作戦は、第1段階は順調に進んだものの、作戦第2段階の10月下旬に入ると、ドイツ軍が予想しなかったマイナス45度にまで達する厳しい冬の到来によって進撃速度は大幅に低下した。さらに、ソ連軍の強力な抵抗によって、12月6日にドイツ軍はモスクワの前面約30kmの地点で前進不能に陥り、バルバロッサ作戦は頓挫した¹⁰⁹。

バルバロッサ作戦は対ポーランド侵攻作戦、及び対フランス侵攻作戦の教訓を取り入れたより完全な電撃戦理論形の実証となったが、ソ連の国土、即ち東ヨーロッパとロシア西部の作戦地域はあまりにも広大で、装甲部隊の機動力を吸収したことにより、最終目標であったモスクワに到達できず、バルバロッサ作戦は失敗に終わった。また、3個軍集団の大兵力を支える後方連絡線はあまりにも長大で、ドイツ軍の兵站能力の限界を超えていた。

対ポーランド侵攻作戦、対フランス侵攻作戦で成功をおさめたドイツの電撃戦は、こうして対ソ戦でその限界に達したのである。

第2章 ソ連版電撃戦

本章では、「ソ連版電撃戦」理論がいかなるもので、いかに成立したかを論ずる。その成立には、ラッパロ条約に基づき1920年代を通して行われたドイツとの軍事協力の結果得られた成果が大きく貢献していた。

第1節 独ソの軍事協力

1920年、ドイツ軍内にソ連との軍事協力を担当するロシア担当特務班が儲けられた。ロシア担当特務班は、1921年以降経済協力団体に偽装してソ連との接触を続けた。独ソ両国軍の非公式の接触は翌1922年にソ連軍将校のドイツ軍兵務局（参謀本部）訪問として結実し、独ソ両国軍の代表者による会談が実現した。

約2年間にわたる水面下での交渉の結果、1922年4月16日にイタリアのラッパロで独ソ両国間の国交再開と経済協力の推進を目的としたラッパロ条約が締結された¹¹⁰。

このラッパロ条約には、同年7月29日に秘密協定として付属条項が締結され、独ソ両国は軍事協力を開始することになった¹¹¹。その内容は次の三つであった。

- ①ソ連国内におけるドイツ向け軍需品の生産
- ②ソ連領内での試作新兵器のテスト、将兵の訓練、及び成果の共有
- ③独ソ参謀本部の協力

ラッパロ条約による独ソの軍事協力は、ドイツ軍からはソ連軍へ軍事技術とドイツ式軍事学の提供、ソ連軍からはソ連領内での軍事技術のテストと訓練及び、その成果の共有であった¹¹²。

1924年、ラッパロ条約秘密協定に基づき、ヴォロネジ近郊のリペツクに空軍基地が開設された。リペツク基地はドイツ軍新型機のテスト、及びパイロットの教育訓練が行われた。リペツク基地にはソ連軍連絡将校が常駐し、地上勤務要員はソ連軍兵士が務めるなど、独ソの協力態勢が確立されていた¹¹³。

1926年、独ソ両軍の間で戦車学校に関する協定が締結され、カザンに戦

車学校が開設された。カザン戦車学校での訓練は1929年から開始され、検証のための演習は独ソ共同で行うなど、独ソ両軍の密接な協力の下で訓練が進められた¹¹⁴。

カザン戦車学校では、新型戦車のテストも重要な活動であった¹¹⁵。カザン戦車学校開設当初、ソ連軍はイギリスから輸入した最新戦車、及びソ連国産戦車をドイツ側の訓練用に提供し、ドイツ側もドイツ本国から農業用トラクターに偽装した試作戦車を持ち込み、テストを繰り返した。ドイツ側はドイツ製試作戦車のテスト結果等の技術や情報をソ連軍に提供しているので、ソ連軍はカザン戦車学校でドイツの最新の軍事技術や運用思想を享受することになった。

以上のような独ソ両軍の軍事協力によって、ソ連側が得た最大の成果はドイツ式軍事学の理解であった。ソ連軍は独ソ両軍の参謀本部の協力によって実現した参謀将校の相互訪問や軍事使節団の交流によって、ドイツ式軍事学を修得した。

独ソ両軍将校の相互訪問は1925年に開始され、ドイツ軍将校とソ連軍将校が両軍の大演習に互いに参加し、研修を行った¹¹⁶。また、ソ連軍将校のドイツ軍への留学プログラムも開始され、ソ連軍将校は陸軍大学校でドイツの各種軍事理論を修得し、ソ連へ持ち帰った。

ドイツで研修したソ連軍将校には、後に「ソ連版電撃戦」理論を確立したトハチェフスキー自身が含まれているばかりか、トハチェフスキーの副官や、トハチェフスキーと緊密な関係で、後にソ連国防人民委員部に入る人物も含まれていた。トハチェフスキーの副官とは後に白ロシア軍管区司令官となるイエロニム・ウボレヴィッチ（Иероним Уборевич）であり、ソ連国防人民委員部に入る人物はイオナ・ヤキール（Иона Якир）であった。

ウボレヴィッチとヤキールはドイツ陸軍大学校で教育を受け、当時の国防人民委員であったクリメント・ヴォロシーロフ（Климент Ворошилов）に当時のドイツ軍の練度や自身が参加した大演習の様様、ドイツとソ連の軍事協力に関する今後の可能性などの詳細な報告書を送っている¹¹⁷。

訪独したソ連軍将校への教育は、陸軍大学校のみならず各種軍学校、公文書館、図書館等での研修を始め、大演習への参加や作戦・戦術・航空・兵站などの各部門での実地訓練、ドイツ軍将校と合同での兵棋演習なども行われた¹¹⁸。

ソ連軍は、1920年代を通して行われたドイツとの軍事交流で、戦車、航空機に関する最新の軍事技術と軍事のプロフェッショナルとして必要な近代的な戦略思想を修得した。それらの技術と知識は、その後の「ソ連版電撃戦」理論の構築に大きく貢献した。

第2節 『1936年版赤軍野外教令』

ラッパロ条約による、ドイツとの軍事交流によってソ連軍が得た戦車、航空機、毒ガスなどの軍事技術とドイツの軍事思想は、ソ連がロシア内戦以来の経験に基づき確立した各種軍事理論と融合し、トハチェフスキーによって「ソ連版電撃戦」として確立された。この「ソ連版電撃戦」理論は、ソ連軍の基本ドクトリンとして採用され、1936年に『1936年版赤軍野外教令』として成文化されて、全軍に布告された。

(1) 「ソ連版電撃戦」成立の経緯

1917年に発生したロシア革命は、ウラジーミル・レーニン（Владимир Ленин）の率いるボリシェヴィキによる帝政打倒と世界初の社会主義国家であるソ連の建国として結実した。ロシア革命の時期のヨーロッパでは第一次世界大戦が継続中であり、建国間もない時期にあった新国家ソ連は、連合国として戦争への参加を継続するか、連合国を脱してドイツとの単独講和を締結するかを迫られた。ボリシェヴィキは対ドイツ戦線に関し、レフ・トロツキーを代表としてドイツと交渉を行ったものの、ドイツ軍はソ連の革命の混乱に乗じて攻勢作戦を行い、モスクワまで約2週間の距離に迫った。ソ連はドイツ軍の攻勢の脅威に、革命の護持を決め、連合国を脱してドイツと単独講和を結ぶに至った。ドイツとの講和条約はブレスト・リトフスクで締結され、その内容はヨーロッパ地域のソ連領の約60%をドイツに割譲し、人口の約30%以上を失うというソ連に著しく不利なものであった¹¹⁹。当時のソ連軍（労農赤軍）は労働者・農民からなる民兵集団であり、ソ連国内で頑強な抵抗を続ける反革命派諸軍（白軍）と、それを支援する資本主義諸国の軍隊を撃退するだけの装備や戦略・戦術も有していなかった。こうした状況で短期間での軍事力強化を模索したボリシェヴィキが選択したのは軍事専門家である旧ロシア帝国軍将校のソ連軍への登用であった¹²⁰。旧ロシア帝国軍将校の登用は急ピッチで進み、1918年2月までに22,315人、1920年8月までに48,409人がソ連軍に参加した¹²¹。ボリシェヴィキは1918年から、登用された旧ロシア帝国軍将校を政治将校の監視下でソ連軍のプロフェッショナル化を目指した改革に着手した。具体的には選挙による指揮官の選出などのイデオロギー重視の

方策の排除と、軍事的合理性の優先への転換であった¹²²。

民兵軍からプロフェッショナルの軍隊への転換に着手したソ連軍は、すぐに実戦を経験することとなった。それらは、ロシア革命直後にはじまった資本主義諸国からの干渉戦争で、1917年から1922年までロシア全土が戦場となった。さらに、ソ連軍と白軍によるロシア内戦、1921年のソ連・ポーランド戦争であった。草創期のソ連軍が経験したこれらの実戦とその教訓は、1920年代を通して重要な研究対象とされ、盛んに研究された。そうした研究の成果は、ドイツ軍から得た先進的な各種軍事理論と融合して、軍の機械化や空挺作戦との結合を経て、トハチェフスキーにより「ソ連版電撃戦」理論としてソ連軍の作戦戦略になった。

ソ連軍がロシア内戦で得た第一の教訓は、戦線後方に拘置した予備隊の重要性であった。ロシア内戦時、ソ連軍は自軍戦線の遙か後方に予備隊を拘置し、鉄道を最大限に活用して、攻撃、防禦双方で重要地点に対し迅速かつ効率的に投入して度々危機を脱した。予備隊の重要性に関する認識は「ソ連版電撃戦」理論において、縦深に梯団を配置する連続攻撃によって敵を完全に破砕する原則に繋がった¹²³。

ソ連軍がロシア内戦で得た第二の教訓は、決勝点における圧倒的な戦力集中の重要性であった。ロシア内戦は広大な戦場でソ連軍、白軍ともに小戦力で戦い、特に白軍部隊は広範囲に薄く広がっていた。ソ連軍はその白軍部隊に対し、機動力に優れた装甲列車、装甲自動車、騎兵などを最大限活用して決勝点に圧倒的な戦力集中を実現した。ソ連軍は機動力の発揮によって決勝点に集中投入された戦力によって、白軍を包囲殲滅した。圧倒的な戦力集中に関する教訓は「ソ連版電撃戦」理論において、敵に対して圧倒的に優勢な戦力・火力を集中する原則に繋がった¹²⁴。

1920年のポーランドのウクライナ侵攻に端を発するソ連・ポーランド戦争でも、ソ連軍は重要な教訓を得た。それは、機動力の優越の重要性であった。ソ連・ポーランド戦争において、ソ連軍は、トハチェフスキーが指揮した西部方面軍が西南正面軍と協同して攻勢に転じ、ポーランドの首都ワルシャワを攻撃したが、その際ポーランド軍は機動力に優れた騎兵の大部隊を集中投入して機動戦に持ち込み、ソ連軍の後方へ進出して、南側面から後方連絡線を遮断し

た。その結果、ソ連軍は退却を余儀なくされ、ポーランド軍に大敗を喫した。

この経験は「ソ連版電撃戦」理論において、機械化部隊による機動力を活かした迅速な包囲環の形成、及び戦線軍レベルでの大部隊相互の緊密な連携といった原則に繋がった。

草創期のソ連軍が実戦で得た貴重な教訓とともに、「ソ連版電撃戦」理論を構成する重要な要素となったのが作戦術の概念と連続作戦理論であった。

作戦術は、元ロシア帝国軍少将で、後に赤軍に参加して赤軍参謀本部アカデミーの教官になったアレクサンドル・スヴェーチン（Александр Свечин）が提唱した概念である。作戦術の概念は、マクロの視点から戦争全体を指導する戦略と、ミクロの視点から個々の戦闘に勝利する技術である戦術の中間にあり、戦略と戦術を「作戦」として結びつけるものであった。作戦術の提唱以前の軍事戦略の対象は方面軍レベルで行う戦役（Champaign）であったが、戦争が大規模化・長期化すると一度の会戦で決定的な勝敗をつけることは不可能であり、数次にわたる会戦が重要であると認識されるようになった。作戦（Operation）は、戦役の一部で、作戦術はこの作戦を指導するとともに、戦術のレベルでの戦闘の成果を戦略のレベルに結びつけて最終的な勝利の獲得を図るものであった¹²⁵。スヴェーチンによって確立された作戦術の概念はソ連軍上層部からも支持をされ、これ以降、作戦術の概念に基づく作戦戦略研究が行われた。

連続作戦理論は元ロシア帝国軍将校で、1931年5月にソ連軍参謀部長に就任したウラジーミル・トリアンダフィロフ（Владимир Триандафиллов）によって考案された。トリアンダフィロフも帝政ロシア軍の経験から一度の決定的会戦によって戦争の決着がつくことは稀であると認識し、軍に連続した作戦を遂行する能力を付与する必要があると主張した。また、将来の戦争は第一次世界大戦のような陣地戦ではなく機動戦になると予測し、決定的な勝利のためには大規模な機械化部隊を主力に、強力な砲兵部隊と狙撃軍団を組み合わせた打撃軍を編成し、連続した複数の会戦によって敵を完全に撃破する必要があると主張した。

連続作戦理論に基づく作戦は三つの段階で進められる。第一段階は、事前の入念な偵察によって選定された2か所以上の地点で敵戦線を突破して作戦開始から約1週間以内に30～36km進撃し、敵部隊を分断、包囲して各個撃破

する。第二段階は退却する敵部隊を追撃し、約3週間で150～200km進撃する。最終段階である第三段階では、約1週間でさらに30～50km進撃して敵野戦軍主力と予備隊を分断し、包囲殲滅するというものであった¹²⁶。

連続作戦理論は、約30日間にわたって連続作戦を行い、敵の縦深の最深部まで突破することで敵に決定的な打撃を与えることを企図しており、後にトハチェフスキーによって確立される「ソ連版電撃戦」理論での重要要素を提示し、「ソ連版電撃戦」理論に先鞭をつけるものであった。

空挺部隊による空からの戦力投射の有用性は、ソ連軍が世界で初めて着目し、精力的に研究した。ソ連軍における空挺部隊の研究は1927年の冬季大演習からはじまった。1927年の冬季大演習では8名の工兵が実験的に降下したが、3年後の1930年には狙撃3個中隊を基幹とするソ連軍初の空挺部隊が編成され、モスクワ軍管区やヴォロネジ軍管区で降下訓練が開始された。空挺部隊の編成と降下訓練の開始に伴い、同1930年4月からはそれまで輸入に頼っていた落下傘の国産化と量産が開始された¹²⁷。編成当初、空挺部隊の任務は敵戦線後方に降下して、進撃してくる地上部隊と提携して敵の飛行場、補給拠点や鉄道破壊を行うことであった。装備や運用法を確立しつつあった空挺部隊はその後規模を拡大し、1932年、レニングラード軍管区にあった空挺訓練部隊は第11狙撃師団の一部として実戦部隊へと改編され、翌1933年には第3空輸旅団へと増強された¹²⁸。第3空輸旅団は空挺1個大隊、自動車化狙撃兵1個大隊、砲兵1個大隊と航空輸送3個中隊からなり、ソ連軍の空挺部隊で初めての諸兵科連合部隊となった。空挺部隊の規模拡大と運用実験は1933年以降も継続して行われ、1934年には46名の人員の降下のみならず、戦車1両の空中投下にも成功した。1935年のキエフ大演習では空挺1個旅団の降下に成功し、1936年9月10日にベラルーシのミンスクで行われた演習では、空挺1個旅団約2,200名が降下して飛行場を確保し、狙撃1個師団を空輸により増援することに成功した。さらに、同年9月中旬にモスクワ近郊で行われた演習では約5,200名の人員の同時降下にも成功した。空挺部隊の大規模な降下演習の成果を受けて、1936年までにキエフ軍管区、ベラルーシ軍管区でもそれぞれ空挺旅団が編成された。また、極東にあるソ連軍部隊にも空挺連隊が編

成され、空挺部隊の総戦力は約15,000名に達した¹²⁹。

連続作戦理論で重要な地位を占める空挺作戦は、「ソ連版電撃戦」理論でも重要な役割を演じた。「ソ連版電撃戦」理論における空挺部隊の役割は連続作戦理論も空挺部隊の役割に加えて、敵の退路遮断であった。「ソ連版電撃戦」理論では、諸兵科連合機械化部隊の攻撃を受けて退却する敵の後方に空挺部隊を大規模に降下させて、敵の退路を遮断する必要があり、さらに装甲部隊が形成した包囲を増強する役割も課された。

(2) トハチェフスキーとソ連軍の機械化

1920年代から30年代を通して、ソ連軍では軍の機械化を中心とする先進的な軍事理論の研究が進められた。その研究を強力に推進したのは後に「ソ連版電撃戦」理論を確立したミハイル・トハチェフスキー（Михаил Тухачевский）であった。トハチェフスキーは1893年、モスクワ大公国の血を引くロシア貴族の家庭に生まれ、近衛将校として第一次世界大戦に参加した¹³⁰。第一次世界大戦でトハチェフスキーはワルシャワ付近でドイツ軍の捕虜となり、1916年にインゴルシュタット第九要塞に収容された¹³¹。インゴルシュタット第九要塞では捕虜となっていたシャルル・ド・ゴールを初めとするフランスの軍人と一緒になり、盛んに議論を交わした。フランス人捕虜たちとの交流の中で、トハチェフスキーは将来自分が主導する空挺部隊の実用化や軍の機械化に関する重要なヒントを得た。翌1917年、脱走したトハチェフスキーは革命の最中にあった祖国ロシアへ帰還して赤軍に参加した。1918年に共産黨員となったトハチェフスキーは赤軍の将校としてロシア内戦を戦い、同1918年、帝政ロシア海軍提督アレクサンドル・コルチャーク（Александр Колчак）の率いるコルチャーク軍を撃破し軍団長に就任した。翌1919年には帝政ロシア軍中將であったアントン・デニーキン（Антон Деникин）の率いるデニーキン軍を撃破して西方面軍総司令官に就任したが、1920年のソ連・ポーランド戦争でワルシャワ攻撃に際して南西方面軍との連携に失敗して大敗を喫したことで南西方面軍政治委員であったスターリンとの間に確執が生まれた¹³²。

1925年11月13日、トハチェフスキーは赤軍参謀本部で参謀長に就

任し、かねてから主張していたソ連軍の機械化と空挺部隊の実用化に着手した¹³³。トハチェフスキーがソ連軍の機械化を強く主張した理由には、フラーの著作に強い影響を受けたことが考えられる。先に論じた通り、フラーの著作は本国イギリスでは評価されなかったが諸外国では来るべき戦争を予見した先進的な軍事理論として注目され、各国語に翻訳されていた。それは、新しい軍事ドクトリンを欲していたソ連も例外ではなく、1923年にロシア語版が刊行され、ソ連軍将校に配布された¹³⁴。フラーの著作は、トハチェフスキーらソ連の軍事理論家達が自身の経験に基づき志向していたソ連軍の機械化に対して理論的な裏付けを与えたと考えられる。

トハチェフスキーは1928年に赤軍参謀本部参謀長を退任したが、ソ連軍の機械化は順調に進み、同1928年には連隊規模の実験戦車部隊が編成された。トハチェフスキーの強い支持のもと編成された実験戦車部隊の目的は、ソ連軍がラップロ条約でドイツから得た戦車に関する技術と機械化部隊と他兵科部隊との連携の検証であり、編成当初は戦車と装甲車がこの部隊に集中的に配備されていた。実験戦車部隊は1931年に規模を旅団へ拡大され、2個戦車大隊を基幹に自走砲、自動車化狙撃兵といった機械化された他兵科部隊を含む諸兵科連合機械化部隊となり、1932年にはレニングラード軍管区とモスクワ軍管区で2個機械化軍団が編成されるに至った¹³⁵。1932年のソ連軍における機械化部隊の編成は、1935年のドイツ軍の装甲師団の編成より約3年早かった。1920年代末から1930年代中頃までに進められたソ連軍の機械化は、スターリン政権下で進められた第一次、及び第二次五カ年計画と密接な関係があった。第一次、及び第二次五カ年計画は世界同時恐慌を乗り越り農業が中心であったソ連の産業構造を重工業中心の形態へ転換することが目的であったが、2度の五カ年計画で実現したソ連の重工業化が機械化部隊の大規模な編成を可能にした。

1930年代半ばにかけてソ連軍の機械化は装備・運用思想の両面で充実したが、1930年代後半になるとスターリンの大粛清によって後退した。大粛清では、1937年6月ドイツで学んだヤキール、ウボレヴィッチや「ソ連版電撃戦」理論を確立したトハチェフスキーに代表される先進的な将軍の大部分に対して仮想敵国ドイツとの内通容疑で死刑判決が下された、翌19

38年7月には作戦術の概念を提唱したスヴェーチンも反革命の罪で死刑になり「ソ連版電撃戦」の理論的指導者の大半が粛清された¹³⁶。

「ソ連版電撃戦」の理論的指導者の大量粛清に加えて、1936年から1939年にかけてのスペイン内戦も「ソ連版電撃戦」理論を後退させる原因の一つになった。スペイン内戦で、ソ連軍は共和国軍に対しT-26軽戦車の供与や軍事顧問の派遣など支援を行ったが、軍事顧問として派遣されたドミトリー・パブロフ（Дмитрий Павлов）の率いる戦車旅団は航空部隊などの他兵科との連携を欠いたうえ、戦車の行動に不利なスペインの起伏に富んだ地形とドイツ製対戦車砲を駆使したフランコ軍の防御戦闘で大損害を被った。

スペイン内戦でソ連軍は機械化部隊の空地協同運用といった「ソ連版電撃戦」の作戦理論の実行には到達できず、戦車運用における技術的な教訓を得るにとどまった。

帝政ロシア軍出身の「ソ連版電撃戦理論」の理論的指導者の大量粛清とスペイン内戦での機械化部隊の不振によって、ソ連軍上層部には「ソ連版電撃戦」理論の有用性に対して疑念を抱く者も現れ、一時「ソ連版電撃戦」理論はソ連軍の用兵思想の主流から後退したものの、「ソ連版電撃戦」理論そのものはソ連軍内部で、生き残った一部の先進的な将校に信奉され続けられた。

（3）作戦理論

トハチェフスキーらによって確立された「ソ連版電撃戦」理論は、同時代に各国陸軍で考案され、『1936年版赤軍野外教令』によって全軍に布告された「ソ連版電撃戦」理論は、同時代に各国陸軍で採用された作戦戦略とは異なる特徴を有していた。

「ソ連版電撃戦」理論の原則を列挙すると以下のようなになる。

- ① 攻勢主義に基づく包囲殲滅戦の遂行
- ② 大規模諸兵科連合機械化部隊・騎兵の連携による機動戦の遂行
- ③ 火砲・航空機の連携による火力の集中発揮
- ④ 敵に対して圧倒的に優勢な兵力・資材の集中投入

①の攻勢主義に基づく包囲殲滅戦の遂行は、「ソ連版電撃戦」理論の根幹を成す原則である。この攻勢主義の原則は、攻勢作戦の優劣はもとより、たとえ防勢作戦に陥っても攻勢作戦に転移すべきという徹底したものであった¹³⁷。また、攻勢主義の原則に基づき、敵を完全に包囲殲滅するのも敵国の完全な覆滅を企図したソ連の根本的な戦争目的と合致した「ソ連版電撃戦」理論の原則であった¹³⁸。

②の大規模諸兵科連合機械化部隊・騎兵の連携による機動戦の遂行は、①で示した徹底した攻勢主義と敵の完全な包囲殲滅の原則を実現するための手段であった。これは「ソ連版電撃戦」を特徴づけるものであり、具体的には戦車と歩兵を中心に各兵科の部隊を統合した諸兵科連合機械化部隊を梯隊に配置し、敵陣地の突破口に突入させて機動の優越によって敵部隊を迅速に包囲殲滅するものであった。

それを実現する突破力と機動力は、戦車と騎兵部隊が担った。戦車は内燃機関と履帯による路外機動力、装甲防御力、戦車砲による火力を兼ね備えた兵器で、大きな機動力を有し、騎兵も地形や道路条件による機動の制約あるものの、歩兵部隊よりも大きな機動力を持っていた。戦車、及び騎兵部隊は軍及び軍団ごとに配備され、両者は緊密な協力のもと集中的に運用された。戦車部隊は行動距離と任務によって歩兵支援戦車群と遠距離行動戦車群に分けて運用された。

歩兵支援戦車群は機動戦を行わず、従来の戦車部隊と同じく歩兵直協の戦車部隊として火力と装甲防御力を発揮して歩兵の前進を支援し、敵陣地に突入した後は敵陣地の制圧を担当した。歩兵支援戦車群は、通常狙撃師団に属する戦車大隊で、攻撃の際は中隊、または小隊規模単位で各狙撃部隊に配属され、狙撃部隊指揮官の指揮下で行動した¹³⁹。また、防御の際は逆襲、及び対戦車戦闘に投入され、大隊編成のまま狙撃師団長の指揮下で行動した。歩兵支援戦車として運用されたのはT-26軽戦車であった。T-26軽戦車は低速であったものの、装備した長砲身の45mm砲により対戦車戦闘能力が高く、装甲も堅固で歩兵支援任務には十分な性能を有していた¹⁴⁰。

遠距離行動戦車群は、速度と航続距離に優れた快速戦車を装備して機動戦を行う戦車部隊で、敵の戦線に空けた突破口から突入して敵の全縦深を突破して

敵の背側面に対して攻撃するのが任務であった¹⁴¹。遠距離行動戦車群は通常、軍団長または師団長直轄で統一運用された。遠距離行動戦車群は BT (BT) 快速戦車を装備した。BT 快速戦車は、装甲は薄かったものの、航空用ガソリンエンジンとクリスティー方式のサスペンションによって高速走行が実現し、行動可能距離も長大であった。また、長砲身の 45 mm 砲を装備して高い対戦車戦闘能力を持ち、敵陣地後方に迅速に進出する能力と敵陣地後方での戦闘に十分な性能を有していた。

騎兵部隊は装甲車部隊と組み合わせられて騎兵機械化群を構成して、遠距離行動戦車群と同じく敵陣地に空いた突破口から突入して敵陣地後方最深部まで進出して後方連絡線、及び退路の遮断を行った¹⁴²。騎兵機械化群に装備されたのは BA (BA) 装甲車であった。BA 装甲車は最大 15 mm の装甲で防護され、T-26、BT 快速戦車と同じく長砲身 45 mm 砲を装備していた。BA 装甲車は装輪装甲車であるがゆえに高速のうえ航続距離も長く、退路遮断や後方連絡線への攻撃に適した車両であった¹⁴³。このように、「ソ連版電撃戦」理論では、歩兵支援戦車群、遠距離行動戦車群、騎兵機械化群がそれぞれの任務を達成することで敵を完全に包囲することを目指したのであった。

「ソ連版電撃戦」理論では機動戦の主力となる各戦車群、騎兵機械化群はもとより、全軍に対して連続的な作戦遂行能力が要求された。これは、連続作戦理論にもとづき部隊を梯隊配置し、敵に対して昼夜を問わない波状攻撃を行うためであった¹⁴⁴。

梯隊配置の形式は通常、第 1 梯隊、第 2 梯隊、予備隊の三段構成であった。各梯隊はそれぞれ 70～75 km の縦深を持ち、それぞれに前進すべき距離が課せられていた。各梯隊は 2～3 日かけて課せられた距離を前進し、各梯隊の戦果が統合されて最終的な勝利につながると考えられた。

③の火砲・航空部隊の連携による火力の集中発揮は、連続作戦能力を有した諸兵科連合機械化部隊による機動戦を可能にするために必須の要素であった。

「ソ連版電撃戦」理論では機動戦を遂行する前提として、敵に対して質・量ともに著しく優勢な火力を発揮して、敵の第一線陣地はもとより、後方にある司令部や兵站拠点、さらに後方に拘置された予備隊を制圧することになっていた。

この任務を遂行するのが遠距離支援砲兵群で、その装備は長射程の榴弾砲や

長砲身のカノン砲であった。ソ連軍は歩兵支援砲兵群、遠距離支援砲兵群のほか、破壊砲兵群も組織した。破壊砲兵群の任務は敵の守備隊に対する制圧射撃ではなく、敵陣地の防禦施設を破壊する破壊射撃であった。破壊砲兵群の装備する火砲は大口徑の榴弾砲や臼砲であった¹⁴⁵。

「ソ連版電撃戦」理論における、航空部隊の任務は地上部隊の指揮下で地上部隊に対する緊密に協力することであった。航空部隊は他の兵種では制圧できない目標に対する攻撃を行い、その威力を最大限の発揮するために集中運用された。航空部隊は装備機種ごとに襲撃機（Штурмовик）を装備する襲撃飛行隊、戦闘機（駆逐機：Истребитель）を装備する駆逐飛行隊、軽爆撃機を装備する軽爆飛行隊の三つに分類された。襲撃飛行隊の任務は、地上部隊に対する航空支援のほか、戦場に向かう敵の増援部隊の阻止、司令部、通信中枢といった指揮中枢の破壊であった¹⁴⁶。駆逐飛行隊は、単座の И-16（I-16）戦闘機を装備し、地上、上空を問わず敵機の撃滅が任務であった¹⁴⁷。軽爆飛行隊は、СВ（S B）双発爆撃機を装備し、密集した敵部隊に対する爆撃のほか、襲撃飛行隊と同じく敵の指揮中枢、鉄道を含む兵站関連の各施設、及び地上の敵航空部隊の撃滅が任務であった¹⁴⁸。このほか、部隊飛行隊が偵察や砲兵の弾着観測で地上部隊の行動を支援した。砲兵群と飛行隊による砲爆撃の連携は敵に対する間断ない火力発揮を実現した。

「ソ連版電撃戦」理論の特徴である連続した作戦能力を持つ諸兵科連合機械化部隊による波状攻撃と、砲兵と航空部隊による間断ない火力発揮は相互に連携し、敵への全縦深同時打撃、同時制圧を実現した。このような「全縦深同時打撃」は「ソ連版電撃戦」理論の先進性を示す最大の特徴であった。

④敵に対して圧倒的に優勢な兵力・資材の集中投入は、先に論じた①、②、③の原則を実現するための前提となるものであった。大規模諸兵科連合機械化部隊による機動戦の遂行や、火力の集中発揮のためには十分な兵站能力が必要であり、各部隊の戦闘力を維持・増進するに足る大量の資材を準備することは指揮官の責務とされた。

以上の原則に基づく「ソ連版電撃戦」は、砲兵と航空部隊が行う砲爆撃による敵の縦深への徹底的な制圧に始まる。この段階では各砲兵群、及び各飛行隊が、それぞれ示された目標に対して砲爆撃を加える。その間、歩兵と歩兵支援

戦車群部隊が敵陣地前縁に突破口を啓き、その突破口から遠距離行動戦車群が突入し、機動力と突破力を発揮して敵の縦深陣地を一気に突破して迅速に包囲環を形成し、敵の背側面への攻撃を行う。包囲された敵が退却を始めると、騎兵機械化群の装甲車、騎兵部隊が敵陣地後方に降下した空挺部隊と連携して追撃と退路遮断を行う。包囲環の完成後は徐々に包囲環を緊縮し、敵を殲滅する。「ソ連版電撃戦」理論はこのような数次にわたる戦闘を繰り返すことで、敵野戦軍の完全な包囲殲滅と、敵国の完全な覆滅を実現する。

以上が「ソ連版電撃戦」理論の原則と作戦行動の手順であるが、ドイツの電撃戦との相違点を示すと以下のようなになる。

まず、「ソ連版電撃戦」理論では装甲部隊の力を最大限に発揮させるため、砲兵と航空機が装甲部隊と緊密に連携して敵の全縦深にわたって大規模な火力支援を展開した。砲兵火力と爆撃機の緊密な連携による濃密な火力投射は、爆撃機を砲兵の代用として装甲部隊の前進支援に使用したドイツの電撃戦にはないソ連軍独自の要素である。

さらに、機動戦力として騎兵を活用する点も、ドイツの電撃戦にはない「ソ連版電撃戦」理論特有の要素である。

また、敵に対して圧倒的に優勢な兵力・資材の集中投入の原則は、寡兵であるがゆえに生み出されたドイツの電撃戦とは全く異なり、大兵力を有したソ連軍特有の原則である。

第3節 機動戦に関するジューコフの認識

本節では、ノモンハン事件でソ連軍を指揮したジューコフが、いかにしてスターリンの大粛清を逃れ、機動戦の有効性を認識して実行したかを明らかにする。

ゲオルギー・ジューコフ（Георгий Жуков）は1896年、モスクワ近郊のカルーガ県の農村の貧しい靴職人の家庭に生まれた¹⁴⁹。1908年に12歳で初等教育を終えて毛皮職人の見習いとしてモスクワに奉公に出たが、第一次世界大戦の開戦により1915年8月に19歳で徴兵され、同年9月に帝政ロシア陸軍第5予備騎兵連隊に入隊した¹⁵⁰。ジューコフの部隊はドニエストル河地域へ送られて戦闘に参加した。ジューコフは前線での地雷による負傷とドイツ軍将校を捕虜にした功績で2度にわたって聖ゲオルギー十字勲章を授与されるなど極めて優秀で、下士官に昇進した¹⁵¹。

1917年にロシア革命が発生するとジューコフは除隊して一旦帰郷し、翌1918年8月に義勇兵として赤軍に参加した。赤軍への参加後、ロシア内戦で王党派などの反革命軍（白軍）と、それを支援する外国軍と戦った。ジューコフの最初の所属部隊はミハイル・フルンゼ（Михаил Фрунзе）の指揮下のモスクワ第1騎兵師団第4連隊であった¹⁵²。翌1919年5月、モスクワ第1騎兵師団は旧帝政ロシア海軍提督アレクサンドル・コルチャーク（Александр Колчак）の率いる部隊の撃滅のために南ウラルへ派遣された。その目的はコルチャーク軍と連携する白衛コサック軍に包囲された南ウラル地方の都市ウラリスクの守備隊の救援であった。救援の主力はチャパーエフの率いる第25師団であったが、モスクワ第1騎兵師団もウラリスク市へ進出し、シーポフォ駅付近で白軍との間に熾烈な白兵戦を演じた。その後第25師団は白衛コサック軍を撃退してウラリスク市の確保と守備隊の救出に成功した。

1920年1月、ジューコフはリャザン県にあった第1リャザン騎兵学校へ入校した。同年7月中旬、ジューコフたち学生はランゲリ軍に対する反攻作戦に投入するためにモスクワに移動して学生混成連隊を編成した。ウランゲリ軍はピョートル・ウランゲリ（Пётр Врангель）将軍の率いる最後の白軍部隊でロシア南部で抵抗を続けていた。1920年8月、ジューコフら学生混成連隊はウランゲリ軍に対する戦闘に投入された¹⁵³。ジューコフはウランゲリ軍と

の戦闘を経て騎兵学校を卒業し、第14独立騎兵旅団第14騎兵連隊に小隊長として着任し、まもなく同連隊の中隊長に就任した。1920年12月、第14独立騎兵旅団は富農の反乱鎮圧とゲリラ討伐のためにヴォロネジ県へ移動した。ゲリラは早期に鎮圧されたが、富農、反ボリシェヴィキを掲げる社会革命党員が多数参加した反乱部隊は2個軍の戦力を持ち、建国間もないソ連の大きな脅威となっていた。同1920年12月、ソ連政府は巨大化した反乱軍に対抗してタンボフ軍を編成した。タンボフ軍は翌1921年5月までに歩兵37,500名、騎兵9,948名、火砲63門などを保有する大部隊になったが、反乱軍を鎮圧するには至らなかった。そこで、ミハイル・トハチェフスキーが司令官になり、1921年中に反乱は鎮圧された¹⁵⁴。

ジューコフは一連の反乱鎮圧作戦に参加中の1921年、将来自分の作戦戦略に大きな影響を与えることになるトハチェフスキーとの知己を得ている。ジューコフはトハチェフスキーの印象について、広い知識と大部隊の指導能力の経験が感じ取れたと述べている¹⁵⁵。

同時期にジューコフは、後に白ロシア軍管区で上司となるウボレヴィッチとも会っている。ジューコフは回想録でウボレヴィッチとの出会いは偶然であり、ウボレヴィッチの乗った装甲車から誤射を受けたからだと言っている¹⁵⁶。

反乱鎮圧後、ジューコフは第38騎兵連隊での勤務を経て1923年3月にサマーラ第7騎兵師団第40騎兵連隊副連隊長に就任した。同年7月には同じ師団の第39ズブルーク騎兵連隊に移動して連隊長に就任した¹⁵⁷。ジューコフは以後7年にわたって騎兵連隊長を務めたが、連隊長時代が最も多くを学んだ時代であったと述懐している。連隊長時代のジューコフが腐心したのは連隊の基本的な戦闘力の向上であった。ジューコフ着任当時の第39ズブルーク騎兵連隊の即応能力は低く、将校は平時の任務すらよく理解していなかった。ジューコフはこれらの課題を短期間で解決し、連隊の基本的な戦闘力を大幅に向上させた。

1924年、ジューコフはレニングラードの騎兵指揮官進級課程に入学した。騎兵指揮官進級課程は騎兵の高級将校に対してより広範な軍事知識と技術を教授し、原隊に戻った後は課程で修得した内容を部下に伝えることが目的とされ、それまでの高等騎兵学校を改編したものであった。この改編で教育課程は2年

間から1年間に短縮されていたが、ジューコフは騎兵指揮官進級課程で指揮官としての能力を向上させただけでなく、後にソ連邦元帥となり1944年の対独反攻作戦（バグラチオン作戦）でミンスクを奪回し、ベルリンの戦いにも参加したコンスタンチン・ロコソフスキー（Константин Рокоссовский）や、参謀大学の教官を経てバグラチオン作戦でドイツ軍中央軍集団を撃破し、アルメニア人としては異例のソ連邦元帥へ昇任したイワン・バグラミャン（Иван Баграмян）らとの友情を育んだ。ジューコフらは戦術議論を熱心に繰り返し、互いに切磋琢磨した¹⁵⁸。

1925年、ジューコフは騎兵指揮官進級課程を修了し、原隊の第39ブズルルク騎兵連隊（第40騎兵連隊へ改称）へ戻った。連隊への帰隊後まもなく、ジューコフは連隊長と政治委員を兼ねた単独指揮官に就任した¹⁵⁹。これは、フルンゼによる軍制改革で制定された制度で、従来の指揮官制度、即ち部隊の戦闘、訓練、経理などに責任を負う司令官と部隊の政治思想に責任を負う政治委員の並立体制を、指揮官が共産党員であった場合に限り政治委員を兼任出来るようにして、部隊指揮の効率化と迅速化を図ったものであった。ジューコフは1919年に共産党員となっていたため単独指揮官になることができた。

1929年末、ジューコフはモスクワのフルンゼ陸軍大学高級指揮官要員養成課程に入校した。高級指揮官要員養成課程は師団長以上の指揮官養成を目的とし、教育内容は極めて高度であった。ジューコフは高級指揮官要員養成課程で第一次世界大戦やロシア内戦の経験から導き出された最新の軍事理論、ソ連軍になって新たに導入された技術や装備について、理論のみならず演習を通して習得した。また、ジューコフは大学での講義のみならず、1920年代末に刊行されたフルンゼ、トハチェフスキー、トリアンダフィーロフらによって確立しつつあった最新の軍事理論を熱心に学習した。また、1941年から1944年のレニングラード包囲戦で活躍したレオニード・ゴヴォロフ（Леонид Говоров）や後にソ連邦元帥となり、第3ウクライナ戦線軍司令官としてスターリングラード、ドンバスでの戦いなどで活躍したフョードル・トルブーヒン（Федор Толбухин）ら高級指揮官要員養成課程での同僚と盛んに議論したと述べている。ジューコフは高級指揮官要員養成課程の卒業論文で諸兵科連合部隊の運用法について論じ、高い評価を受けた¹⁶⁰。

1930年春、ジューコフは高級指揮官要員養成課程を修了し、第2騎兵旅団の旅団長となった。同年末、ジューコフはソ連軍騎兵監部で騎兵監補佐としてモスクワへ転勤した。

1931年2月、ジューコフは赤軍騎兵監部に騎兵監補佐として着任した。ジューコフ着任当時の赤軍騎兵總監はロシア内戦の英雄として知られ、後にソ連邦元帥となり三度にわたってソ連邦英雄の称号を受けたセミヨン・ミハイロヴィッチ・ブジョンヌイ（Семён Будённый）であった。赤軍騎兵監部におけるジューコフの職務はソ連軍騎兵部隊の戦闘と訓練成果についての調査と評価であった¹⁶¹。

ジューコフ1931年夏に実施された第1騎兵軍団の演習に参加し、師団所属部隊の協力のもと、『赤軍騎兵戦闘操典』の草案を作成した。また、騎兵監部は騎兵部隊の組織、装備体系、戦闘法などの再検討を行った。その結果、1個騎兵師団は各種兵科の部隊を有する4個騎兵連隊、戦車を装備する1個機械化連隊、及び1個砲兵連隊で編成されると決定された¹⁶²。この編制の変更は、騎兵部隊の組織や運用方法を著しく変化させるものであった。こうして騎兵部隊は機械化部隊としての装備と火力を手に入れた。ジューコフは騎兵師団の機械化部隊への移行について、非常に好意的な見解を述べている¹⁶³。

ジューコフは騎兵監部での勤務を通して騎兵監部と密接な関係にあったソ連陸海軍人民委員部戦闘訓練部に勤務するアレクサンドル・ヴァシレフスキー（Александр Василевский）と親交を深めた¹⁶⁴。ヴァシレフスキーは、後にソ連軍参謀総長に任じられスターリンと密接な関係を築き、1945年の満洲侵攻では極東ソ連軍総司令官を務めた人物である。ヴァシレフスキーは当時戦闘訓練部で「ソ連版電撃戦」の立案に従事していた。

ジューコフは騎兵監部勤務時代に当時ソ連軍参謀総長代理を務めていたトハチェフスキーと1921年以来の再会を果たし、親密な関係を築いた。ジューコフは当時のトハチェフスキーについて、博識で教養深い職業軍人であり、軍事科学に対する極めて高度な知識を持っており非常に魅力的であったと評価している¹⁶⁵。

1933年、ジューコフは第4騎兵師団長に任命され、白ロシアのスルツクへ転勤した。第4騎兵師団はヴォロシーロフの名を冠した優秀な騎兵師団であ

ったが、1932年のスルツクへの移駐と、同地での過酷な駐屯地整備作業によって戦闘力が大幅に減少していた。ジューコフが第4騎兵師団長に任命された理由は第4騎兵師団の戦闘力を回復させることであつた。ジューコフは着任当時の第4騎兵師団の各部隊の印象について、劣悪な環境ながら士気は旺盛であつたと述懐している¹⁶⁶。ジューコフは第4騎兵師団部隊に対してたびたび検閲を行い、その結果指揮官の能力や兵士の練度に多くの欠陥があると判断した。そこで、第4騎兵師団の規律と戦闘力を回復させるべく、ジューコフは訓練と演習を頻繁に行い、規律も厳格に守らせた。そうした努力の結果、着任2年後の1935年には駐屯地の整備も完了し、師団の各部隊の規律も高い水準に回復した。さらに、その年の検閲では師団の各部隊の練度は高い水準に達し、第4騎兵師団はソ連における最高勲章であるレーニン勲章を受章するに至つた。

ジューコフは第4騎兵師団時代に師団指揮下の機械化連隊に強い関心を持ち、機械化連隊の練度向上に関する研究を盛んに行つた。その成果はヴォロシーロフらソ連軍上層部を驚嘆させ、1935年の白ロシア軍管区大演習で第4騎兵師団隷下の機械化連隊による渡河を見たヴォロシーロフは機械化連隊の威力について同行者と興奮気味に話していたとジューコフは述べている¹⁶⁷。

ジューコフが第4騎兵師団師団長を務めていた時期の白ロシア軍管区司令官はウボレヴィッチであつた。ジューコフはウボレヴィッチについて、最も優れた軍管区司令官であつたと述懐している。また、ウボレヴィッチも第4騎兵師団に興味を示し、1936年までに何度も検閲に訪れている。

1937年、ジューコフは第3騎兵軍司令官に任命された。この勤務は約7か月で終わり、1938年3月には第6コサック軍司令官に任命された¹⁶⁸。ジューコフが第6コサック軍司令官時代に取り組んだのは機械化部隊内の騎兵部隊の運用法の研究である。それは機械化部隊に対して騎兵をいかに連携させるかを主眼に行われた。機械化部隊と騎兵の協同運用に関する研究のほかに、ジューコフは自らの作戦・戦略面の知識不足を自覚したため、過去の戦争に関する史料や軍事戦略に関する古典を熟読したと述懐している¹⁶⁹。

1938年、ジューコフは白ロシア軍管区司令官代理に任命され、スモレンスクへ赴任した。白ロシア軍管区司令官代理時代のジューコフの任務は騎兵と機械化部隊の訓練に関する特別責任者として軍管区騎兵部隊と騎兵との連携す

る独立戦車旅団に対して戦闘訓練を施すことであった。また、戦時においては4～5個騎兵師団と3～4個独立戦車旅団、及びその他の部隊によって編成される騎兵・機械化兵団の指揮をとることであった¹⁷⁰。白ロシア軍管区での勤務は1939年のノモンハン事件勃発によってモンゴルに異動するまで続いた。

ジューコフは、帝政ロシア軍時代から一貫して騎兵であったことから機動戦の重要性を熟知しており、また赤軍騎兵監部勤務時代以来一貫して装甲部隊の運用の研究に携わり、赴任した各任地でも「ソ連版電撃戦」理論の確立に携わった人物のもとでの勤務した経験から「ソ連版電撃戦」理論の価値と実行に最も精通した人物の一人であり、スターリンの大粛清とスペイン内戦の経験で「ソ連版電撃戦」理論が停滞期を迎えても「ソ連版電撃戦」理論を信奉し続けた人物であった。

ジューコフはさらに、貧民の生まれで帝政ロシア軍では下士官であった経歴から、貴族出身で帝政ロシア軍の将校であったトハチェフスキーら「ソ連版電撃戦」理論を確立した人物が、ソ連の社会主義体制に対する忠誠を疑われて粛清されるなかで生き残った。

スターリンに疑念を抱かれなかった出自を持ち、「ソ連版電撃戦」理論を信奉し続けていたジューコフは、ノモンハン事件の勃発により、これを担当する第57特別軍団・第1集団軍司令官としてモンゴルに着任して、自ら信奉する「ソ連版電撃戦」を実行することになる。

第4節 ポーランド東部への侵攻

近年、ノモンハン事件終結直後に実行されたソ連軍のポーランド東部への侵攻を「ソ連版電撃戦」であったと主張する研究成果が発表されている¹⁷¹。ソ連軍によるポーランド東部への侵攻が「ソ連版電撃戦」であったならば、その直前に実施されたノモンハン事件でのソ連軍の8月攻勢は「ソ連版電撃戦」ではなかったのかを検証する価値がある。そこで、本節ではソ連軍のポーランド東部への侵攻を解明する。

ソ連はポーランドへの侵攻理由を、ソ連・ポーランド戦争の講和条約であるリガ条約に基づきポーランドに割譲されたウクライナ、及びベラルーシ西部に住むウクライナ系住民、及びベラルーシ系住民に対する9月1日からのドイツ軍の侵攻に伴う混乱からの保護措置であると発表した。実際は1939年に8月23日に締結された独ソ不可侵条約の秘密議定書第2条に基づいたポーランドの解体と独ソ両国によるポーランド領土の分割のためであった。独ソ不可侵条約秘密議定書第2条でポーランドにおける領土的・政治的再編があった場合の独ソ両国の境界は、ベラルーシ西部からポーランド北東に流れるナレフ川、ポーランド南部から北へ流れバルト海へ注ぐヴィスワ川、ポーランドとウクライナの間を流れヴィスワ川に合流するサン川の三つを結んだ線と規定されていた¹⁷²。

ソ連軍は対ポーランド侵攻作戦にウクライナ、及びベラルーシ戦線軍の2個戦線軍、総兵力約46万7,000名を投入した¹⁷³。ソ連軍の作戦の重点はポーランド軍の撃滅ではなく、高い進撃速度によって独ソ両国の境界線より東側の地域を迅速に制圧することであった。こうした理由から、進撃の先頭には機動力に富んだ騎兵師団と戦車旅団からなる機動集団が配置された。また、ソ連軍行動地域となったポーランド東部の大半は森林と深い溪谷であり、そこはドイツ軍の侵攻により西から撤退してきた残存ポーランド軍部隊が潜伏するには絶好の場所であった。ソ連軍はポーランド軍部隊の潜む森林や堅固に防御された地点でポーランド軍との間に戦闘が発生して進撃速度が低下することを恐れ、森林や防御拠点を迂回して、都市や集落といった住民地を制圧しつつ進撃することを基本方針としていた¹⁷⁴。

ポーランドはソ連軍の侵攻が開始される数日前に政府機能をルーマニア国境沿いのコウオムイヤに、軍総司令部をルーマニア国境から約40kmのクートにそれぞれ移転したばかりで、ポーランド政府もポーランド軍もソ連軍の侵攻を全く予想していなかった。また、コウオムイヤとクートは約100kmしか離れておらず、ソ連軍の侵攻によっ

て、ポーランドは国家としての統治機構と軍の指揮機能を一挙に失う恐れがあった。ポーランド軍主力はドイツ軍の西からの侵攻を阻止するためにポーランド西部へ配置されていたために、ポーランド東部で使用できた戦力はポドーレ国境警備連隊に所属する3個歩兵大隊と、ドイツの侵攻で疎開した各種軍学校など、ごく少数であった。ポーランド軍最高司令官のエドワルド・リッツ-シミグウィ(Edward Rydz-Śmigły)は、ソ連軍の侵攻開始後、ポーランド東部で防禦態勢にあった各部隊に対して自衛戦闘以外のソ連軍との交戦を禁止する命令を発した。しかしながら、この命令は通信網の崩壊と戦闘に伴う混乱によって前線部隊には届かず、前線部隊は国境警備隊司令官が発した現在位置での抵抗命令に従いソ連軍と交戦した¹⁷⁵。

ソ連軍の対ポーランド侵攻作戦に参加したベラルーシ戦線軍とウクライナ戦線軍の境界は、ベラルーシとウクライナを流れるプリピャチ川の沼沢地であった。ベラルーシ戦線軍はプリピャチ川沼沢地より北側を担当し、司令官はミハイル・コバリョフ(Михаил Ковалёв)大将であった。ベラルーシ戦線軍にはワシーリー・クズネツォフ(Василий Кузнецов)中將の指揮する第3軍、ワシーリー・チュイコフ(Василий Чуйков)少將の指揮する第4軍、イワン・ザハルキン(Иван Захаркин)中將の指揮する第10軍、ニキフォル・メドヴェージェフ(Никифор Медведев)中將の指揮する第11軍の計4個軍と、軍と同等規模でイワン・ボロディン(Иван Бородин)中將が指揮するジェルジンスク騎兵機械化集団が配置されて、全体で20個狙撃兵師団、6個騎兵師団、8個戦車旅団、1個自動車化狙撃兵旅団の戦力を有していた¹⁷⁶。

ベラルーシ戦線軍は戦線軍所属の騎兵師団と戦車旅団でポロツク、ミンスク集団の二つの機動集団を編成した。この2個機動集団、とジェルジンスク騎兵機械化集団の任務は、対ポーランド侵攻作戦開始時点では部隊の集結が完了していなかったベラルーシ戦線軍の先鋒として、ポーランド領内を迅速に西に向かって進撃し、後続部隊が到着する前に要地を確保することであった。この任務の達成のため、2個機動集団とジェルジンスク騎兵機械化集団にはそれぞれに進撃目標が設定されていた。ポロツク集団は第4狙撃軍団、第5狙撃師団、第24騎兵師団、第22戦車旅団、第25戦車旅団を指揮下に置き、9月18日日没までにスヴェンチャヌイ、ミハリシキ地区を攻略し、その後ウイリニユス地区を攻略することであった。ミンスク集団は第16狙撃軍団、第3騎兵師団、第6戦車旅団を指揮下に置き、9月18日日没までにオンミャヌイ、イヴィエ地区を攻略し、その後グロドノまで進撃することであった。ジェルジンスク騎兵機

械化集団は第5狙撃軍団、第6騎兵師団、第15戦車旅団、第21戦車旅団を指揮下に置き、9月18日日没までにシヤラ河まで進撃し、その後はヴォルコヴィスクへ進撃することであった¹⁷⁷。

ウクライナ戦線軍はプリピャチ川沼沢地より南側を担当し、指揮官はコンスタンティン・ティモシェンコ(Константин Тимошенко)上級大将であった。ウクライナ戦線軍はイワン・ソヴィエトニコフ(Иван Советников)少将の指揮する第5軍、フィリップ・ゴリコフ(Филипп Голиков)中将の指揮する第6軍、イワン・チューレネフ(Иван Тюленев)大将の指揮する第12軍の3個軍と戦線軍予備の第36狙撃兵旅団で編成され、戦線軍全体で15個狙撃兵師団、6個騎兵師団、8個戦車旅団、1個自動車化狙撃兵旅団の戦力を有していた。ウクライナ戦線軍の任務は9月20日日没までにコーヴェル、ウラジーミル・ヴォルィンスキー、ソカーリを結ぶ線まで進撃し、その後サン川まで進撃することであった。ウクライナ戦線軍は対ポーランド侵攻作戦開始時には全部隊が国境への集結を完了していた。

ベラルーシ戦線軍と同じく、ウクライナ戦線軍も迅速な進撃を行うために、ウクライナ戦線軍指揮下の軍ごとに騎兵師団、戦車旅団で機動部隊を編成していた。第5軍は2個戦車旅団が、第8軍は第2騎兵師団と第24戦車旅団が機動部隊として先鋒を務め、第12軍は第4、第5騎兵旅団、第25戦車戦車軍団、第23、第26独立戦車旅団を有していたために、軍全体がウクライナ戦線軍機動集団として、ウクライナ戦線軍の先鋒を務めた¹⁷⁸。

1939年9月17日午前5時40分、ソ連軍2個戦線軍はウクライナ、ベラルーシから国境を越え、ポーランド東部へ侵攻を開始した。9月17日日没までに、ベラルーシ戦線軍は国境から約55kmのバラノヴィツェを確保し、ウクライナ戦線軍もベラルーシ戦線軍と同じく国境から55kmのホロディンカを確保した。翌9月18日、ウクライナ戦線軍第12軍所属の第25戦車旅団が、ポーランド政府機関の疎開していたコウォムイヤまで前進し、その後北西にあるスタニスワヴフへ進撃した。9月19日、ウクライナ戦線軍第12軍の第13独立狙撃軍団がポーランド軍最高司令部の疎開していたクートに入城した¹⁷⁹。クート陥落によって全長約200kmに及ぶポーランド・ルーマニア間の国境はソ連軍が封鎖し、ポーランド政府・軍のルーマニアへの脱出は不可能となった。ソ連軍のポーランド・ルーマニア国境封鎖を受け、9月20日までにポーランド軍残存部隊の一部はハンガリー領内へ脱出した¹⁸⁰。9月19日、ソ連軍第10戦車旅団は、同

夜までドイツ軍が攻めあぐねていた東ガリツィア地方の中心都市ルヴフを東側から包囲した。ルヴフにはポーランド軍第35歩兵師団を主力に西部から離脱してきた部隊、市民の義勇兵などで編成した守備隊が、ルヴフ市街地を要塞化し、頑強に抵抗を続けていた。ルヴフは西側をドイツ軍、東側をソ連軍に包囲された状態にあり、守備隊に対する降伏勧告も独ソ両軍から届けられたが、ドイツ軍は西へ撤退し、ルヴフ西側の陣地はソ連軍に明け渡された。こうして、ルヴフはソ連軍によって完全に包囲された。9月22日、ルヴフ守備隊は外部からの補給が期待できない状況に陥り、以後の抵抗を断念して街を包囲するソ連軍に降伏した¹⁸¹。

9月21日、リトアニア国境に近いグロドノに到達した第15戦車軍団とグロドノを守備するポーランド軍守備隊との間に戦闘が発生した。グロドノを守備するポーランド軍守備隊は近隣で編成されたヴォウコヴィスク騎兵旅団の歩兵と騎兵を主力に、現地の警察官と民兵を編成した部隊で、ソ連の正規軍の3個戦車旅団を指揮下に置く第15戦車軍団に比し戦闘力は極めて劣っていた。第15戦車軍団は9月21日から指揮下の3個戦車旅団と1個自動車化狙撃兵旅団を投入してグロドノ市内への攻撃を行ったが、ポーランド軍守備隊は度重なるソ連軍の攻撃をその都度撃退し、9月24日まで4日間にわたってグロドノを守り抜いた¹⁸²。グロドノの戦いはソ連軍にとって対ポーランド侵攻作戦における最大の戦いであった。

9月22日、ベラルーシ戦線軍ジェルジンスク騎兵機械化集団の第6騎兵軍団がグロドノから約75km地点にあるビャウイストクを手中に収めた。ビャウイストクは9月15日にドイツ軍がソ連軍に先立って占領し、9月18日からは第4軍司令部が置かれていたが、ドイツ軍は9月20日に下達された独ソ両国の分割線以東からの撤収命令に基づき撤収し、ビャウイストクはソ連軍に明け渡された。9月22日、ブク川とムハヴェツ川の合流地点付近の街であるブレストでは、9月17日に陥落したブレスト要塞をドイツ軍からソ連軍第29戦車旅団へ引き渡す式典が行われた。ブレスト要塞への入城によって、ソ連軍のポーランド東部での戦略目標は達成された¹⁸³。

独ソ両軍の対ポーランド侵攻作戦が終盤を迎えた9月25日、ソ連駐在ドイツ大使シューレンベルクとスターリン、及びソ連外務人民委員モロトフの間で会談が行われた。会談でソ連側が問題にしたのは8月23日に締結された独ソ不可侵条約秘密議定書で定めた独ソ両国の勢力境界線に対して、ポーランド国内におけるポーランド系住民とベラルーシ・ウクライナ系住民が居住する地域の境界がこれより東にある点であ

った。この問題はスターリンが多数のポーランド系住民をソ連の勢力圏内に置くことに懸念を示したことから発生していた。スターリンはバルト三国のリトアニアをソ連勢力圏に置くことと引き換えに独ソの勢力境界線を東に移動させることを提案した。ヒトラーはこれを了承し、9月27日にはリッペンドロップがモスクワに派遣された。9月29日には独ソ間で最終的な合意が成立し、独ソの勢力境界線は東に約150km移動し、ドイツはヴィスワ川以東の地域も勢力圏に収めた。

ソ連軍は1939年9月末に約12日間にわたる侵攻作戦を完了した¹⁸⁴。その間、ソ連軍はポーランド領内を250～300km西進し、ポーランド東部の20万2,069km²の土地を勢力圏内に収めた¹⁸⁵。ソ連軍は作戦初日である1939年9月17日から高い進撃速度を発揮し、ウクライナ、ベラルーシ両戦線軍の機動集団・機動部隊は事前に与えられた進撃目標を達成した。進撃の途上で、グロドノに代表される都市を中心としたポーランド軍の頑強な抵抗拠点への遭遇といった例外的な事態への対応や、燃料、弾薬及び車両の予備部品の欠乏といった兵站上の問題、戦車の機械的信頼性の不足に起因する故障、2個戦線軍の複雑な関係などによって進撃速度は多少低下したものの、機動集団、及び機動部隊の大半は約2日でポーランド・ルーマニア国境の封鎖に成功するなど当初の目標を迅速に確保しており、騎兵と装甲部隊が緊密に連携して迅速に進撃する「ソ連版電撃戦」の諸原則を忠実に実行している。また、ポーランド東部への侵攻でのソ連軍騎兵・装甲部隊は最大約300km前進し、「ソ連版電撃戦」の原則通り前進速度を維持している。これらの事実から、ソ連軍によるポーランド東部への侵攻は、若干の課題はあったものの「ソ連版電撃戦」を実行したものと判断される。

それでは、その直前のノモンハン事件で実行された8月攻勢はどうであったのか。それを第5章で検証する。

第3章 ソ満国境紛争

本章では、ノモンハン事件のそもそもの発端が国境紛争であったことから、国境紛争発生の要因である満州国の建国から、ノモンハン事件の発生に至るまでに満蒙・満ソ間で生じた主要な国境紛争、及び最大の国境紛争で、ノモンハン事件にも大きな影響を与えた張鼓峯事件について論ずる。

第1節 満州国の建国と国境問題

1932年（昭和7年）3月1日、満州国が建国された。満州国の建国式典は同1932年3月9日、満州国の首都新京で挙行され、同1932年9月15日には日本との間に満州国の承認、満洲での日本の既得権益の維持、及び、防衛戦力としての関東軍駐屯の承認を盛り込んだ日満議定書が締結され、正式に日本との外交関係が樹立された。

満洲国の建国は1931年に発生した柳条湖事件に始まる満州事変の結果、関東軍が満洲全土を獲得したことに端を発する。満州事変は、1931年（昭和6年）9月18日夜半、奉天の北方近くの柳条湖で南満州鉄道が爆破された、柳条湖事件から始まった。鉄道路線が爆破されると、爆破を実行したと考えられた現地の軍閥、張学良率いる部隊（以後、張学良軍と呼称する）に対して、関東軍は直ちに第2師団満洲駐留部隊（歩兵4個連隊基幹）と鉄道警備任務に従事する独立守備隊（歩兵6個大隊基幹）からなる、約10,000名の戦力を投入して軍事行動を開始した。対する張学良軍の戦力は正規軍268,000名、非正規軍180,000名であったが、関東軍は少数の戦力で張学良軍を撃破し、翌9月19日には北大営、及び奉天城を占領した¹⁸⁶。

関東軍の一連の行動に対し、日本政府は不拡大方針を決定し、参謀本部は関東軍に対して軍事行動の即時中止を下命したものの、関東軍はこれに従わず軍事行動を継続し、本溪湖、長春、営口といった満洲地方の各都市を陥落せしめ、1931年9月21日には吉林をも占領した。その後、関東軍は勢力圏の更なる拡大を志向して北満への進出を企図したが、参謀本部は北満一帯をソ連の勢力圏内であると認識し、関東軍の作戦に対するソ連の武力介入と、張学良軍・ソ連軍の連合作戦への拡大を懸念して反対した。しかしながら、関東軍はソ連が国内態勢の整備を優先し、関東軍の作戦に対して積極的な武力介入は行わな

いと判断して作戦を継続し、1931年11月19日に黒竜江省西北部の齊齊哈爾（チチハル）を占領した。齊齊哈爾を失った張学良軍は奉天省西南部の錦州で持久を試みたものの、1932年1月3日、関東軍の錦州作戦によって錦州は陥落した。錦州陥落後、関東軍は黒竜江省南部の哈爾浜（ハルビン）を制圧し、満洲地方のほぼ全土を勢力圏に収めることに成功した¹⁸⁷。

満州事変による関東軍の勢力圏拡大を経て建国された満州国の領土は、奉天省（当時）、吉林省、黒竜江省、熱河省（当時）及び内モンゴルであった。満州国の領土の大部分は社会主義国家であるソ連、及びその衛星国モンゴルと国境を接しており、国境線は約4,800 kmに及び、満州国は長大な国境線の大部分でソ蒙両国との国境線未画定問題を抱えていた。満州国とソ蒙両国との国境線未画定問題は満州国建国によって顕在化したものではなく、清朝・ロシア帝国の時代から存在したものであった。満州国とソ連・モンゴルの国境線を擁する各地域、即ち朝鮮半島、満洲、沿海州、モンゴル、東シベリアなどは、清朝時代は清朝の影響下にあったものの、各地域の境界は不明瞭であり、国境と見做された部分も厳密なものではなかった¹⁸⁸。清朝・ロシア帝国間の国境線確定交渉は19世紀を通じて何度か行われ、1858年にアムール河左岸、沿海州の領有、及びアムール河の航行権をロシアに認めたアイグン条約が、1860年にロシアによるウラジオストクの建設を認めた北京条約が清露両国間で締結され、清露両国間における国境線未画定問題はアムール河、及びウスリー河に沿ったものとし、清朝が広大な東シベリア、及び沿海州をロシア帝国に割譲した形でひとまず決着した。しかし、19世紀に確定された清露両国間の国境線は、清露両国間に流れる大河を境界としつつも、大河に浮かぶ中州、及び湿地帯の取り扱いについては一切の規定がなく、更に国境線とされたアムール河、ウスリー河の南端、及び西端には国境線画定の目標となる地物は存在しないなど、清露両国間の国境線未画定問題を根本的に解決するものではなかった。また、清露両国間の西方における国境地帯であったモンゴルでは、清朝時代に設定された行政区画と不正確な地図をもとに国境線が確定された¹⁸⁹。

清露両国間における一連の国境線画定交渉の結果、各国境地帯において不明瞭な地形を横切って国境線が引かれ、現地ではそれに基づいて国境を示す標識が設置されたものの、設置された国境を示す標識は時間の経過と共に劣化し、

一部地域では国境を示す標識が設置されないなど、清朝・ロシア帝国間の国境線未確定問題は事実上解決しないまま20世紀を迎えた。こうした、国境線画定に関する問題を潜在的に抱えた土地に建国されたのが満州国であった。

満州国の建国により、日本は社会主義国家であるソ連・モンゴルと事実上直接国境を接することとなった。日本側はソ連との正確な国境線の画定を企図し、1932年の日満議定書に基づき日本は満州国の防衛に責任を持つに至った¹⁹⁰。日満議定書に基づき関東軍は満洲全土へ駐屯し、朝鮮半島に近い部分は朝鮮軍が防衛を担当した。

ソ連軍は1920年に特別極東軍を置き、増強を続けていた。ソ連は影響下においていたモンゴルとも相互援助に関する紳士協定を結び、モンゴル軍はソ連軍の援助を受けて増強された。

1934年までは小規模紛争期とされ、152回にわたる小規模な衝突はあったものの、個別に名称を与えるほどの規模ではなかった。それらの具体的な内容は少数の偵察部隊の侵入、現地住民の拉致・連行、境界標識の自国有利の地点への移動、ソ蒙軍航空部隊の領空侵犯などであった¹⁹¹。

このような小規模紛争の頻発は満蒙・日ソ両国間の国境線画定問題に対する認識の違いに起因する。日満側はあくまで国境線の確定を目指していたのに対し、ソ蒙側はアイグン条約、北京条約、琿春界約によって国境線は既に確定済みであると認識していた。

第2節 国境紛争

(1) 哈爾哈廟事件

満洲国建国以来152回にわたって発生した小規模国境紛争は、1935年に入ると規模が拡大し、同年1月8日には満蒙国境地帯のホロンバイル平原で哈爾哈（ハルハ）廟事件が発生した。

哈爾哈廟事件の発端はモンゴル軍がボイル湖北側の哈爾哈廟付近一帯を占拠したことであり、満洲国軍はハイラルに駐屯していた北警備軍をモンゴル軍排除のために現地に派遣したが、モンゴル軍側から射撃を受けて武力衝突に発展した。

満洲国軍とモンゴル軍による武力衝突の発生を受けて、関東軍はホロンバイル地方に駐屯していた騎兵集団から騎兵2個中隊、機関銃1個中隊、騎砲1個小隊、戦車1個小隊、無線1個分隊の派遣を決定した。派遣部隊は1月27日にハイラルを出発して翌28日には甘珠爾（カンジュール）廟に到着し、越境モンゴル軍部隊に対する攻撃に移行したが、既にモンゴル軍は退却後であった¹⁹²。

(2) ハイラルステーンゴル事件

1935年6月24日、ハイラステーンゴル（ホルステン河）事件が発生した。ハイラステーンゴル事件はホルステン河付近で作業中だった関東軍測量隊がハルハ河を越えて満洲国領内に侵入してきたモンゴル軍部隊に逮捕・連行され、測量器具が押収された事件であった。この事件で測量手であった日本人1名と使役の白系ロシア人1名が逮捕・連行された。

事件発生と時を同じくして開催中であった満洲里会議の席上で、日本側代表はモンゴル側代表に対し抗議文を提出し、満洲国代表側は事態改善のため満蒙両国の代表者の交換とタムスク以東のモンゴル軍撤兵を提案したが、モンゴル側代表はホルステン河付近を自国領であると主張して提案を拒否し、逮捕・連行した2名の釈放と押収した測量器具の返却を行うにとどまった¹⁹³。

満洲里会議での交渉決裂を受け、関東軍騎兵集団はモンゴル軍越境部隊の排除のため騎兵1個中隊、機関銃1個中隊を基幹とした部隊をハイラステーンゴル事件発生地へ派遣したが、モンゴル軍越境部隊は既に退却後であった¹⁹⁴。

(3) オラホドガ事件

1935年12月19日に発生したオラホドガ事件の発端は、満州国軍北警備軍部隊がボイル湖西側のジャミンホドグへ監視哨設置のため偵察に赴いたところ、既に現地を占拠していたモンゴル軍越境部隊から銃撃を受けたことであった。満蒙両軍の衝突は拡大した。

モンゴル軍は1936年1月上旬ごろに戦力を増強して航空偵察を行うようになった。モンゴル軍増強を受けて満州国軍も戦力を増強し、モンゴル軍の攻撃に備えた。

一連のモンゴル軍越境に対し関東軍は騎兵集団から騎兵1個中隊、機関銃1個小隊、騎砲1個小隊、重装甲車1個小隊からなる杉本支隊（指揮官：杉本泰雄中佐）を編成し、モンゴル軍集結地点であったオラホドガへ派遣して、現地で戦闘を行っている北警備軍部隊とともにモンゴル軍越境部隊を駆逐することにした¹⁹⁵。

杉本支隊は1936年2月12日に現地へ到着し、装甲車と砲兵を擁するモンゴル軍越境部隊と遭遇戦を交えた。この戦闘における日本側の損害は戦死8名、負傷4名であった。これは、日本軍にとって国境紛争で発生した初めての死傷者であった。遭遇戦の後、杉本支隊は部隊を集結しアッスルムへ移動した。移動の途中でモンゴル軍装甲車の追尾攻撃と爆撃を受けたがいずれも損害はなかった。1936年2月13日、杉本支隊は国境監視のため一部部隊をアッスルムへ残置してハイラルへ帰還し、オラホドガ事件は終結した。

(4) タウラン事件

1937年に発生したタウラン事件は、オラホドガ南方のタウランで澁谷支隊とモンゴル軍地上部隊、及び航空部隊との間で発生した戦闘である。

哈爾哈廟事件以来続いた一連の紛争により、ボイル湖からハルハ河に至る一帯は極度に緊張の度を増しており、1936年2月17日、関東軍は国境線の確保を第一義として不拡大方針を規定した「外蒙国境事件対策」を策定し、中央へ報告した。同時に、関東軍は公主嶺に駐屯する独立混成第1旅団から歩兵1個大隊、戦車1個中隊、野砲1個中隊、工兵1個中隊を主力とする部隊を、チチハルに駐屯する第16師団から歩兵1個大隊を、飛行集団から偵察2個中

隊と戦闘2個中隊を、関東軍自動車隊から2個中隊をそれぞれハイラルへ派遣し、澁谷安秋大佐を指揮官とする澁谷支隊を編成した。澁谷支隊は西部国境の防衛に責任を持つ北西防衛司令官であった騎兵集団長の指揮下に置かれた¹⁹⁶。

編成された澁谷支隊の一部は1936年3月10日、国境監視の任務に就いていた騎兵部隊と交替し、アッスルムへ出動した。その任務は国境警備、及び付近一帯の偵察であった。

1936年3月29日、オラホドガ付近の偵察に出動した機関銃中隊長恒吉常道大尉指揮の部隊が移動中にモンゴル軍航空部隊の飛行機に攻撃され、満州国軍のトラック1両が越境モンゴル軍地上部隊に捕獲された。澁谷支隊は機を見てこれを奪還すべくオラホドガ南方地区へ移動を開始した¹⁹⁷。

澁谷支隊は移動中にモンゴル軍機14機の攻撃を受けた。次いで騎兵約300騎、装甲車13両、自動車化歩兵1個中隊、自動車化砲兵1個中隊からなるモンゴル軍地上部隊も行動を開始したため、装甲車小隊が捜索に出動したが撃破された。

澁谷支隊は翌3月30日に攻撃に移行することとし準備を進めるとともに、騎兵集団長に対し状況の報告と飛行機の出動要請を行った。これを受けてハイラル残置の野砲1個小隊が現地へ増派され、航空部隊から偵察1個中隊と戦闘1個中隊が澁谷支隊と協力することとなった。

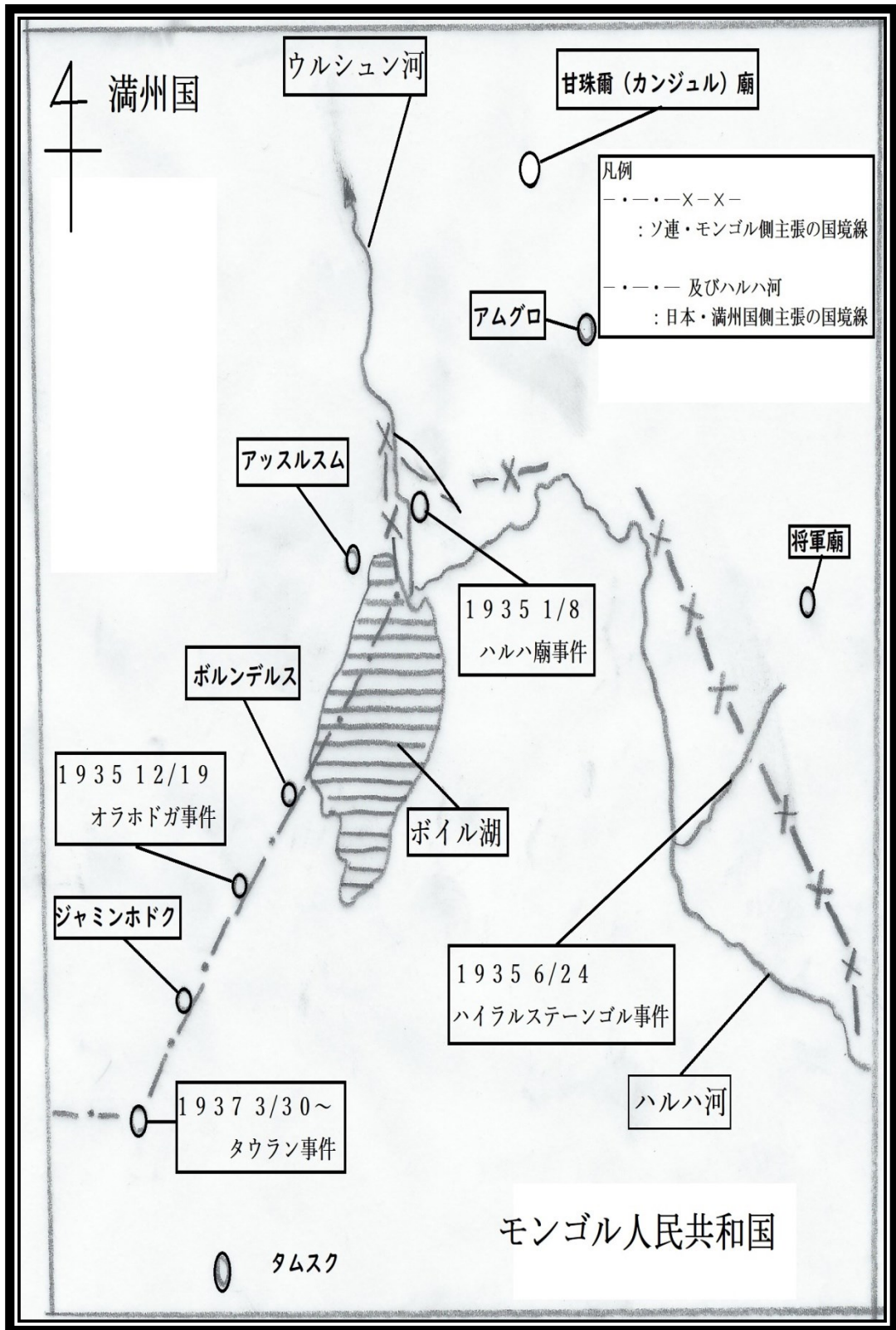
1936年4月1日、澁谷支隊に戦車20両を含む優勢なモンゴル軍部隊が接近しているとの航空偵察情報が寄せられたが支隊主力とは接触せず、戦闘は発生しなかった。

タウラン事件で澁谷支隊は戦死、13名、捕虜1名を出した。また、軽装甲車2両が大破し、支隊に所属するトラックの大半が損傷を受けた。モンゴル軍は装甲車を捕獲されるなど多大の損害を被った¹⁹⁸。

1935年6月、満蒙両国政府は国境紛争を外交交渉で解決するため満洲里会議を開催した。交渉当事国であった満洲国とモンゴル人民共和国はそれぞれ日本とソ連の影響下にあり、事実上日本とソ連の交渉であった。

満洲里会議は1935年6月、10月、及び1936年11月に行われたが日満側、ソ連・モンゴル側の主張は一致せず、満蒙国境紛争の外交交渉による平和的解決は失敗に終わった。

図1 満蒙国境における国境紛争の発生地



(防衛研修所『戦史叢書 関東軍 (1)』 321頁を元に著者作成)

(5) 乾岔子島事件

国境紛争は、満蒙国境地帯のみならず、満州国とソ連の国境地帯でも発生した。

1937年6月にはソ満国境を流れるアムール川で乾岔子（カンチャーズ）島事件が発生した。乾岔子島事件は国境河川であるアムール川の島（中州）である乾岔子島の帰属をめぐって起こった日ソ両軍の武力衝突である。

清露両国間でアイグン条約が締結されて以来、清露両国の国境線の大部分はウスリー江、アムール河などの大河によって構成され、満州国もこれを踏襲しが、正確な国境線の認識は満ソ両国で異なったものであった。

満洲国は河川での国境線に関する国際法の原則から、国境線は下流に向かう航路の中央線であり、季節による水域の変化は考慮しないとしてきた。満洲国側の認識に対してソ連側の認識は異なり、アイグン条約の継続を主張してアイグン条約で定められた主要な島・中州のソ連側への帰属を主張していた¹⁹⁹。

1937年6月19日、アムール川の中州である乾岔子島と金阿穆河島にソ連兵が上陸し、両島の満州国人民間人に退去を要求した。同月23日には十数隻からなるソ連艦艇がソ連領内から下航し、金阿穆河島北側の水路を封鎖した。

1937年当時、アムール川の航路は全て乾岔子島と金阿穆河島北側に設定されていた。そのため満州国側は設定された航路の中央より南側に位置する乾岔子島と金阿穆河島をいずれも満州国領とみなしていた。

1937年6月22日、ソ連軍部隊の上陸と航路の封鎖を受けて関東軍は満州国北部正面の防衛を担当していた第1師団に対し有力な一部部隊の現地派遣を下命した。同日、満洲国外交部を通じてハルピン駐在のソ連領事に対し、満洲国の領土が明らかに侵されているとして抗議した。こうした措置は参謀本部の意向であった²⁰⁰。

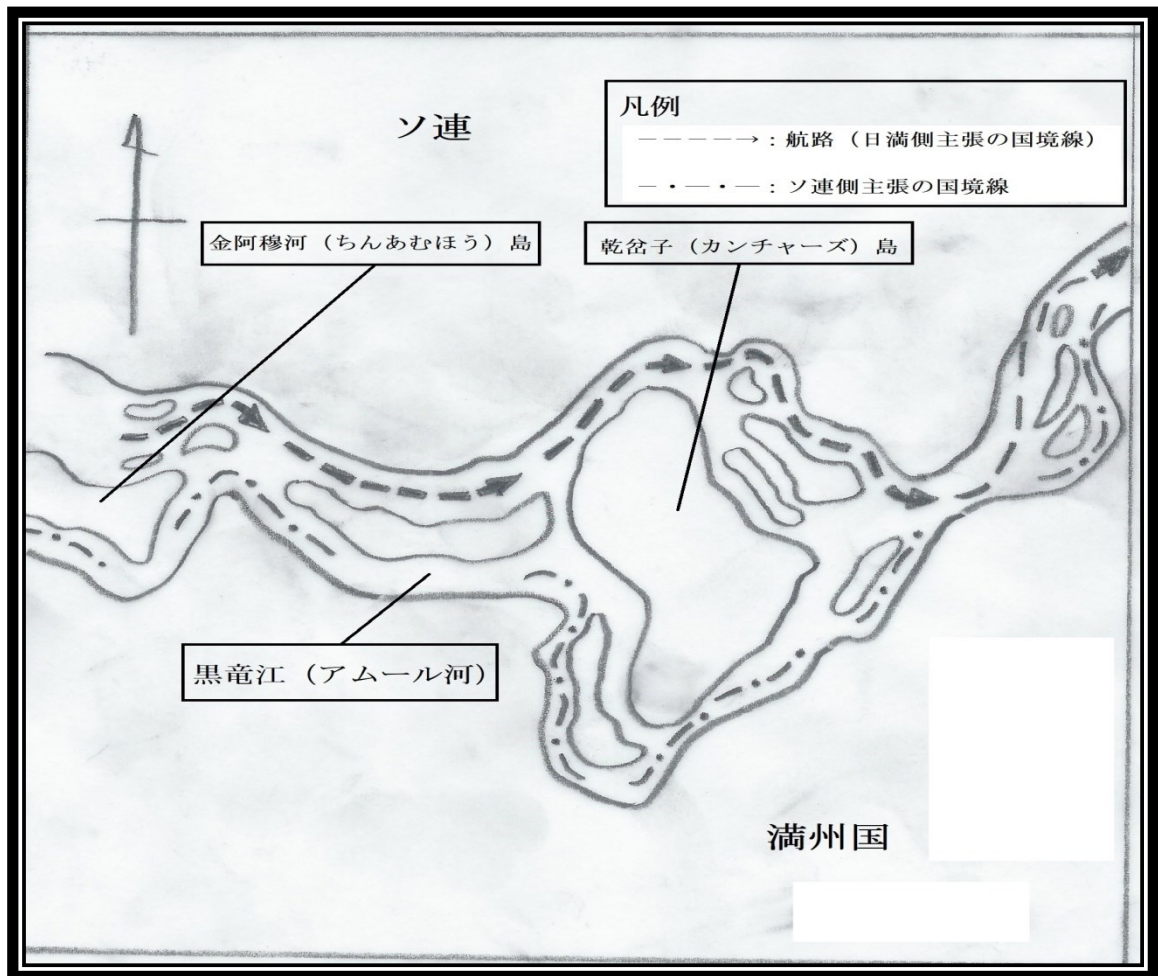
乾岔子島事件勃発当初、参謀本部は強硬な態度を取り武力行使も辞さない方針であったが、1937年6月22日に武力行使の中止を関東軍に示達した。この理由は参謀本部第1部長であった石原莞爾少将の決断であった。石原はソ連軍が毎夏恒例の野外演習を中止し、乾岔子島方面に戦力を集結しつつあるとの情報を受け武力行使の中止を決断した。同6月22日はソ連側が乾岔子島方面に集結した部隊と艦艇の撤収を確約するなど外交交渉の面でも事態解決の目

途が立った日であった²⁰¹。

関東軍司令部に対し参謀本部から武力行使中止の命令が届いたころ現地では、第1師団から歩兵第49連隊から歩兵1個大隊、砲兵1個大隊、工兵1個中隊を主力とした部隊がアムール川流域に展開し乾岔子島、金阿穆河島の奪回とソ連軍艦艇の撃退を準備していた。

1937年6月30日、ソ連の砲艇3隻が乾岔子島南側の水道へ侵入し、第1師団へ砲撃を加えた。第1師団は自衛のため歩兵砲で応射し、ソ連軍砲艇1隻を撃沈した。ソ連軍砲艇撃沈は武力行使の中止命令が参謀本部から関東軍を通して第1師団へ伝わった時期と前後して起き、現地の情勢は緊迫したが、日ソ両軍の戦闘は拡大しなかった²⁰²。

図2 乾岔子島付近の要図



(防衛研修所『戦史叢書 関東軍(1)』332頁を元に著者作成)

日本政府は乾岔子島事件の経緯を踏まえて事態の収拾を図り、モスクワに対して嚴重な申し入れを行った。その結果1937年7月2日、ソ連国防人民委員部は乾岔子島、金阿穆河島とその周辺に集結したソ連軍部隊と艦艇に撤収を命じ、乾岔子島事件は終結した。

度重なる満蒙国境紛争の発生に対し、ソ連・モンゴル人民共和国間でソ蒙軍事議定書が締結された。ソ蒙軍事議定書はモンゴルとソ連の相互軍事援助条約であり、議定書第2条ではモンゴルの国境防衛はソ連軍が責任を負うと規定されていた。

ソ蒙軍事議定書の締結に伴いモンゴル駐留ソ連軍の進駐が開始され、自動車化狙撃兵（歩兵）連隊を主力とする機械化旅団と戦車・装甲車大隊を主力とする機甲連隊がモンゴルへ駐留した。これらはザバイカル軍管区所属部隊を母体に編成されたもので、ソ連軍初の機械化旅団であった。

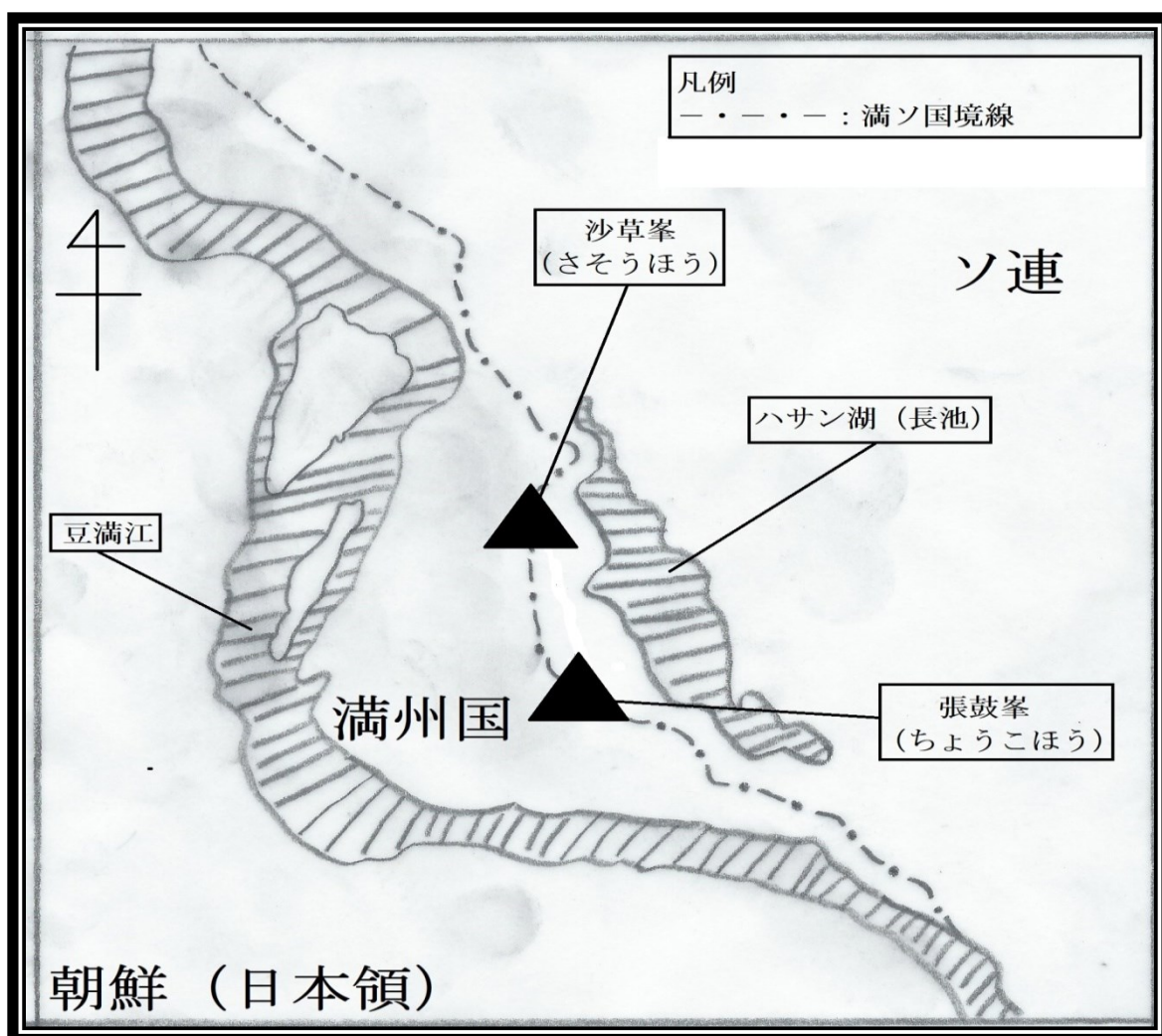
モンゴル駐留ソ連軍はその後も強化され、1937年9月にはソ連国防人民委員部命令第0037号に基づき第57特別軍団に一元化された²⁰³。

第3節 張鼓峯事件

1938年に発生した張鼓峯事件は、満州国建国以来発生してきた国境紛争が極大化した最大規模の国境紛争である。張鼓峯事件の経緯と日ソ両軍が得た教訓は、ノモンハン事件における日ソ両軍、及び日ソ両国の行動に大きく影響していることから、本節では張鼓峯事件について論ずる。

張鼓峯事件で戦場となった地域は満州国、朝鮮（日本領）、及びソ連の国境線が複雑に入り組み、川と湖が点在した地帯であった。その中でもひと際高い高地である張鼓峯の帰属と国境線の未確定問題が、日ソ両軍が大規模な武力衝突に発展した²⁰⁴。

図3 張鼓峯・沙草峯周辺の地誌



(Горбунов, *Восточный Рубеж* 付図を元に著者作成)

張鼓峯事件勃発前、日本側は一帶を国境線不明確と認識しており、現地の均衡を保つ目的で部隊配備を行わなかった。また、ソ連側は張鼓峯一帶の高地群の稜線を国境線として認識していたものの、日本側と同様の理由で部隊配備を行っていなかった。日ソ両軍が部隊配備を行わなかったことにより、一帶は国境線不明確ながら均衡を保った状態にあった。

張鼓峯事件勃発時に日本側で同地域の防衛を担当していたのは朝鮮軍であった。ソ連軍と直接交戦したのは朝鮮軍隷下にあった第19師団で、第19師団の指揮下には歩兵第73連隊、歩兵第74連隊、歩兵第75連隊、歩兵第76連隊、山砲兵第25連隊、工兵第19連隊などを主力に約9,000名の人員が投入された²⁰⁵。

ソ連側では張鼓峯を含む地域の防衛を極東戦線軍が担当しており、その指揮下には第39狙撃軍団があった。第39狙撃軍団は第40狙撃師団、第32狙撃師団、第2機械化旅団が所属していた。このほかの投入部隊は第59国境警備隊であった²⁰⁶。

表1 張鼓峯事件に投入された日ソ両軍の兵力

日本軍：第19師団（朝鮮軍所属）		
歩兵連隊	歩兵第73連隊	歩兵第74連隊
	歩兵第75連隊	歩兵第76連隊
砲兵連隊	山砲兵第25連隊	
工兵連隊	工兵第19連隊	
人員合計	約9,000名	
ソ連軍：第39狙撃軍団（極東戦線軍所属）		
狙撃師団	第32狙撃師団	第40狙撃師団
機械化旅団	第2機械化旅団	
国境警備隊	第59国境警備隊 (内務人民委員部〈НКВД：NKVD〉所属)	

(笠原孝太『日ソ張鼓峯事件史』17、19頁を元に著者作成)

張鼓峯事件は1939年7月9日、ソ連国境警備兵による張鼓峯の頂上部からの越境で始まった。2日後の7月11日にはソ連国境警備兵が陣地構築に着手したが、日本側はあくまで外交交渉による解決を優先して静観した。

7月16日、大本営は朝鮮軍に対してソ連軍越境部隊に備えて隷下部隊の国境付近への集中を命じ、現地でも戦闘の準備は進められたが大本営からの撤収命令により中止された。

7月29日にはソ連軍越境部隊の行動範囲が沙草峯に拡大したため日本軍は部隊の一部をもってソ連軍を駆逐すべく攻撃した。この行動は成功し、ソ連軍越境部隊は撤退したものの、ソ連軍は戦車を伴って逆襲に転じた。最終的に日本軍が夜襲によって沙草峯と張鼓峯を占領し、戦闘は終結した。こうした一連の戦闘を沙草峯事件という²⁰⁷。

1939年8月1日、ソ連軍は日本軍に占領された国境線を奪回すべく攻撃を開始した。ソ連軍は前回の戦闘で投入した歩兵や戦車に加えて飛行機をも投入し8月5日まで数度の攻撃を行ったが日本軍に撃退された²⁰⁸。

1939年8月6日からはソ連軍の第二次奪回攻撃が開始された。第二次奪回攻撃は前日までの第一次奪回攻撃よりも多数の戦車と航空機を投入して行われた²⁰⁹。日本軍は奮闘したものの戦況は悪化し、現地部隊は朝鮮軍司令部に対し外交交渉での解決を求めるほどであった。

1939年8月11日、ソ連軍は張鼓峯で最後の攻撃を行ったが同日モスクワでの停戦交渉が成立して、紛争は終結した。

張鼓峯事件において、日本側は当初から外交交渉による解決を目指していた。ために、外交交渉が行われていた。最初の交渉は7月15日にモスクワで行われた。この交渉は時間をあけて2回行われたが日ソ両国とも張鼓峯は自国領土と主張して譲らず、不調に終わった。

現地で戦闘が続いていた1938年8月10日、モスクワで続いていた外交交渉において日ソ両国は停戦に合意し、同8月10日正午に停戦することが決まった²¹⁰。

現地では停戦後である1938年8月11日に日ソ両軍の軍使による交渉が始まった。8月13日までに4回の交渉が行われた結果、日ソ両軍が張鼓峯事件勃発前の地点まで戻ることによって決着した。現地での交渉決着後、日ソ両軍は一

端係争地域から撤退したものの、ソ連軍は張鼓峯を再度占拠した。これに対し日本側は対応を保留し、張鼓峯事件は終結した。

張鼓峯事件で、ソ連軍は戦車を含む機械化部隊、及び航空部隊を投入して攻勢を実施し、日本軍を圧倒した。対する日本軍は外交交渉による解決を優先して不拡大方針を取り、歩兵主体の戦闘を行った。外交交渉の結果、日ソ両軍の係争地域からの撤収で張鼓峯事件は終結した。

関東軍は、日本側の張鼓峯事件における現地部隊の行動を、国境紛争の対応として不適切であったと判断し、国境紛争に対する基本方針として「満ソ国境処理要綱²¹¹」を独自に策定して、ハルハ河での越境事件に対処することになった。

一方、ソ連側も張鼓峯事件におけるソ連軍の対応が不適切であったと認識し、極東戦線軍を改編のうえ、司令官であったヴァシーリー・ブリュッヘル（Василий Блюхер）元帥を粛清した。しかしながらソ連軍は、張鼓峯事件での対応を不適切としながらも、投入した機械化部隊の威力については評価し、翌1939年のノモンハン事件ではそれをさらに発展させた「ソ連版電撃戦」を実施するに至った。こうしたことから張鼓峯事件は、事実上ノモンハン事件の「前哨戦」であったといえる²¹²。

第4章 ノモンハン事件（1）

本章では、1939年5月に国境紛争を発端として生じたノモンハン事件における5月から7月の戦闘の経過と、「ソ連版電撃戦」を実施するために行った兵站活動と部隊改編について論ずる。

第1節 ノモンハン事件の発端と5月の戦闘

（1）地誌

満州国とモンゴル人民共和国の国境線に関しては、日本・満州国側はハルハ河を、ソ連・モンゴル側はハルハ河の東方約18km付近を通る南北の線をそれぞれ国境線と主張していた

そのため、ノモンハン事件の戦場となった地域は、満州国の国境地域とモンゴル東部のホロンバイル草原であった。この地域は、平坦な砂地と草原が混在する中に小さな丘が点在し、所々に灌木が生える乾燥した土地であった。

こうした厳しい環境は、両軍の兵站活動に多大な制約を加えた。ソ連軍戦線軍集団司令官グリゴリー・シュテルン（Григорий Михайлович Штерн）は、本国への報告で、豊富な家畜により肉の現地調達が可能であったがそれ以外の作戦に必要な物資、即ち糧食、飼料、燃料などを現地で調達することは不可能であり、全てを後方から追送する必要があるとしている。また、モンゴル東部は自動車が走行するには適した地形であったが、ノモンハン事件勃発後にソ連軍の兵站基地となるタムスクですら人口希少で都市と呼べるものではなく、舗装された道路や目印となる物も皆無であった²¹³。そのため、経験の浅い運転手は簡単に道に迷ってしまった。こうした地理的条件は運転手への食事や宿泊場所の提供、トラックの整備や給油、適切な運行管理などが必要であり、効率的な輸送活動に多大な制約を加えた。

このような環境下で、ソ連軍は本国からノモンハンの戦場に至る長大な補給幹線を建設、維持しなければならなかった。

モンゴル東部に至る鉄道路線はソ連領内に敷設されたシベリア鉄道であった。これはシベリアに点在する都市をつなぐように敷設されており、ナウーシキ駅とボルジャ駅を経由して満州国内まで続いていた。さらに、ボルジャ駅からは狭軌鉄道による支線が延伸されて、ソ蒙国境に最も近い場所に位置するソロヴ

イヨフスク補給駅まで列車が運行され、ソロヴォフスク補給駅は鉄道端末駅としての機能を持っていた。

モンゴル領内へ続く道路は、シベリア鉄道の二つの駅、即ちナウーシキ駅とソロヴィヨフスク補給駅を起点とするものであった。それらはナウーシキ駅から南へ向かう南方ルートとソロヴィヨフスク補給駅からモンゴル東部へ向かう東方ルートがあった²¹⁴。南方ルートは、ウラン・バートルとウンドゥルハンを經由してバイン・トゥメン（現チョイバルサン市）へ至る全長1,140kmの無舗装道路で、東方ルートはバイン・トゥメンとタムスクを經由してノモンハンへ至る全長700kmの無舗装道路であった²¹⁵。

（2）発端と戦闘経過

ノモンハン事件の発端については、日本・満州国側とソ連・モンゴル側の主張は相反している。日本・満州国側の主張では、ノモンハン事件の発端を1939年5月11日に起きたモンゴル軍の国境侵犯が発端であるとしている。即ち同日黎明、約90名のモンゴル軍部隊はハルハ河を渡河し、満州国領内へ侵入した。関東軍はモンゴル軍部隊の越境に対して、ノモンハン付近で警備にあっていた満州国軍部隊を急派し、満州国軍とモンゴル軍の間で戦闘が発生した。約7時間にわたる戦闘の後、モンゴル軍部隊は同日中に遺体と兵器を遺棄してハルハ河西岸へ撤退した。モンゴル軍は翌5月12日にも戦力と装備を増強して再度越境したが、満州国軍に撃退され、モンゴル領内へ撤退した。

一方、ソ連・モンゴル側は、ノモンハン事件の発端は1939年5月11日午前8時頃、トラック4台を伴った約300名の満州国軍騎兵部隊がソ連・モンゴル側主張の国境線を越え、モンゴル軍警備隊の詰所を襲撃したことであると主張している。モンゴル軍警備隊は満州国軍騎兵部隊との戦闘で3名の死傷者を出して後退したが、増援部隊の支援を受けて越境した満州国軍騎兵部隊をノモンハンの南18kmの地点で阻止し、翌5月12日夕刻までに満州国領内へ撃退したとしている²¹⁶。

5月11日、及び12日のモンゴル軍騎兵部隊の越境を受けて、関東軍第23師団は越境モンゴル軍の撃破を決心し、第23師団搜索隊隊長であった東八百蔵中佐を指揮官とする東支隊を派遣した。東支隊は第23師団搜索隊を主力

に、第23師団指揮下の歩兵第64連隊第1大隊、及び自動車1個中隊と満州国軍部隊で編成された。

表2 東支隊の戦力

部隊種別	規模
第23師団搜索隊	2個中隊（乗馬・乗車各1個中隊）
歩兵第64連隊第1大隊	4個歩兵中隊
その他	自動車1個中隊、満州国軍部隊

（防衛研修所『戦史叢書 関東軍（1）』 439-442頁を元に著者作成）

東支隊は5月13日にハイラルを出発して、5月15日にはノロ高地付近の越境モンゴル軍に対する攻撃を開始した。しかし、越境モンゴル軍部隊は東支隊の包囲を脱し、ハルハ河西岸のモンゴル領内へ撤退した。さらに、東支隊直協の飛行第10戦隊軽爆隊はモンゴル軍宿営地に爆撃を加え、相当の被害を与えて、東支隊の戦闘はモンゴル軍の撤退により終結した。5月15日、第23師団長であった小松原道太郎中将はモンゴル軍撤退の報告を受け、出動の目的を達成したと判断し、ハイラルへの帰還命令を下達した。東支隊は現地の警備任務を課せられた満州国軍部隊を残して5月17日までにハイラルに帰還した。東支隊の帰還後、第23師団司令部は状況を楽観視し、今後モンゴル軍の再度の越境はないと判断していた。

5月18日、モンゴル軍はソ連軍とともに再びハルハ河を渡河し、満州国領内に侵入した。ソ連・モンゴル軍の再越境に対して第23師団司令部は越境ソ連・モンゴル軍を再度撃破して満州国領外へ放逐すべく、歩兵第64連隊長山縣武光大佐を指揮官とする山縣支隊を派遣した。山縣支隊は第23師団搜索隊と歩兵第64連隊を主力に、第23師団自動車隊や救護班などの支援諸部隊と満州国軍部隊を加えて編成され、総兵力は約2,000名であった。その装備は第23師団搜索隊が保有する重装甲車1両、自動車14両、火砲9門であった。さらに、関東軍司令部は第12飛行団を山縣支隊直協とした。第12飛行団は戦闘機4個中隊、軽爆1個中隊、偵察1個中隊を指揮下からなり、合計で57機の航空機を保有していた²¹⁷。

表3 山縣支隊及び第12飛行団の戦力

山縣支隊	
人員	
第23師団搜索隊	計：2,000名
歩兵第64連隊	
支援部隊・満州国軍	
装備	
重装甲車	1両
自動車	14両
火砲	9門
第12飛行団	
戦闘機	4個中隊
軽爆撃機	1個中隊
偵察機	1個中隊
装備機合計	57機

(防衛研修所『戦史叢書 関東軍(1)』444-445頁を元に著者作成)

山縣支隊派遣の際、ハルハ河地域を守備していたソ連軍部隊はブイコフ支隊²¹⁸であったが、同支隊はハルハ河地域にタムスク基地の第11戦車旅団から分遣された機関銃狙撃兵1個大隊(狙撃3個中隊、戦車8両)、砲兵1個中隊(自走砲4門)、装甲車1個中隊(装甲車21両)の部隊で²¹⁹、弾薬半基数、燃料三回給油分、糧食四日分を保有していた²²⁰。

5月11日の戦闘を受けて第57特別軍団司令部は砲兵1個中隊、化学戦車(火炎放射戦車)1個小隊、及び工兵、通信などの支援部隊各1個中隊に、ブイコフ支隊支援を支援させるためにタムスク基地へ派遣した。ノモンハン事件における本格的な戦闘が始まる直前のハルハ河地域、及びタムスク基地に集結したソ連・モンゴル軍の戦力は、総兵力約2,300名と化学戦車(火炎放射戦車)を含む戦車13両、自走砲4門を含む火砲28門、装甲車39両であった。このように、ハルハ河地域、及びタムスク基地に集結したソ連・モンゴル軍部

隊は、それまでの越境部隊とは異なる強力な機械化部隊であった。

表4 5月の戦闘におけるソ連軍の戦力

ブイコフ支隊 (ハルハ河地域展開部隊)		
種別	規模	内訳・装備
歩兵戦力	機関銃狙撃兵 1 個大隊	狙撃 3 個中隊・戦車 8 両
装甲戦力	装甲車 1 個中隊	装甲車 2 1 両
砲兵戦力	自走砲 1 個中隊	自走砲 4 門
タムスク基地展開部隊		
種別	規模	
砲兵戦力	1 個中隊	
化学戦車 (火炎放射戦車)	1 個小隊	
各種支援部隊 (工兵・通信等)	各 1 個中隊	
ブイコフ支隊・タムスク基地展開部隊戦力合計		
人員	約 2, 3 0 0 名	
戦車	1 3 両 (火炎放射戦車含む)	
装甲車	3 9 両	
火砲	2 8 門 (自走砲 4 門含む)	

(コロミーエツ『ノモンハン戦車戦』 35-37頁を元に著者作成)

ハイラルを出発した山縣支隊は5月22日にカンジュール廟に到着し、戦闘準備を開始した。5月27日、第23師団司令部は山縣支隊に対し、5月28日払暁にソ連・モンゴル軍に対する攻撃を開始し、これを捕捉撃滅せよとの命令を下達した。山縣支隊の作戦計画は、越境ソ連・モンゴル軍部隊を第12飛行団の支援下で急襲し、退路を遮断してハルハ河東岸で捕捉撃滅するものであった。これを実現するため、山縣支隊各部隊には約27kmに及ぶ前線各所に進出目標線が示された²²¹。

一方、ソ連軍は5月23日にブイコフ支隊所属の第11機関銃狙撃大隊の2個中隊がハルハ河を渡り、モンゴル軍第6騎兵師団がソ連・モンゴル側主張の国境線から約10kmの地点に構築した陣地を占領した。

ハルハ河東岸でソ連・モンゴル軍と最初に交戦したのは第23師団搜索隊であった。第23師団搜索隊はカンジュール廟に集結し、戦闘準備中の山縣支隊主力に先立って5月27日夕方にアムグロを出発し、翌28日夜に攻撃を開始した。第23師団搜索隊は、5月28日夜間に731高地北側を通過してハルハ河沿いに南下し、ソ連・モンゴル軍陣地の左翼を迂回して、抵抗を受けることなく進出目標線であった川又地点付近の軍橋の東方約1.7km地点の砂丘へ到達した。第23師団搜索隊はこの地点で待機し、山縣支隊主力と協力してソ連・モンゴル軍を撃破すべく部隊を展開させたものの、戦車、装甲車を擁する有力なソ連軍部隊からの反撃を受けた。ソ連軍の戦力は逐次増強され、ハルハ河西岸台地上のソ連軍砲兵部隊の120mm榴弾砲4門による激しい砲撃も始まり、第23師団搜索隊陣地正面に対して装甲車両を伴う強力なソ連軍部隊による本格的な攻撃が開始された²²²。5月29日午前10時過ぎには第23師団搜索隊陣地の背側面でもソ連軍部隊との戦闘が始まり、第23師団搜索隊は完全に包囲された。第23師団搜索隊はソ連軍部隊の度重なる攻撃を撃退したが、有効な対戦車火器や堅固な陣地構築ができなかったために、時間の経過とともに逐次損害が増加していった。これに対して東中佐は山縣支隊主力の増援を要請するため伝令を派遣したが、支隊長の所在は不明で山縣支隊主力との連絡は実現しなかった。第23師団搜索隊が得た増援は歩兵1個小隊だけであり、翌5月29日もソ連軍の攻撃は繰り返され、同日夕刻には、ソ連軍は第23師団搜索隊陣地まで約20mに迫った。東中佐は先頭で最後の突撃を敢行し、第23師団搜索隊は玉砕した²²³。

第23師団搜索隊とは別ルートをたどった山縣支隊主力は5月27日夜、集結地のカンジュール廟を出発し、翌28日早朝に737高地付近に進出した。山縣支隊主力は進出目標線まで四つに分かれて前進した。即ち山縣支隊主力、歩兵第64連隊第11中隊、歩兵第64連隊第4中隊の2個小隊（浅田隊、立川隊）であった。山縣支隊の歩兵第64連隊第3大隊は行軍途上で大隊本部と歩兵1個中隊、速射砲1個中隊からなる第1集団と歩兵1個中隊、機関銃中隊、

歩兵砲小隊からなる第2集団に分離した。集団間の距離は時間の経過とともに益々拡大した。歩兵第64連隊第3大隊第1集団は行軍中にモンゴル軍第15騎兵連隊の陣地を急襲して潰走させたが、その直後にハルハ河西岸のソ連軍陣地から射撃を受け、前進を阻止された²²⁴。ソ連軍の砲撃による歩兵第64連隊第3大隊第1集団の停止によってこれを追及する歩兵第64連隊第3大隊第2集団は5月28日17時ごろ追いついた。山縣支隊主力は後方から追及してきたトラックに分乗し、モンゴル軍騎兵部隊との遭遇戦の後、さらにモンゴル軍第6騎兵師団司令部を追撃した。山縣支隊の各部隊は、5月の戦闘で小規模な戦果を挙げることに成功したものの、戦線中央部での戦闘には寄与できなかった。翌5月29日に、第23師団司令部は、カンジュール廟で増援部隊と合流して再度ソ連・モンゴル軍を撃滅することを企図して山縣支隊に対して戦場からの離脱とカンジュール廟への集結を下命した。命令に対して山縣大佐は同29日夜の夜襲によってソ連・モンゴル軍に対して打撃を与えてから撤収すると報告すると、第23師団司令部は命令を変更してカンジュール廟への集結の中止を命じた上で増援部隊を派遣した。この増援部隊は歩兵第71連隊第2大隊を基幹とする約400名の兵力であった²²⁵。山縣支隊主力は5月30日夕刻にハルハ河地域で増援部隊と合流してその後の戦闘に備えたが、同30日には第23師団司令部は山縣支隊に対してハルハ河地域からの撤収を下命した。山縣支隊は翌5月30日夜間から第23師団捜索隊戦死者の収容と夜襲を繰り返した後、5月31日にハイラルへ撤収した。5月28、29日の戦闘で日本軍の蒙った損害は戦死149名、負傷119名、行方不明12名であり、喪失した装備は機関銃19挺、速射砲1門、装甲車2両、貨物自動車8両、乗用車2両であった²²⁶。

ハルハ河東岸で山縣支隊主力と交戦したソ連軍部隊は、ブイコフ支隊と第23師団捜索隊との戦闘開始を受けてタムスクから急派された第149自動車化狙撃連隊と第175砲兵連隊であった。第149自動車化狙撃連隊の各部隊は全部隊の集結を待たずにホルステン河北岸を進撃し、逐次の戦闘に加入したものの、部隊間の連絡・連携が不十分で、さらに各部隊は日没によって自己の位置を見失い、終夜無秩序な射撃を余儀なくされた。翌5月29日夜明けごろ、第149自動車化狙撃連隊所属の各部隊はタムスクに残った連隊本部との連絡

を回復した。部隊の統制を回復したソ連軍は同29日早朝にブイコフ支隊の指揮下にあった第11機関銃狙撃兵大隊と第149狙撃連隊第2、第3大隊を中心に攻勢に転じ、夕刻までに第149自動車化狙撃連隊第2大隊、第3大隊がハルハ河東岸のバルシャガル高地（ソ連側名称：レミゾフ高地）まで前進した²²⁷。ソ連軍の左翼では、第23師団搜索隊との戦闘が終日続き、化学戦車（火炎放射戦車）1個小隊が第149自動車化狙撃連隊所属部隊と協同して陣地を掃討し、第23師団搜索隊を壊滅させた。日本軍との戦闘は同29日夕刻に終結し、同日中にソ連軍部隊はハルハ河西岸へ撤収した。5月の戦闘におけるソ連・モンゴル軍の人的損害は戦死、及び行方不明171名、負傷198名であり、喪失した装備は装甲車13両、火砲3門、自動車15両であった²²⁸。

5月の戦闘でハルハ河地域、及びタムスク基地に派遣された部隊に対する補給は、前線から約400km離れたバイン・トゥメン基地から行われた。1939年5月20日付けの「第57特別軍団後方集計報告書第3号」によると、バイン・トゥメン基地には下記の物資が集積され、それらは前線の各部隊へ第57特別軍団の輸送部隊によって前送された。

表5 5月20日時点での軍団の物資保有量

糧食	軍団15日分
飼料	30日分
二級燃料	0.3回軍団給油分
小銃弾・対戦車砲弾	軍団激戦0.8日分
連隊砲弾薬	軍団激戦9.3日分

(防衛研究所編『ノモンハン史料集』568頁を元に著者作成)

表5で示した物資以外にも、ソ連領内のソロヴィヨフスク補給駅、及びウンドゥルハン基地には合計で二級燃料0.5回給油分、小銃弾1.7日分、対戦車砲弾2日分、連隊砲弾1.1日分、糧食36日分、飼料60日分が集積されており、砲兵弾薬の一部はキャフタとウラン・バートルにそれぞれ5～11日分が事前集積されていた²²⁹。

時期を同じくして、戦闘活動地域に指定されたタムスクに軍団積替所、即ち

軍団兵站基地（軍団作戦倉庫）が開設された。軍団兵站基地は砲兵弾薬、油脂、食糧、機甲資材などの各種補給処から構成され、開設当初の物資集積量は、弾薬激戦は1日分、二級燃料は3回給油分、糧食は4日分であった²³⁰。タムスク軍団兵站基地はハルハ河地域に展開した部隊に対する兵站支援の拠点として、期待されたが、開設当初の支援能力は不十分で、ハルハ河地域に展開した作戦部隊は主にバイン・トゥメン兵站基地からの支援を受けることになった。

ブイコフ支隊と第23師団搜索隊との戦闘が始まった当初、ハルハ河地域に展開したソ連軍作戦部隊は全体で1日あたり乾燥貨物103t、液体54tの補給を必要としており、第23師団搜索隊との戦闘が始まる直前に作成された「後方集計報告書第5号」によると、作戦行動部隊と軍団兵站基地の保有物資量は、表6の通りであった。

表6 5月24日20時時点での物資保有量

部隊・基地	糧食（日分）	燃料（給油回数）	弾薬（基数）
第9装甲車旅団	10	3	2.5
第149 狙撃兵連隊	3	3	1.3
ブイコフ支隊	2	2	3
第63高射砲中隊	5	2	1
軍団兵站基地	10	0.7	輸送中

（防衛研究所編『ノモンハン史料集』571頁を元に著者作成）

5月の戦闘は第57特別軍団各部隊にとって初めての实战であったが、ソ連・モンゴル軍は日本軍甚大な被害を与え、優勢な状態を保ったまま終結した。

ソ連・モンゴル軍は日本軍に比して優勢な機械化戦力と地形上優利な砲兵の火力発揮で優勢であったが、問題点も明らかになった。5月の戦闘では日ソ両軍が小規模部隊を逐次投入したために遭遇戦が多く、混乱した状況が生じた。その原因は各級部隊の指揮官が稚拙な指揮を行い、各部隊間の通信の不備による連絡の欠如からくる連携不足によるものであり、友軍相撃や誤射を引き起こした。5月29日に第11機関銃狙撃大隊所属部隊がハルハ河西岸へ撤退した

際、ハルハ河西岸台地上にあった第175砲兵連隊は日本軍部隊と誤認して猛烈な射撃を加えた。同日同じくハルハ河西岸への撤収したモンゴル軍騎兵部隊は第9装甲車旅団の陣地に迷い込み、第9装甲車旅団の装甲車は日本軍騎兵部隊と誤認して搭載砲と機関銃で射撃を加えた²³¹。

ソ連軍は5月の戦闘の教訓を重大視し、第57特別軍団司令官ニコライ・フェクレンコ（Николай Фекленко）をモスクワに戻して解任し、白ロシア軍管区副司令官のジューコフに現地部隊の視察、評価、及び報告をさせたうえで司令官として赴任させた。ジューコフは6月12日にフェクレンコの後任として第57特別軍団司令官に就任し、次の戦いに向けた準備に着手した。ジューコフが行った準備はソ連領内から部隊への人的・物的増強と、その戦闘力を支援する兵站能力を強化し、第57特別軍団が5月の戦闘で露呈した問題点の解消、即ち将校の指揮能力と向上や兵の練度向上のための集中的な訓練の実施、部隊間の連絡・連携を可能にする通信能力の強化などであった。ジューコフにの一連の作戦準備と問題点の解消は6月から7月を通して進められた。

第2節 7月の戦闘

ノモンハン事件における5月の戦闘は5月31日に日ソ両軍がハルハ河地域から戦力を撤収したことにより一旦終結したものの、ソ連・モンゴル軍は次の戦いに向けてハルハ河地域での戦力の増強を続けた。その際、ソ連・モンゴル軍部隊の越境行動は継続して行われたが、日ソ両軍は小規模の戦闘を行うに留まった。

(1) 航空戦

1939年6月の戦闘は、地上戦から航空戦に移った。ノモンハン事件勃発の時点で、モンゴル東部に展開し、5月の戦闘に投入されたソ連軍航空部隊は第100混成飛行旅団であった。第100混成飛行旅団の任務は地上部隊の支援であり、指揮下に第22戦闘機連隊、第70戦闘機連隊、第38高速爆撃機連隊、第150混成爆撃機連隊を有していた。第100混成飛行旅団の装備した航空機は、戦闘機（И-15/И-16）101機、高速爆撃機（СВ-2）88機、偵察襲撃機（P-5）17機の、合計206機であった²³²。この時モンゴル東部にあった航空機基地は、戦場となったハルハ河地域から約300km西のバイン・トゥメンのサンベース（コードネーム：レニングラード）基地、とタムスク（コードネーム：キエフ）基地であった。ノモンハン事件勃発後、バイン・トゥメンとタムスクには航空基地に加えて兵站基地も開設され、ソ連・モンゴル軍の作戦行動を支える拠点となった。

表7 第100混成飛行旅団の戦力

所属部隊			
第22戦闘機連隊	第70戦闘機連隊	第30 高速爆撃機連隊	第150 混成爆撃機連隊
装備機種		数量	
戦闘機（И-15/И-16）		101機	
高速爆撃機（СВ-2）		88機	
偵察襲撃機（P-5）		17機	

合計	206機
----	------

(ディミタール・ネディアルコフ『ノモンハン航空戦全史』218頁を元に著者作成)

ノモンハン事件勃発当初、サンベース基地、及びタムスク基地に展開していた第100混成飛行旅団の各部隊の搭乗員は飛行時間の不足から練度が低く、特に戦闘機搭乗員の練度不足は著しかった。第70戦闘機連隊所属の搭乗員は平均飛行時間60～120時間程度で飛行経験に乏しかったうえ、空中戦に必要な不可欠であった各機の連携に基づく戦技も習得していなかった²³³。

さらに、保有航空機の充足率と稼働率の低さも深刻な問題であった。ノモンハン事件勃発時点での第100混成飛行旅団の航空機充足率は、第150混成爆撃機連隊で約74%程度、第70戦闘機連隊で約60%程度であり、爆撃機、戦闘機ともに大幅に不足していた。また、第70戦闘機連隊における航空機の稼働率は約35%であった。こうした事実から、第70戦闘機連隊では保有する戦闘機の大半が実戦できない状態にあった²³⁴。こうした状況から、第100混成飛行旅団は戦闘に耐えられる状態ではなかった。

練度不足、航空機充足率と稼働率不足のソ連・モンゴル軍航空部隊に対して、5月の戦闘での日本軍航空部隊の搭乗員は高い練度を維持し、高性能の航空機を装備したうえに高い充足率と稼働率を維持していた。このような優位性から5月の戦闘で日本軍航空部隊は航空優勢を獲得した。その航空優勢はハルハ河地域の戦場上空での局地的なものだけではなく、ソ連軍後方地域も含めた全般的なものであり、航空戦の主動権は日本側が握った。

5月の戦闘で日本軍航空部隊が獲得した全般的な航空優勢によって、6月下旬には日本軍航空部隊がバイン・トゥメン、及びウンドゥルハンにあったソ連・モンゴル軍兵站基地、及び航空基地に爆撃を加え、日本軍航空部隊は史上初めの航空撃滅戦を実行するに至った。

第100混成飛行旅団が5月の戦闘で被った損害は、戦闘機17機、爆撃機6機、偵察機2機、搭乗員17名及び地上要員4名の喪失であった²³⁵。5月の戦闘で第100混成飛行旅団が航空優勢を獲得できず、日本軍航空部隊に苦戦した事実は、第57特別軍団司令官フェクレンコからモスクワに宛てた報告書でも言及されている。その内容は、第100混成航空旅団は搭乗員の練度、

保有機材の質ともに日本軍航空部隊に劣ったことから作戦地域における航空優勢を確立することができず、本来の任務である地上部隊の支援を十分に遂行できなかつたというものであつた。

地上における日ソ両軍の戦闘が一旦終結した1939年6月、ソ連空軍司令部は、地上戦の主導権獲得に必要な戦場上空での航空優勢の獲得を目指し、航空部隊の大幅な増強を行った。航空部隊の増強は豊富な実戦経験を有する搭乗員と地上要員を現地へ派遣することから始まつた。1939年6月の航空部隊増強でハルハ河地域に派遣された搭乗員は22名で、それぞれスペイン内戦や日中戦争に義勇兵として参加して豊富な実戦経験もち、うち11名はソ連邦英雄の称号を授与された精鋭たちであつた。増援要員は22名の精鋭搭乗員に加えて26名の熟練地上要員を加えた計48名で、司令官にはソ連空軍副司令官のヤーコフ・スムシュケヴィッチ（Яков Смушкевич）中將が任命された。1939年5月29日、増援要員一行はモスクワでブリーフィングとヴォロシロフ国防人民委員との面会を行い、ザバイカル戦線軍司令部のあるチタへ空路で移動した後、6月4日に新鋭戦闘機でタムスク基地へ進出した²³⁶。

第100混成飛行旅団に対する増援は、ザバイカル戦線軍航空部隊からも行われた。ザバイカル戦線軍からは1個混成飛行連隊がハルハ河地域に派遣されたほか、20mm機関砲を搭載した新型のИ-16戦闘機15機からなる飛行中隊が派遣されてサンベース基地に展開した。モスクワ、及びザバイカル戦線軍から増援部隊が派遣された結果、第100混成飛行旅団の保有する作戦機は318機まで増加し、その結果第100混成飛行旅団の指揮下の部隊は第22、第56、及び第70戦闘機連隊、第38高速爆撃機連隊、第150混成爆撃機連隊、及びソ連軍、モンゴル軍襲撃飛行隊であつた。

第100混成飛行旅団の各部隊は、タムスク基地を拠点に活動し、さらに監視・警報・連絡網を構築した早期警戒体制確立と、防空戦闘に当たる迎撃機運用のため、ハルハ河西岸各所に建設された前進飛行場を使って戦闘を展開した²³⁷。

増援部隊派遣による保有航空機の充足率・稼働率の向上と航空部隊運用施設の整備が急ピッチで進められたのと同時に、5月の戦闘でソ連・モンゴル軍航空部隊が航空優勢を獲得できなかつた原因である搭乗員の練度の向上にも多大

な労力が投入された。搭乗員の練度向上のための施策は、編隊空戦の戦技の研究と集中的な訓練の実施であった。それまでソ連空軍は、搭乗員の練度よりも使用する戦闘機の性能が重要であると考え、航空技術の発展と育成に注力してきたが、日本軍との戦いを通して、空中戦における編隊各機の連携と適切な空中指揮といった搭乗員の技能の重要性を認識するようになった。こうした認識に基づき、モスクワから派遣された22名の熟練搭乗員の教官が集中的に実施した訓練の最大の目標は、個々の搭乗員が僚機との連携を意識し、航空機の性能を最大限引き出すことであった。このような熟練搭乗員による指導は、経験不足の若い搭乗員たちに空中戦のテクニックを付与して練度を著しく向上させたばかりか、士気を高揚させた。

航空戦力の増強は、ソ連・モンゴル軍だけではなく、5月の戦闘で航空優勢を確立した日本軍でも実施された。関東軍は入念な航空偵察から得られた情報をもとに、ソ連軍航空部隊増強の兆候を察知し、航空部隊を再編成して第2飛行集団を創設した。

第2飛行集団は宝蔵寺久雄少将を飛行集団長とし、指揮下には第7、第9、第12飛行団があった。第7飛行団は飛行第1、第12、第15戦隊からなり、九七式戦闘機23機、イ式重爆撃機12機、九八式直協偵察機8機、九七式司令部偵察機6機を有していた。第9飛行団は指揮下に飛行第10、第61戦隊からなり、九七式軽爆撃機6機、九七式司令部偵察機6機、九七式重爆撃機12機を保有していた。第12飛行団は指揮下に飛行第11、第24戦隊を置き、九七式戦闘機55機を有していた。第2飛行集団の保有した航空機の機数は128機であった²³⁸。

第2飛行集団の各部隊はハルハ河地域から東方約600kmのチチハル、160kmのハイラル、40kmのカンジュル廟の航空基地を拠点に活動したほか、ハルハ河東岸に建設された10個所の前進飛行場に展開し、ハルハ河地域における戦闘で地上部隊の主導権確保に貢献すべく、継続的な支援を行った。

表 8 第 2 飛行集団の編成と戦力

飛行団	所属飛行戦隊	装備機内訳・数量
第 7 飛行団	飛行第 1 戦隊	九七戦：23機
	飛行第 12 戦隊	イ式重爆：12機
	飛行第 15 戦隊	九八直協/九七司偵：計 14機
第 9 飛行団	飛行第 10 戦隊	九七軽爆：6機
	飛行第 61 戦隊	九七重爆：12機 九七司偵：6機
第 12 飛行団	飛行第 11 戦隊	九七戦：55機
	飛行第 24 戦隊	
装備機合計		128機

(Dimitar Nedialkov, *Japan Against Russia in The Sky of Nomonhan*, p.36
を元に著者作成)

5月の戦闘の後、日ソ両軍の航空部隊が質的・量的増強、及び搭乗員の練度向上を図った結果、6月以降のハルハ河地域上空における航空戦は、それまで以上に激しいものとなった。6月22日、日ソ両軍の間にノモンハン事件勃発後最も激しい航空戦が発生した。この日の戦闘は、日本軍による偵察とソ連軍警戒網に対する攪乱攻撃から始まった。同日15時、ソ連軍は九七式戦闘機18機接近の報を受けてII-15戦闘機、及びII-16戦闘機を計24機からなる2個飛行中隊を出撃させた。この2個飛行中隊は間もなく会敵し、激しい空中戦の末3機が撃墜された。この後から間もなく、九七式戦闘機約60機の日本軍航空部隊が再度来襲し、これに対してソ連軍は計84機のII-15戦闘機、及びII-16戦闘機で邀撃した。この日のハルハ河西岸のバイン・ツァガン台地、及びバイン・ホシュ台地上空ではこの日最も激しい空中戦が展開された。ソ連軍航空部隊はこの戦闘に計34機のII-15戦闘機、及びII-16戦闘機を投入して飛行第24戦隊第1中隊と交戦し、日本軍航空部隊による太陽を背にした奇襲によって戦闘開始後8分でII-15戦闘機10機とII-16戦闘機8機を失った。しかし、戦闘の中盤以降は日本軍戦闘機が搭載弾薬の大半を撃

ち尽くしたために戦況はソ連軍が有利となり、五角の空中戦を展開した後追撃に移行した。この日のバイン・ツァガン台地、及びバイン・ホシュ台地上空における空中戦は、日ソ両軍とも弾薬、燃料補給のための着陸で中断したものの約2時間半続いた。この日の戦闘でのソ連側主張の戦果は撃墜31機で、また損害は被撃墜17機、搭乗員の戦死は第22戦闘機連隊長を含む11名であった²³⁹。一方、日本側主張の戦果は撃墜49機、日本側の損害は被撃墜7機と搭乗員の戦死4名であった²⁴⁰。日ソ両軍双方がの主張する戦果と損害には大きな差があるが、6月22日の戦闘の結果は、ソ連軍航空部隊の量、及び質の両面にわたる強化が功を奏し、日本軍航空部隊が5月の戦闘で獲得した全般的な航空優勢が、ソ連軍に奪われつつあったことを示している。

この日、関東軍第2飛行集団司令部はソ連軍航空部隊が善戦した理由としてソ連軍搭乗員の練度、及び士気が5月比べて目に見えて向上したこと以外に、限られた空域に保有する戦闘機を集中投入した点を挙げている²⁴¹。関東軍司令部はソ連軍航空部隊の限定された空域への戦闘機の集中投入に対処するためにハルピンに駐屯していた飛行第1、及び第11戦隊の九七式戦闘機59機を、ハイラルとカンジュル廟に開設された前進飛行場に前進させた。第2飛行集団司令部は、増強されたソ連軍航空部隊によって航空優勢がソ連側に傾きつつある状況を受けて、ソ連軍航空部隊を空中ではなく、地上での撃破を企図する航空撃滅戦の準備を開始した。

6月25日、日本軍が後方地域で航空撃滅戦実施の準備を進めるなか、ハルハ河地域上空ではソ連軍によるノモンハン事件勃発以来初の攻勢的航空作戦が開始された。この作戦はハルハ河地域上空の航空優勢の獲得と戦果拡張が目的であり、日本軍航空部隊との会敵予定地点を、日本軍後方地域であったカンジュル廟上空に設定して行われた。6月25日の作戦では主力を第70戦闘機連隊の飛行3個中隊とし、第22戦闘機連隊所属の飛行2個中隊がこれを支援した。また、第150混成爆撃機連隊の爆撃機部隊は、戦闘機部隊の出撃に先立ち6月24日から23機のCB-2高速爆撃機を投入してハルハ河東岸にあった日本軍部隊と補給物資の集積所に対して断続的な爆撃を加えていた。6月24日から25日までの作戦でのソ連側主張の戦果は撃墜64機で、損害は爆撃機1機を含む被撃墜20機であった²⁴²。

2日間にわたって実施された作戦で、ソ連軍航空部隊はハルハ河地域上空の全般的な航空優勢の獲得はできなかったものの、日本軍地上部隊の後方地域に対して断続的に爆撃に実施するなど、航空優勢獲得に向けての下準備は成功した。6月24、25日の戦闘を経て、ソ連軍航空部隊はそれまで得た経験を総合し、運動性能に優れた複葉機のⅡ-15戦闘機と、大馬力エンジンと大口徑機関砲を装備した全金属製単葉機のⅡ-16戦闘機の、それぞれの特性の応じた集団的な航空戦術を確立しつつあった。

日本軍は5月の戦闘で獲得した全般的な航空優勢がソ連軍によって徐々に脅かされていることを危惧し、かねてより計画していた航空撃滅戦を実行に移した。この作戦の目的は、各基地に展開していたソ連軍航空部隊を地上で一挙に撃滅することであり、日本軍にとって史上初めての本格的な航空撃滅戦であった。この作戦では、偵察情報に基づきタムスク基地を第一の攻撃目標に設定し、攻撃には飛行第12、及び第61戦隊の重爆撃機計21機（九七式重爆9機・イ式重爆12機）、飛行第10、及び第16戦隊の軽爆撃機9機（九七式軽爆撃機）と、九七式戦闘機74機が投入された²⁴³。爆撃機部隊は6月27日の夜明け前にハイラル基地を出撃し、カンジュル廟の前進飛行場を出撃した戦闘機部隊と合流して、午前6時（東京時間）にタムスク基地上空へ到達して、地上にあった航空機、滑走路とその他の航空施設に対して猛烈な爆撃を加えた。

日本軍の急襲で混乱に陥ったタムスク基地から多数のソ連軍航空機が空中退避したものの、すでに上空に進出していた日本軍戦闘機部隊の攻撃によりソ連軍航空部隊は甚大な被害を被った。

日本軍航空部隊の奇襲を受けたタムスク基地周辺の各飛行場から迎撃のために戦闘機が緊急発進したが、基地上空の航空優勢は、すでに日本軍航空部隊が獲得しており、効果的な迎撃を行うことができなかった。この日の戦闘で日本軍航空部隊に対し、有効な反撃を行えたのはタムスク基地の高射砲部隊だけであった。

奇襲に成功した日本軍航空部隊は補給と整備の受けた後、タムスク基地よりさらに後方にあったサンベース基地に対して第2次攻撃を行った。サンベース基地への攻撃は、第2飛行集団司令部が、タムスク基地攻撃で損害を蒙ったソ連軍航空部隊はサンベース基地に拘置した航空部隊を前方展開して戦闘力を早

期に回復すると判断したためであった。サンベース基地攻撃部隊はタムスク基地攻撃部隊に複数の九七式軽爆撃機を加えて編成された。部隊は同27日午後1時ごろサンベース基地上空へ到達し猛烈な爆撃を加えた。サンベース基地攻撃部隊の攻撃目標は、タムスク基地攻撃と同様に、地上のソ連軍航空機であったが、サンベース基地には機影が認められなかったことから、攻撃は格納庫や滑走路といった地上設備に対し行われた。6月27日のタムスク、及びサンベース基地に対する攻撃で日本側が確認した戦果は、各機種合計で撃墜99機、地上撃破49機で、損害は未帰還機6機であった²⁴⁴。一方、ソ連側が主張した戦果は撃墜99機、損害は38機であった。関東軍は、タムスク基地、サンベース基地爆撃で、ソ連軍航空部隊を地上で撃滅するという所定の目標を達成し、損害に比して多大な戦果を収めて成功した評価したが、関東軍の独断による日本・満州国側主張の国境線をはるかに越えたモンゴル領内のソ連軍航空基地に対する攻撃は参謀本部の意向とは全く異なる行動であった。こうした行動は、現地部隊である関東軍と中央の参謀本部の方針には全く反していた。このような行動は関東軍と参謀本部の間に不信感を醸成し、大きな齟齬を生じさせた。

(2) 日本軍の兩岸攻撃と砲兵戦

1939年(昭和14年)7月2日、関東軍はハルハ河兩岸に展開したソ連・モンゴル軍の撃破、及び日本側主張の国境線の回復を目的とした攻勢作戦を發動した。攻勢作戦計画の骨子は、ハルハ河東岸に布陣したソ連・モンゴル軍部隊をハルハ河東岸に拘束、圧迫し、同時に主攻撃をハルハ河西岸に指向してハルハ河を渡河し、バイン・ツァガン台地を通過してハルハ河西岸のソ連・モンゴル軍部隊の後方に進出してハルハ河兩岸でソ連・モンゴル軍部隊を包圍殲滅するものであった²⁴⁵。

日本軍が攻勢を開始する直前である1939年7月初頭の段階で、ハルハ河兩岸に展開していたソ連・モンゴル軍には多数の増援部隊が派遣されて戦闘力が大幅に増強されていた。増援部隊の派遣は6月を通して行われ、ハルハ河西岸地区及びタムスク基地には第146自動車化狙撃連隊(第36自動車化狙撃師団所属)、砲兵2個大隊(第175、第185砲兵連隊所属)、第7、第8装甲車旅団の装甲車2個旅団、第11戦車旅団、第63、第66高射砲中隊の高射砲2個中隊が集結していた。

ソ連・モンゴル軍は後方に増援部隊を集結させる一方で、ハルハ河東岸5～6kmの地点に正面幅約25km、縦深約10kmの陣地を構築した²⁴⁶。この陣地に配置されたのは第11戦車旅団所属の機関銃狙撃兵1個大隊、第149狙撃兵連隊、第9装甲車旅団で総兵力は約3,200名、火砲28門、対戦車砲7門、装甲車62両を有していた²⁴⁷。さらに、陣地付近には軽砲から重砲合計で36門を有する3個砲兵大隊と装甲車1個中隊(装甲車16両保有)が展開していた²⁴⁸。

表9 ハルハ河兩岸及びタムスク基地展開のソ連軍部隊

ハルハ河東岸陣地	
歩兵戦力	第11戦車旅団機関銃狙撃兵大隊
	第149狙撃兵連隊
装甲戦力	第9装甲車旅団
人員・装備合計	人員：3,200名 装甲車：62両 火砲：35門（対戦車砲7門含む）
ハルハ河西岸地区	
砲兵戦力	3個大隊
装甲戦力	装甲車1個中隊（第8装甲車旅団所属）
装備合計	火砲：36門（各種火砲合計） 装甲車：16両
タムスク基地	
歩兵戦力	第149狙撃兵連隊
砲兵戦力	2個大隊 （第175、185砲兵連隊所属）
装甲戦力	第7装甲車旅団 第8装甲車旅団 第11戦車旅団
その他戦力	第63高射砲中隊 第66高射砲中隊

（コロミーエツ『ノモンハン戦車戦』45、48頁を元に著者作成）

ソ連・モンゴル軍に対する日本軍の攻勢作戦参加する部隊は第23師団指揮下部隊に加え、第7師団所属部隊、及び戦車2個連隊を中心とする増援部隊で、具体的には歩兵第26、第64、第71、第74連隊の歩兵4個連隊、戦車第3、第4連隊の戦車2個連隊、野砲兵第13連隊、独立野砲兵第1連隊の野砲兵2個連隊、工兵第23、第24連隊の工兵2個連隊、及び第23師団搜索隊であり、これらのハルハ河東岸に展開したソ連・モンゴル軍部隊の拘束・圧迫担った東岸攻撃隊、主攻としてハルハ河を渡河し、西岸のソ連・モンゴル軍部隊を攻撃する西岸攻撃隊、西岸攻撃隊に続いてハルハ河を渡河し戦果を拡張す

る乗車攻撃隊、砲兵隊及び渡河援護部隊に編成された²⁴⁹。

東岸攻撃隊は、安岡正臣中將を指揮官として戦車第3、第4連隊からなる第1戦車団と歩兵第64連隊を主力に、歩兵第28連隊第2大隊、独立野砲第1連隊、野砲兵第13連隊2個大隊、工兵第24連隊2個中隊、配属速射砲3個中隊と満州国軍部隊からなり総兵力6,000名、戦車67両、装甲車17両、野砲32門、速射砲12門を有していた。東岸攻撃隊の任務は、7月2日の攻撃発起、ハルハ河東岸のソ連・モンゴル軍陣地を攻撃してハルハ河とホルステン川が合流する川又地点方面へ敵を圧迫して、これを殲滅することであった²⁵⁰。

表10 ハルハ河兩岸攻撃時の日本軍の戦力

種別	規模	内訳
歩兵戦力	4個連隊	歩兵第26連隊 歩兵第64連隊 歩兵第71連隊 歩兵第72連隊
砲兵戦力	2個連隊	野砲兵第13連隊 独立野砲兵第1連隊
戦車戦力	2個連隊	戦車第3連隊 戦車第4連隊
工兵戦力	2個連隊	工兵第23連隊 工兵第24連隊
その他	第23師団搜索隊	乗車・乗馬各1個中隊
人員数・装備		
人員	約13,500名	東岸攻撃隊約6,000名
		西岸攻撃隊約7,500名
野砲	41門	東岸攻撃隊32門
		西岸攻撃隊9門
速射砲	44門	東岸攻撃隊12門
		西岸攻撃隊32門
戦車・装甲車	84両(戦車67両・装甲車17両)	全車両東岸攻撃隊に所属

(防衛研修所『戦史叢書 関東軍(1)』502-503頁、

及び 秦 郁彦『明と暗のノモンハン戦史』135頁を元に著者作成)

ハルハ河東岸での戦闘は7月2日午前10時ごろ、歩兵第64連隊が739

高地から737、731、733西高地からなる砂丘地帯に沿って東進し、川又方面に敵を圧迫することを目指してハルハ河東岸に構築されたソ連・モンゴル軍陣地を攻撃したことから開始された。戦闘開始当初は、歩兵第64連隊が守備のソ連軍第149狙撃連隊に対して優勢であったが、ハルハ河西岸に展開していた第175、及び第185砲兵連隊の激しい砲撃によって前進を阻止された。また、歩兵第64連隊に直協の野砲兵第13連隊はハルハ河西岸のソ連軍砲兵による激しい砲撃によって行動不能に陥り、歩兵第64連隊に対する火力支援もできず、同日夜間まで陣地転換もできなかった。

7月2日午後5時、第1戦車団の各部隊は攻撃発起地点への機動を完了して攻撃を開始した。戦車第3連隊、及び第4連隊の進出目標は歩兵第64連隊と同じく川又地点で、目的は歩兵第64連隊と協力して敵を川又地点に圧迫することであった。戦車第3連隊は歩兵第64連隊と協同して進撃し、さらに戦車第4連隊は戦車第3連隊左後方から、同じく川又地点を目指して突進した²⁵¹。

7月2日午後6時15分、第1戦車団はソ連・モンゴル軍部隊との戦闘を開始した。第1戦車団の総兵力は874名であり、戦車は中戦車38両、軽戦車36両、軽装甲車19両であった。このうち、戦車第3連隊は中戦車30両を有し、攻撃の主力であった。

第1戦車団の前進に対してソ連・モンゴル軍は砲兵部隊による猛烈な射撃で前進阻止を試みたが、折からの悪天候によって正確な標定と照準ができず、第1戦車団各部隊は損害を受けずに前進を継続した。その結果、第1戦車団は敵の戦力、及び陣地に関して状況不明のまま攻撃発起の約2時間後の同7月2日午後8時までには戦車第3連隊が731高地付近のソ連・モンゴル軍陣地へ突入した。さらに戦車第3連隊主力はソ連・モンゴル軍第1線、第2線陣地を突破して砲兵陣地に到達して火砲を破壊、及び捕獲した。一方、戦車第4連隊は戦車第3連隊と同時に前進を開始したものの、西方からのソ連・モンゴル軍による砲撃、さらに経路上の敵からの対戦車砲射撃によって、進路から外れ、前進目標であった752高地から約4km東へ向かって前進していた²⁵²。戦車第4連隊は前進中に遭遇したソ連・モンゴル軍の対戦車砲、及び装甲車を随所で撃破して東岸攻撃隊主力(歩兵第64連隊)との連絡の回復を試みたものの、東岸攻撃隊主力との連絡回復を断念し、味方の航空偵察によって退却中にある

と判断されたソ連・モンゴル軍を単独で追撃した後、川又地点まで進出することにした。戦車第4連隊による追撃は7月2日午後11時30分ごろに開始された。戦車第4連隊は激しい雷雨の中を進撃した後、翌7月3日午前0時ごろ、755高地付近でソ連軍第149自動車化狙撃連隊と接触してこれを攻撃した。この戦闘で戦車第4連隊は、第149自動車化狙撃連隊を2～3km後退させ、相当な損害を与えたが、自らは軽戦車1両の喪失という軽微な損害にとどまった²⁵³。

西岸攻撃隊は第23師団歩兵団長の小林恒一少将を指揮官に、歩兵第71、第72連隊に野砲兵第13連隊から1個大隊(第3大隊)を加えて編成された。乗車攻撃隊は第7師団の自動車化された歩兵第26連隊が充てられ、西岸攻撃隊主力に続いてハルハ河を西岸へ渡河し、西岸攻撃隊主力の戦果を拡張することが任務であった。西岸攻撃隊には、西岸攻撃隊主力、乗車攻撃隊、渡河援護隊(工兵第23連隊)のほか、第23師団搜索隊、配属速射砲9個中隊、及び各種支援部隊があり、総兵力約7,500名、野砲9門、速射砲34門を有していたが、戦車・装甲車は1両もなかった²⁵⁴。

西岸攻撃隊がハルハ河渡河に使用した軍橋(門橋)は、渡河援護隊の工兵第23連隊が車載乙式架橋器材によって架橋したものであり、約50～60mの川幅があったハルハ河に架橋した場合は戦車の通行は不可能で、トラックは無積載状態、火砲は分解状態でしか通行できないなど、あくまで応急的で、簡易の渡河手段としての性能しか有していなかったが、実際の西岸攻撃の際には、トラックは物資・人員を積載した状態で、火砲は輓馬による牽引状態で通行し、架橋機材の性能の限界を著超えて運用された。さらに、架橋・渡河当日の天候は雷雨のうえ、架橋地点に関する地誌情報の不足によって架橋地点を誤認するなどのミスが重なり、西岸攻撃隊のハルハ河渡河は予定から大きく遅れることになった。西岸攻撃隊の全部隊の渡河完了の大幅な遅れが、日本軍がハルハ河西岸のソ連・モンゴル軍に対して戦力を逐次投入せざるを得なかった原因であり、攻勢作戦発動後わずか1日で西岸攻撃隊がハルハ河西岸から撤退した遠因であった。

7月の戦闘でのソ連軍の兵站は、ハルハ河西岸のバイン・ツァガン(白銀查干)台地をめぐる戦いが熾烈を極めた。

バイン・ツァガン台地の戦いに参加した部隊は1日に乾燥貨物490t、液体424tの補給を必要としていた²⁵⁵。

表11 バイン・ツァガン台地の戦闘における物資消費量

食糧	34 (t)
燃料	119 (m ³)
砲兵弾薬	231 (t)
航空弾薬	111 (t)
その他	43 (t)

(ジューコフ報告書〈РГВА,Ф32113,01,Д2,Л152〉を元に著者作成)

これらの需要を満たすための輸送は、同時期に行われた自動車部隊の増強が途上にあり、輸送能力に余裕がなかったため、多大な困難を伴った。特に消費が激しかったのは砲兵弾薬であり、いくつかの砲兵中隊は日に2,000発の弾薬を消費していたが、自動車部隊は増強の途上にありながらもその補給に全力を尽くした²⁵⁶。

日増しに高まる需要を満たすために、バイン・ツァガン台地の戦いの終盤である7月5日から8日にかけて自動車部隊の増強が行われた。自動車部隊は自動車13個大隊、独立自動車3個中隊投入され、合計で貨物自動車2,449台、液体運搬車830台を保有していたが、その内稼働車両数は貨物自動車1,446台、液体運搬車552台と、保有車両総数の6割から7割であった²⁵⁷。

7月の自動車部隊増強により、第1集団軍は当面の需要を満たす輸送手段を確保した。

日本軍の兩岸攻撃では西岸攻撃隊がわずか1日でハルハ河西岸から撤退して日本軍が企図したハルハ河兩岸でのソ連軍の包囲殲滅は失敗に終わった。これ以降、主たる戦場はハルハ河東岸へ移り、日本軍は数回にわたって夜襲を行ったものの決定的な成果を上げることはできなかった。

日本軍は1939年7月下旬に砲兵部隊を統括する砲兵団を編成し、火力を集中してソ連軍との砲兵戦を企図したが、ソ連軍砲兵に比べて集積した砲弾量が不足し、地形も低く、さらに火砲の口径や射程が劣ることからソ連軍の撃滅

には至らず、いたずらに砲兵資材を消耗した。

日本軍は不調に終わった砲兵戦の後、歩兵主体の夜襲を再度行ったもののソ連軍に撃退され、攻勢から防勢へ方針を転換して持久態勢へ移行した。日本軍はハルハ河東岸で冬営を行い、翌春に再度攻勢に転ずることにした。日本軍両岸攻撃ではじまった一連の7月の戦闘は、砲兵戦の失敗による日本軍の防勢転移によって終結し、戦線はソ連軍の8月攻勢発動まで膠着状態に陥った。

第3節 第1集団軍と戦線軍集団の編成

5月の戦闘が終結した後、赤軍参謀総長シャポニコフは国防人民委員ヴォロシーロフに5月の戦闘の詳細な報告をした。その際、第57特別軍団司令官フェクレンコの責任を認め更迭を決定したが、フェクレンコの更迭理由は職務怠慢、及び広漠地における戦闘の特質に対する理解不足であった。

6月2日、第57特別軍団司令官となったジューコフは白ロシア軍管区からノモンハンへ赴任した²⁵⁸。着任後ジューコフは、第57特別軍団所部隊の練度・規律の低さ、及び装備の不足を直ちにモスクワに報告した。また、報告書の中でジューコフは現有戦力の少なさを指摘し、現状のままでは日本軍の行動を阻止できないとして部隊の増援を要請した。

7月5日、第57特別軍団の上級部隊であるザバイカル軍管区を主力に戦線軍集団が編成された²⁵⁹。戦線軍集団は司令官がグリゴリー・シュテルン（Григорий Штерн）、で、旧ザバイカル軍管区の部隊のほか極東軍管区、極東所在の赤色海軍部隊など、極東に所在する全ソ連軍部隊が指揮下に入った。

7月19日、第57特別軍団は第1集団軍へ改編された。第57特別軍団から第1集団軍への改編に伴い、戦線軍集団の指揮下から独立し、第1集団軍は赤軍参謀本部直属となった。しかし、戦線軍集団はそれまでも第57特別軍団の後方支援を担ってきたが、その後も引き続き後方支援を行った。

第1集団軍への改編が行われた際に第1集団軍の指揮下に入った部隊は第36狙撃師団、第82狙撃師団の狙撃2個師団、第6戦車旅団、第11戦車旅団の戦車2個旅団、第7装甲車旅団、第8装甲車旅団、第9装甲車旅団の装甲車3個旅団であった²⁶⁰。

表12 1939年7月における第1集団軍の主要戦力

種別	規模	内訳
歩兵戦力	2個師団	第36狙撃師団 第82狙撃師団
装甲戦力(戦車)	2個旅団	第6戦車旅団 第11戦車旅団
装甲戦力(装甲車)	3個旅団	第7装甲車旅団 第8装甲車旅団 第9装甲車旅団

(コロミーエツ『ノモンハン戦車戦』45頁を元に著者作成)

ソ連軍は5月の戦闘以来、不振だった航空戦でも戦局の挽回を図り、航空部隊の増強に加えてスペイン内戦で実戦経験を積んだベテランパイロットも多数前線へ到着し、戦闘へ加入していた。

戦力の大規模な増強と第1集団軍への改編、及び国防人民委員部直轄化は、5月の戦闘を経てノモンハン事件に対するソ連中央部の認識が大きく変化した証左である。即ち、国境紛争を発端としたノモンハン事件が、地域的・局地的な限定はあるものの、単なる国境紛争ではなく対日全面戦争へと変化したのである。こうした認識の変化によってジューコフは「ソ連版電撃戦」の実証を決定し、モスクワに対する機械化部隊を中心とした大規模な増援部隊の派遣を要請し、ソ連指導部は、グローバルな視点からドイツによる対ポーランド侵攻作戦が目前に迫ったことにより緊迫の度を増したヨーロッパ情勢をも視野に入れて、極東における重大事実であるノモンハン事件の早期決着を考えるようになった。

第5章 ノモンハン事件（2）

第1節 作戦計画の策定

（1）作戦目的及び目標

1939年7月末、第1集団軍司令部はハルハ河東岸に布陣した日本軍に対する攻勢作戦の実施を決定した。いわゆるソ連軍の8月攻勢である。この攻勢の目的は、ソ連・モンゴル主張の国境線を回復することであった。

第1集団軍司令部は攻勢作戦の目標を、ハルハ河東岸に構築された日本軍陣地の両翼に対して強力な打撃を加え、ハルハ河とソ連・モンゴル主張の国境線の間で包囲殲滅することにした。

この攻勢作戦は第1集団軍主力の北部集団、中央集団、南部集団の3個集団によって3段階で実施されることになっていた。

攻勢作戦の第1段階は日本軍に対する包囲環の形成である。包囲環は2個狙撃師団からなる中央集団が日本軍陣地に対して正面攻撃を行い、両翼への移動を阻止している間に戦車、装甲車旅団と狙撃師団からなる北部集団、南部集団が両翼から、フイ高地、及び大砂丘付近で突破し、モンゴル軍騎兵師団が側面を掩護している間に日本軍陣地の後方に進出して退路を遮断し、包囲環を完成する計画であった。

第1段階における包囲環形成の成否は、作戦全体の成否を決定するもので、第1集団軍司令部は強固な包囲環を迅速に形成するために、急襲と突破地点への戦車、装甲車の集中投入を計画した。

攻勢作戦第2段階は、日本軍の抵抗拠点の制圧である。第1段階で形成する包囲環はハルハ河東岸の日本軍陣地を包囲するものであり、その内部にはフイ高地、バルシャガル高地など全周防禦の拠点陣地が存在した。これらの拠点陣地を制圧して、日本軍を殲滅するのが第2段階であった。第1集団軍司令部は陣地の制圧にあたって、歩兵による激しい近接戦闘、白兵戦の生起を想定して、実戦経験の乏しい増援部隊の予備役兵に対して、近接戦闘訓練の実施し、規律の厳正化や陣地内の戦闘用の手榴弾の増加配分などの対策を講じた。

攻勢作戦第3段階は確保した国境線の防禦であった。第3段階は攻勢作戦の最終段階であるので、第1集団軍所属各部隊は第2段階が完了した後、速やかに国境線まで進出して防禦態勢に移行することとされた。その理由は、攻勢作

戦の最終目標がソ連・モンゴル主張の国境線を回復であったことのみならず、日本軍の逆襲に備える必要があったからである。

第1集団軍司令部が策定した作戦計画は「ソ連版電撃戦」の原則に則り、装甲部隊が航空部隊、及び砲兵部隊と緊密に連携して機動力を発揮し、迅速に包囲環を形成して内部の日本軍拠点陣地の制圧と日本軍部隊の殲滅を企図したものであり、第1集団軍司令部が作戦計画の策定段階から「ソ連版電撃戦」の実行を計画していたのである。

(2) 部隊編成と任務

は第11戦車旅団長イリヤ・アレクセーエンコ (Илья Алексеенко) 大佐を長として第11戦車旅団の2個大隊、第7装甲車旅団、第601狙撃連隊、第82曲射砲連隊、第87対戦車大隊、及びモンゴル軍第6騎兵師団で編成された²⁶¹北部集団は、第6騎兵師団の側面掩護を受けて、ノモンハン・ブルド・オボの北西6kmにある湖沼群へ前進し、中央集団左翼の第36自動車化狙撃師団と南部集団と連携してホルステン河北側に布陣する日本軍を包囲殲滅することになっていた²⁶²。

攻勢の中央を担当する中央集団は、第1集団軍司令部直轄として左翼に第36自動車化狙撃師団、右翼に第82狙撃師団を配置した²⁶³。中央集団の任務はヌレン・オボからバイン・ツァガン台地の間の日本軍陣地に対して正面攻撃を行い、砲兵の日本軍陣地の全縦深に対する射撃と連携して日本軍の左右への移動を妨害してその場に拘束することであった²⁶⁴。

第1集団軍副司令官ミハイル・ポタポフ (Михаил Потапов) 大佐を長とし第57狙撃師団、第6戦車旅団、第8装甲車旅団、第11戦車旅団2個大隊、第11戦車旅団機関銃狙撃兵大隊、第185砲兵連隊第1大隊、第37対戦車砲大隊、自走砲大隊、化学戦車(火炎放射戦車)中隊、及びモンゴル第8騎兵師団で編成された²⁶⁵南部集団の任務は、第8騎兵旅団が側面を掩護している間、マカル・テリョーヒン (Макар Терёхин) 大佐の率いる機動部隊を中核にノモンハン・ブルド・オボ方面に前進して中央集団右翼の第82狙撃師団、及び北部集団と連携してホルステン河南北に展開する日本軍部隊を包囲殲滅し、日本軍予備隊が出現した場合はこれを最優先で撃退することになっていた²⁶⁶。

砲兵部隊は砲種ごとに、狙撃師団の戦闘に直接協力する歩兵支援砲兵群と、各集団の後方で対砲兵戦を主任務とする遠距離砲兵群に編成された。

歩兵支援砲兵群は、中央集団では第 8 2 砲兵連隊及び第 5 狙撃機関銃旅団砲兵大隊が第 8 2 狙撃師団に直協、第 1 7 5 砲兵連隊が第 3 6 自動車化狙撃師団に直協とされ、南部集団では第 5 7 砲兵連隊及び第 5 7 榴弾砲連隊が第 5 7 狙撃師団に直協とされた²⁶⁷。北部集団では第 8 2 榴弾砲連隊が北部集団の直協とされた²⁶⁸。

遠距離砲兵群の砲兵部隊は、中央集団戦区の全般支援に第 1 7 5 砲兵連隊の 1 個大隊及び第 1 8 5 砲兵連隊の 2 個大隊と独立重砲中隊が配置され²⁶⁹、南部集団戦区には第 1 8 5 砲兵連隊の 1 個大隊が配置された。遠距離砲兵群の射撃目標はホルステン河南北兩岸に展開する日本軍砲兵部隊とノモンハン・ブルド・オボ周辺の日本軍予備隊で、対砲兵戦と予備隊の前進阻止が任務であった²⁷⁰。

北部、南部、中央の 3 個集団のほかに、第 2 1 2 空挺旅団、第 9 装甲車旅団、第 6 戦車旅団第 1 大隊が第 1 集団軍予備隊とされ、8 月 2 0 日早朝にスンプル・オボ南西 6 k m に集結を完了した²⁷¹。これらの予備隊の任務は北部及び南部集団の戦果の拡張であった。

航空部隊はまず、高速爆撃機 1 5 3 機をもって攻撃準備射撃前に日本軍主陣地とノモンハン・ブルド・オボ南東 1 0 k m の砂漠の日本軍予備隊を爆撃し、さらに高速爆撃機 9 0 機をもってホルステン河溪谷に展開した日本軍砲兵陣地及びヤンプー湖に爆撃を加え、戦闘機は近距離爆撃機の護衛と地上部隊に対する近接航空支援、日本軍予備隊が出現した場合にはこれ攻撃することになっていた²⁷²。

攻勢作戦の攻撃発起は 8 月 2 0 日午前 9 時で、所用物資の集積、将兵の訓練、規律の厳正化、及び攻勢意図の秘匿などの準備が進められた。

(3) ソ連軍の態勢

第 1 集団軍ハルハ河東岸部隊の攻勢発起位置はハルハ河東岸約 5 k m の地点であった。第 1 集団軍はここでハルハ河東岸に沿って出撃陣地を構築して第 3 6 狙撃師団、第 8 2 狙撃師団、第 7 装甲車旅団、第 8 装甲車旅団、第 9 装甲車

旅団、第5狙撃兵機関銃旅団、第601狙撃連隊、第11戦車旅団の1個大隊と機関銃狙撃兵大隊、及びモンゴル軍第6騎兵師団、第8騎兵師団からなる狙撃約2.5個師団、装甲車3個旅団、騎兵2個師団が展開し、予備隊には第57狙撃師団、第6戦車旅団、及び第11戦車旅団主力が拘置されていた²⁷³。

表13 第1集団軍東岸展開部隊の戦力

前線展開部隊		
種別	規模	内訳
歩兵戦力	約2.5個師団	第36狙撃師団 第82狙撃師団 第5機関銃狙撃旅団 第601狙撃連隊 機関銃狙撃大隊（第11戦車旅団所属）
装甲戦力	装甲車3個旅団 戦車1個大隊	第7装甲車旅団 第8装甲車旅団 第9装甲車旅団 戦車大隊（第11戦車旅団所属）
騎兵戦力	2個師団	モンゴル軍第6騎兵師団 モンゴル軍第8騎兵師団
予備隊		
部隊種別	規模	内訳
歩兵戦力	1個師団	第57狙撃師団
装甲戦力	約2個旅団	第6戦車旅団 第11戦車旅団

（防衛研究所編『ノモンハン史料集』632頁を元に著者作成）

攻勢作戦に参加する増援部隊の集結も進められた。増援部隊の多くはソ連領内のモンゴルに近い各軍管区からハルハ河方面へ進出したが、一部の部隊はウラル軍管区からハルハ河方面に進出した²⁷⁴。

8月20日の攻勢作戦開始時の第1集団軍全体の戦力は、第57狙撃師団、第82狙撃師団、第36自動車化狙撃師団の狙撃3個師団、第6戦車旅団、第11戦車旅団の戦車2個旅団、第7装甲車旅団、第8装甲車旅団、第9装甲車旅団の装甲車3個旅団、第5機関銃狙撃旅団、第212空挺旅団の機関銃、及

び空挺各1個旅団、第185砲兵連隊、第85高射砲連隊を中核とする砲兵部隊、さらに高射砲連隊、対戦車砲、通信、工兵大隊、その他モンゴル軍の第6騎兵師団、及び第8騎兵師団の騎兵2個師団をであった²⁷⁵。

航空部隊は、約200機の増援を加えて、第22戦闘機連隊、第56戦闘機連隊、第70戦闘機連隊、及び防空任務の第8戦闘機連隊、第23戦闘機連隊の5個戦闘機連隊、第38高速爆撃機連隊、第56高速爆撃機連隊、第150高速爆撃機連隊の3個高速爆撃機連隊に加え、1個重爆撃機連隊と特別任務1個飛行隊であった。第1集団軍の戦力は表14に示す通りであり、さらにこれを支援する兵站能力を有していた²⁷⁶。

表 1 4 8 月攻勢開始時の第 1 集団軍の戦力

	種別	規模	内訳
地上部隊	歩兵戦力	約 4 個師団	第 5 7 狙撃師団 第 8 2 狙撃師団 第 3 6 自動車化狙撃師団 第 5 機関銃狙撃旅団 第 2 1 2 空挺旅団
	砲兵戦力	約 6 個連隊	第 5 7 砲兵連隊 第 8 2 砲兵連隊 第 1 7 5 砲兵連隊 第 1 8 5 砲兵連隊 第 5 7 榴弾砲連隊 第 8 2 榴弾砲連隊
	装甲戦力 (戦車)	2 個旅団	第 6 戦車旅団 第 1 1 戦車旅団
	装甲戦力 (装甲車)	3 個旅団	第 7 装甲車旅団 第 8 装甲車旅団 第 9 装甲車旅団
	騎兵戦力	2 個師団	第 6 騎兵師団 第 8 騎兵師団
	種別	規模	内訳
航空部隊	戦闘機	3 個連隊	第 2 2 戦闘機連隊 第 5 6 戦闘機連隊 第 7 0 戦闘機連隊
	戦闘機 (防空専任)	2 個連隊	第 8 戦闘機連隊 第 2 3 戦闘機連隊
	高速爆撃機	3 個連隊	第 3 8 高速爆撃機連隊 第 5 6 高速爆撃機連隊 第 1 5 0 高速爆撃機連隊
	重爆撃機	1 個連隊	重爆撃機連隊 (連隊番号不詳)
	その他	1 個部隊	特別任務飛行隊
合計	人員：約 5 7, 0 0 0 名 火砲：約 5 0 0 門 戦車・装甲車：約 9 0 0 両 航空機：6 2 3 機		

(C. H シーシキン「1 9 3 9 年のハルハ河畔における赤軍の戦闘行動」

5 8 - 5 9 頁、ディミタール・ネディアルコフ『ノモンハン航空戦全史』

2 2 5 頁を元に著者作成)

第1集団軍の戦力は、日本軍に比して人員の数ではわずかに優勢であったが、火砲及び戦車では圧倒的に優勢であり、火砲は日本軍の約2倍、装甲戦闘車両は900両で、火砲及び装甲戦力では圧倒的に優勢であった²⁷⁷。

砲兵火力と装甲車両が日本軍に対して圧倒的に優勢だったのは、まさに「ソ連版電撃戦」の原則に則っていたからであった。

(4) 日本軍の態勢

日本軍はハルハ河東岸に防御陣地を構築し、第7師団、第23師団を主力に増援部隊を加えて編成された第6軍が展開していた。

日本軍がハルハ河東岸に構築した防禦陣地は、正面が約55kmで、砂漠内の丘陵を利用した拠点陣地によって構成されていた。

その主要な拠点陣地は、最右翼（最北端）ファイ高地（ソ連側名称：パーレツ高地）、中央部のホルステン河北側がバルシャガル高地、バル西高地（両高地のソ連側名称：レミゾフ高地）、及び「エルス（砂）」高地、ホルステン河南側がノロ高地（ソ連側名称：「緑」高地）、最左翼（最南端）が大砂丘（ソ連側名称：ボーリシエ・ペスキー）、小砂丘（ソ連側名称：マーリシエ・ペスキー）であり、いずれも堅牢な防御施設が構築されていた²⁷⁸。特に、最右翼のファイ高地は丘陵全体が直径約1.5kmの全周防禦陣地として要塞化され、内部は有刺鉄線と塹壕、連絡壕が張り巡らされ、車両及び軍馬用掩体、ソ連軍が「狐の巣」と呼んだ退避壕、コンクリート製掩蔽壕を備えた堅固なものであった²⁷⁹。

第6軍は8月10日に荻洲立平中将を軍司令官をとしてハルハ河方面の全部隊を統合して編成された部隊で、それまで戦闘の主力として行動していた第7師団と第23師団の2個師団をとして、ハイラル駐屯の第8国境守備隊に加えて砲兵、輜重兵部隊、さらに満州国軍1個師団で編成された²⁸⁰。

さらに第6軍には日本本土から第1、第2、第4師団隷下の速射砲部隊が大隊、中隊単位で追加派遣され、8月20日の時点での総兵力は歩兵約6個連隊、野砲兵2個連隊、重砲兵3個連隊、工兵2個連隊、及び満州国軍騎兵3個連隊で、人員約6万5000名、火砲は300門であった。

表 1 5 第 6 軍の戦力

種別	規模	内訳
歩兵戦力	約 6 個連隊	歩兵第 2 6 連隊 歩兵第 2 8 連隊 歩兵第 6 4 連隊 歩兵第 7 1 連隊 歩兵第 7 2 連隊 第 8 国境守備隊
砲兵戦力 (野砲兵)	2 個連隊	野砲兵第 1 3 連隊 独立野砲兵第 1 連隊
砲兵戦力 (重砲兵)	3 個連隊	野戦重砲兵第 1 連隊 野戦重砲兵第 7 連隊 穆稜 (ムーリン) 重砲兵連隊
満州国軍部隊	2 個支隊	石蘭支隊 鈴木支隊
人員数・火砲保有数合計		人員：約 6 5, 0 0 0 名 火砲：3 0 0 門以上

(秦郁彦『明と暗のノモンハン戦史』267頁を元に著者作成)

日本本土からの増援を得て、新編成の第 6 軍は以前より強力な部隊であったが、7 月の戦闘に参加した第 1 戦車団は 7 月の戦闘終結後にハイラルへ帰還していたため、第 6 軍には一両の戦車もなかった²⁸¹。

第2節 作戦準備

(1) 人事及び指揮

第1集団軍司令部は、ハルハ河東岸の日本軍に対する攻勢作戦の計画に基づき人事、兵站、欺騙など各種の準備を進めた。

人事については、第1集団軍指揮下部隊の規律の維持、及び将兵の練度の向上のために訓練が実施された。

第57特別軍団では、1937年から1938年の大粛清により、各部隊では士気の低下や、兵士の無許可の飲酒の増加など、規律の弛緩が重大な問題となっていた。規律の弛緩は第57特別軍団部隊の戦闘力を大幅に低下させ、7月の戦闘では第5狙撃兵機関銃旅団、第149狙撃連隊、第601狙撃連隊、及び第11戦車旅団狙撃兵機関銃大隊などの部隊でパニック状態に陥った兵士の無断撤退や陣地の放棄が多発した²⁸²。7月の戦闘での規律の低下による無断撤退や抗命で、第1集団軍全体で49名が軍法会議にかけられ、その内24名が処刑された。また、37名の将兵が逮捕され取り調べ中であった²⁸³。

こうした状況を危惧した第1集団軍は、7月に内務人民委員部（НКВД：NKVD）に属する国境警備隊から特別任務大隊を編成していった。特別任務大隊は、キャフタ、ダウリヤに駐屯していた国境警備隊の2個中隊で編成された特別部隊で、戦力は総勢502名であり、前線からの将兵の逃亡を防ぐ阻止部隊（督戦隊）としての任務を与えられた²⁸⁴。

第1集団軍各部隊の将兵に対して練度の向上を目的とした再訓練も活発に行われた。再訓練は特に後方からハルハ河地域へ進出してきた将兵に対して重点的に行われた。その理由は、ハルハ河地域に到着した狙撃部隊の多くは予備役の狙撃師団であり、所属する将兵の大半に実戦経験が無く、練度の低い招集兵であったからである。特にウラル軍管区から移動してきた第82狙撃師団将兵の練度の低さは深刻であり、前線に到着した第82狙撃師団所属の将兵の20%は基礎訓練すら受けておらず、小銃を持ったことすらなかった²⁸⁵。第82狙撃師団では規律も弛緩しており、師団内部では反共思想を持つ兵士による命令不服従や上官殺害の教唆、戦線離脱を目的とした自傷行ためも頻発していた。

第1集団軍司令部それまでの戦闘で、司令部、及び各部隊間の通信能力の不

足から司令部の統一指揮に支障をきたした経験から、司令部と前線の各指揮所との間に2重の電信網を構成し、さらに移動手段を有する連絡将校12名で構成される連絡班を保有することで通信能力を向上させ、司令部による第1集団軍全体の統一指揮態勢を確立した²⁸⁶。

(2) 兵站

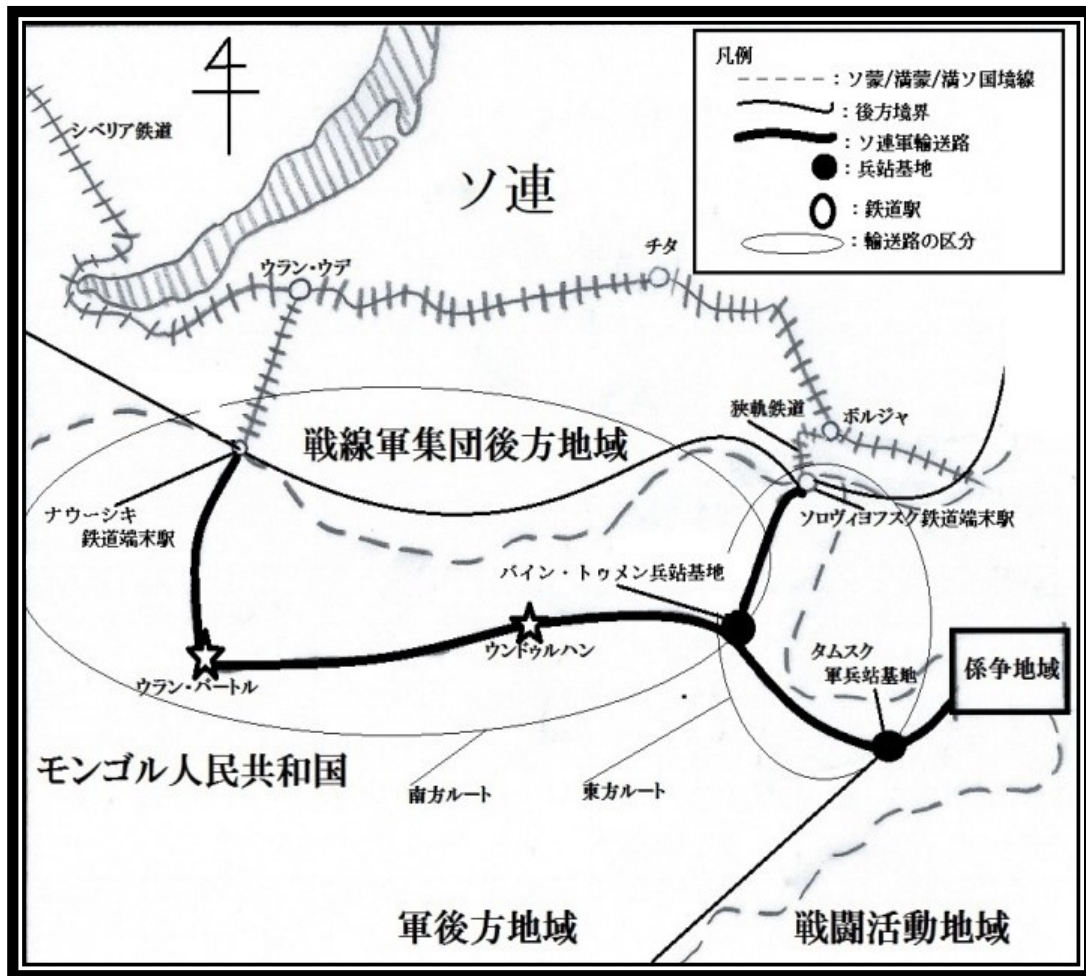
総兵力約57,000名、装甲戦闘車両約900両を有する大部隊となった第1集団軍が戦闘力を発揮し、作戦を遂行するためには膨大な物資所要量を確実に補給するという兵站上の課題を克服する必要があり、そのために兵站組織の改編と輸送能力の強化が行われた。

膨大な補給所要を第1集団軍部隊に輸送するには第1集団軍固有の輸送部隊だけでは能力不足で、上級部隊である戦線軍集団による自動車の手配と運行管理、輸送路上における宿泊施設、整備工場の運営などの支援が必要であった²⁸⁷。

1939年8月1日の段階で、第1集団軍部隊全体で1日あたり乾燥貨物1,450t、液体500tの補給を必要としており²⁸⁸、この需要を満たすための輸送に必要な各種自動車は合計で貨物自動車4,279台、コンテナ車856台、液体運搬車969台であった²⁸⁹。

これらの自動車のうち1,500両はシュテルンの要請とソ連政府の指示によってイルクーツク州、チタ州、ブリヤート・モンゴル自治ソビエト社会主義共和国から徴用され、1回の積載能力は貨物自動車で計10,688t、液体運搬車で3,698tであった。輸送部隊は1度の行程(4日間)でソロヴィヨフスク、バイン・トゥメン間が計2,007t(乾燥貨物1,422t、液体貨物585t)、バイン・トゥメン、タムスク間が計1,575t(乾燥貨物1,250t、液体貨物325t)を輸送できたが、まだ8月1日の段階では、最大でも第1集団軍の需要を満たすことはできなかったので、ソロヴィヨフスク、バイン・トゥメン間で直結輸送が行われた²⁹⁰。

図4 ソ連軍の兵站組織図



(マルクス・レーニン主義研究所編『第二次世界大戦史②』付属地図を元に著者作成)

ソ連本国とモンゴル領内のハルハ河後方に開設された兵站基地では、8月20日からの攻勢作戦に向けて物資の集積が急ピッチで進められた。第1集団軍司令部の見積もりでは、攻勢作戦実施のための物資所要量は各種物資の合計で55,000tであり、その内訳は次の表16の通りである²⁹¹。

表 1 6 8 月攻勢の物資所要量

糧食	4,000 (t)
固体燃料	7,500 (t)
燃料・潤滑油	15,000 (t)
火砲弾薬	18,000 (t)
爆弾	6,500 (t)
その他	4,000 (t)

(Г.К Жуков, *Воспоминания и Размышления*, Там1, С. 167 を元に著者作成)

この物資所要量に対して、攻勢作戦開始の前日の8月19日までに集積した物資の量は、次の表17に示す通りである。

表 1 7 8 月攻勢開始時の物資集積量

糧食	100.3 (日分)
1 級燃料	10.9 (給油分)
2 級燃料	16.55 (給油分)
小銃弾	36.05 (基数)
手榴弾	3.4 (基数)
45mm砲弾	36.8 (基数)
76mm砲弾 (2種合計)	46.75 (基数)
107mm砲弾	4~ (基数)
122mm砲弾 (2種合計)	18.3 (基数)
152mm砲弾 (2種合計)	2~ (基数)
高射砲弾	2.2~ (基数)
機関砲弾	3.2 (基数)

(ジューコフ報告書〈РГВА, Ф32113, О1, Д2, Л160〉を元に著者作成)

表17の物資のほかに、航空部隊の弾薬は航空基地に合計で6種の航空機関

砲用の弾薬が164.7基数分、8種の爆弾35.4基数分が集積されており、さらに後方の鉄道端末駅には機関砲弾薬244基数分、爆弾20.5基数分が集積されていた²⁹²。

戦線軍集団が行った輸送支援はウラン・バートル、バイン・トゥメン間の輸送、道路管理体制を1号無舗装区（キャフタ～ウラン・バートル間）、2号無舗装区（ソロヴィヨフスク～バイン・トゥメン間）、3号無舗装区（バイン・トゥメン～タムスク間）の三つに再編して宿営地も整備し、増強された輸送部隊の人員に対してもより手厚い支援を提供する体制を確立した。これらに加えてモスクワの国防人民委員部の道路運営連隊も派遣された。

戦線軍集団による支援は輸送のみならず、兵站基地の管理と運営にまで及んだ²⁹³。

攻勢作戦の所要物資を集積し、効率的に戦闘部隊へ交付するためにはバイン・トゥメン基地が重要な結節点であった。バイン・トゥメン基地には糧秣、燃料、機甲・砲兵弾薬、航空装備品など、補給品目別の補給処が開設され、大幅に機能が強化された。バイン・トゥメン基地よりさらに前方のタムスクにあった第1集団軍兵站基地からは、同基地の東75kmの地点に新たに前進兵站基地が開設された。バイン・トゥメン基地、タムスク基地、及び前進兵站基地と補給処の管理・運用に当たる要員も、戦線軍集団から派遣された²⁹⁴。

（3）欺騙

8月攻勢を奇襲として実施するためにソ連軍戦線後方では大規模な準備が行われたが、それらの活動はすべて厳重な秘匿下で行われた。その最大の理由は、発動される攻勢作戦の作戦がハルハ河東岸に布陣する日本軍に対し、急襲を行うことを前提に計画されたためである。

作戦準備期間中、ソ連軍は徹底的に攻勢意図を秘匿した。そのために攻勢作戦参加部隊はその後の移動も夜間に限定され、その夜間の部隊移動も戦車や車両が発する騒音、爆撃機の夜間飛行音や小銃・機関銃の射撃音で消すなど徹底したものであった。攻勢参加部隊は8月18日まで攻撃発起地点への移動を禁止された。また、下士官兵に作戦が説明されたのは攻勢発起前日である8月19日であった²⁹⁵。

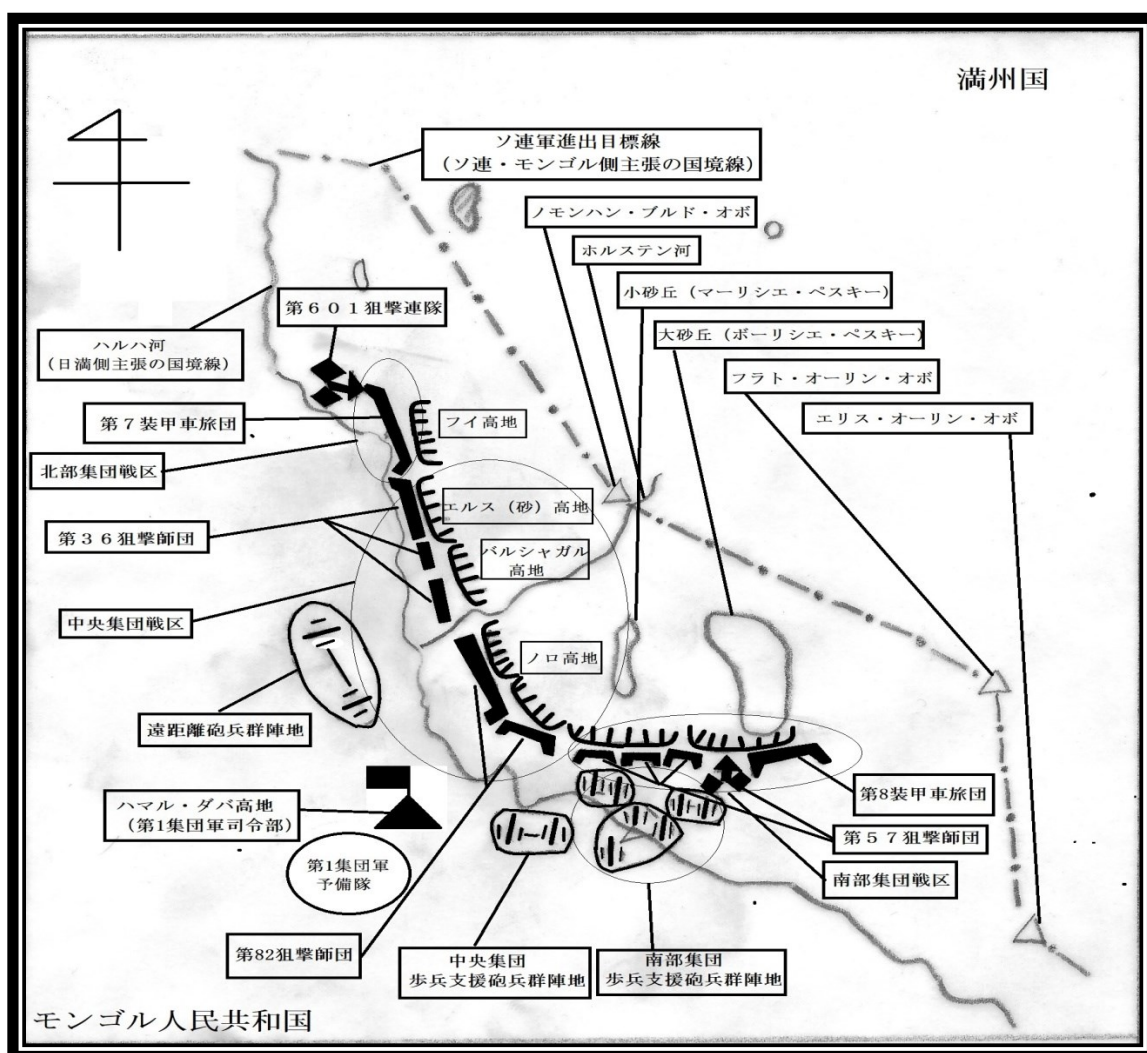
作戦の欺騙も徹底して行われた。ソ連軍は日本軍に対して防禦を企図していると誤判断させるために、兵士たちへの防禦戦闘に関するマニュアルを配布し、防禦施設に関する報告書類を作成して日本軍へ意図的に流出させ、トラックを使って防禦設工事と誤認させるために杭打ちの擬音を発し、さらに戦線中央部で偽のラジオ放送などを行った²⁹⁶。このような欺騙は大変効果があり、日本軍は、準備を進める攻勢作戦のソ連軍の攻勢作戦意図を察知することができなかった。

8月攻勢の準備期間に行われたソ連軍の人事面での準備や、兵站活動での所要物資の集積及び徹底した欺騙は、いずれも「ソ連版電撃戦」の原則に基づくものであった。

第3節 戦闘経過

第1集団軍による攻勢作戦が開始された8月20日払暁の天候は晴天であったが、ハルハ河地域には霧が発生していた。第1集団軍の戦闘指揮所はハルハ河西岸から約2kmの標高804mのハマル・ダバ高地に設置されていた²⁹⁷。ハマル・ダバ高地の戦闘指揮所には、第1集団軍司令官ジューコフ、戦線軍集団司令官シュテルンに加え、空軍副司令官スムシュケヴィッチをはじめ各兵科の幕僚が集結し、空地協同作戦の指揮に当たった²⁹⁸。

図5 8月攻勢開始時のソ連軍の態勢



(第二次ノモンハン事件作戦行動記録〈PГBA,Φ32113,01,Д675,Л51,Л52〉を元に著者作成)

(1) 地上戦

攻勢作戦は航空部隊の攻撃から開始された。地上部隊による攻勢作戦の開始に先立つ8月20日午前5時15分、日本軍高射砲陣地上空に第22戦闘機連隊、及び第70戦闘機連隊のII-16戦闘機46機と9機のCB爆撃機(3個編隊)の編隊が飛来し、日本軍高射砲陣地を爆撃と20mm機関砲による機銃掃射によって破壊した。午前5時45分、爆撃機150機、及び護衛戦闘機144機からなる編隊がウズル・ヌル湖、將軍廟近傍、及びハルハ河の南北の主要な日本軍陣地、予備陣地、及びさらに後方の砲兵陣地に対して爆撃を加えた²⁹⁹。この攻撃は、ソ連軍砲兵部隊と緊密に連携して行われ、砲兵射撃は黄色の信号弾は砲兵による射撃、緑色は航空部隊による攻撃、赤色は砲爆撃中止というように航空機からの信号弾の投下によって統制されていた³⁰⁰。午前6時15分にはソ連軍砲兵が保有する全口径火炮による攻撃準備射撃が開始された。その射撃委は約2時間後の午前8時15分にさらに強化され、8時45分からは航空部隊による爆撃も加わった。午前8時45分に行われた爆撃では爆弾に加え、地上部隊に攻撃発起時刻15分前を知らせる赤色の発煙弾も投下された。午前9時、ソ連軍砲兵部隊は射程を延伸し、弾着は日本軍陣地の後方に集中した³⁰¹。

強力な攻撃準備射撃は「ソ連版電撃戦」理論の全縦深同時打撃の一部であり、攻勢作戦発起前の砲爆撃は日本軍陣地の前縁から後方の砲兵陣地までにおよび、その間、日本軍砲兵による応射は一度も行われていないことから、日本軍陣地は空地協同の猛烈な空地火力により制圧されたと思われる。

攻撃準備射撃に次いで、午前9時に地上部隊の攻撃が開始された³⁰²。北部集団部隊は国境線を目指して進撃を開始したが、日本軍のフイ高地の堅固な防御陣地による頑強な抵抗によって進撃はたびたび停止した。ジューコフはその理由を、バイン・ツァガン台地付近を前進していた第7装甲車旅団がフイ高地の日本軍守備隊の戦闘力を過小評価していたためとしている³⁰³。丸一日の猛烈な戦闘の結果、夕刻までに北部集団右翼隊がバイン・ツァガン台地東方7kmまで前進し、北部集団左翼隊はソ連・モンゴル主張の国境線まで到達することができた³⁰⁴。

南部集団の先陣を切ったのはモンゴル軍第8騎兵師団であったが、第8騎兵師団は満州国軍騎兵部隊を撃退したのち、ソ連・モンゴル側主張の国境線を形

成するエリス・オーリン・オボとホラト・オーリン・オボを結ぶ線まで進出した³⁰⁵。第8騎兵師団はその後同地点に留まり、後続の北部集団部隊の側面と背面を掩護した。

南部集団で最大の戦力を持った第57狙撃師団は、第1梯隊に第127狙撃連隊、第293狙撃連隊、第2梯隊に第80狙撃連隊の2個梯隊に配置されて分かれて戦闘に加入した。第2梯隊は第1梯隊の第127狙撃連隊の右側をボーリシエ・ペスキー（大砂丘）に向けて進撃した。

8月20日の戦闘で第57狙撃師団は戦線右側を11～12km前進した。つまり第1梯隊の北西方面で第127狙撃連隊が757高地へ、第293狙撃連隊が日本軍陣地前縁まで前進し、第2梯隊がボーリシエ・ペスキーの北縁まで前進にした³⁰⁶。

8月20日の戦闘で第8装甲車旅団は、砂丘地帯を突破し、夕刻までにノモンハン・ブルド・オボ南西3～4kmの地点へ進出した³⁰⁷。また、第8装甲車旅団偵察隊はさらに前進し、第8装甲車旅団主力の停止までにノモンハン・ブルド・オボ南東の国境線に進出した³⁰⁸。

南部集団には突破戦力の中核となるべき第6戦車旅団がハルハ河の増水のために予定地点を渡河できず、4時間も遅れて8月20日の戦闘に参加できないという予想外の事態も発生した³⁰⁹。

8月20日の戦闘で南北両集団に配属された装甲車旅団は、「ソ連版電撃戦」理論での遠距離行動戦車群の役割を果たした。特に、南部集団戦区の第8装甲車旅団は、日本軍陣地左翼部から国境線に沿って後方へ大きく迂回し、一部の部隊が最終目標地点であるノモンハン・ブルド・オボまで到達した。このように第8装甲車旅団は装輪装甲車部隊であったものの、「ソ連版電撃戦」理論での遠距離行動戦車群の役割を果たしたのであった。

8月20日の戦闘で中央集団右翼は第82狙撃師団正面に位置する砂丘地帯で日本軍守備隊から強力な抵抗を受けたために、その前進距離はわずか0.5～1kmであった³¹⁰。

第36自動車化狙撃師団は、第5狙撃機関銃連隊と協同して左翼で日本軍陣地を突破し、第24自動車化狙撃連隊は第57狙撃師団戦車大隊と協同して日本軍の火点を破壊して中央集団正面の日本軍拠点陣地前縁まで前進したものの

激しい砲撃によってそれ以上の前進を阻止された³¹¹。中央集団諸部隊は日没のより前進を停止し、そこで防禦態勢に移行した。

中央集団の前進は北部、南部集団に比べて少なかったが、中央集団部隊は戦線中央で拘束部隊としての任務を充分果たした。

攻勢作戦2日目の8月21日には、第1集団軍司令部は指揮下部隊に対し、包囲環完成の命令を下した。この日、南部集団では前日の戦闘に参加できなかった第6戦車旅団も戦闘に参加し、同日夕刻までに第8装甲車旅団、第32狙撃師団、第36狙撃師団と第6戦車旅団が国境線に到達した³¹²。

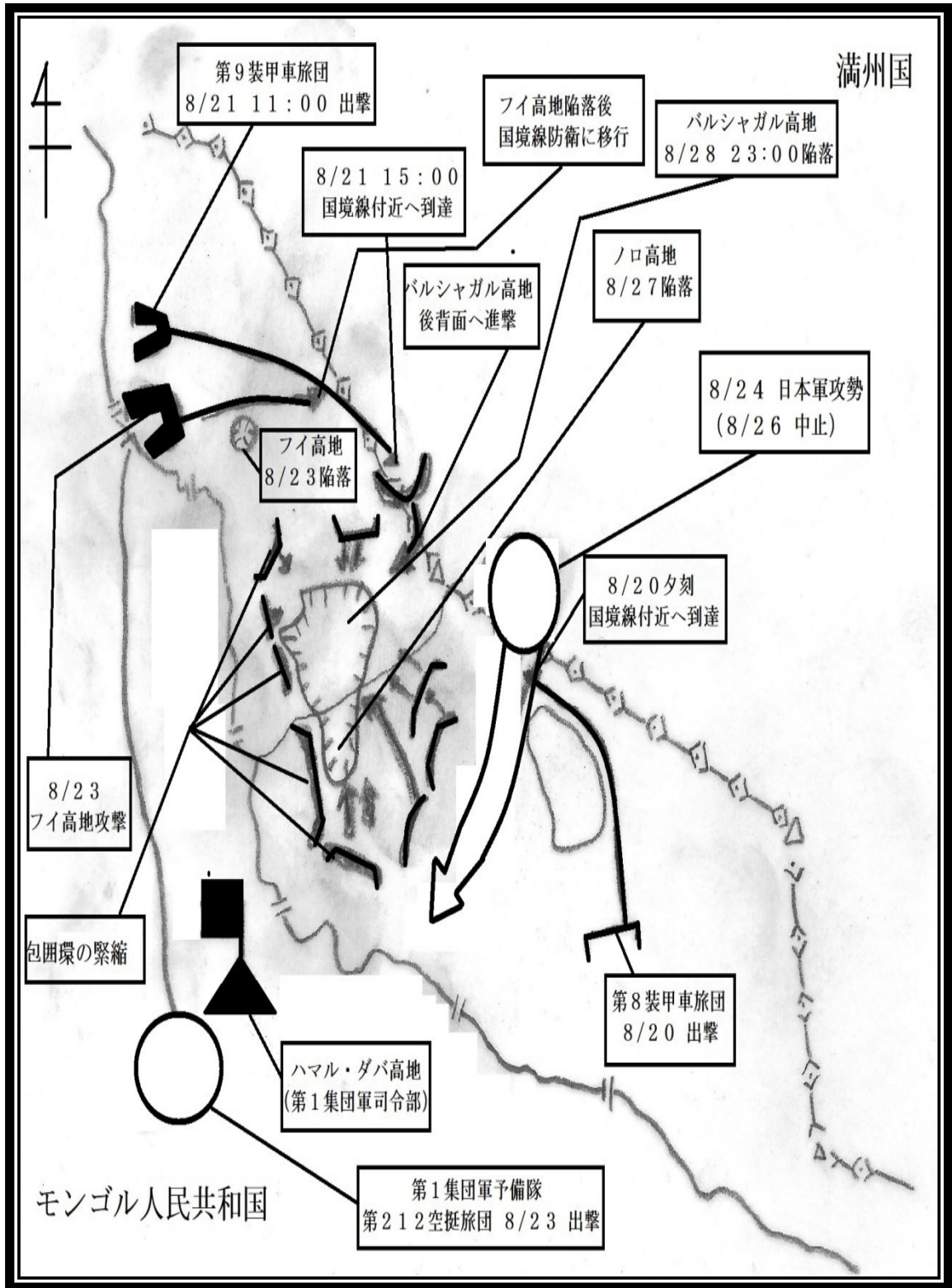
南部集団装甲部隊の国境線到達に加えて、第57狙撃師団がボーリシエ・ペスキーとマーリシエ・ペスキーを確保した。その他南部集団狙撃部隊は日本軍陣地の後方に前進し、砲兵陣地などを破壊、占領したうえで各拠点陣地の連絡を遮断して孤立させた³¹³。

さらに、その孤立した日本軍拠点陣地は火炎放射戦車によって焼き払われ、狙撃兵による近接戦闘や前線に展開した重砲の直接照準射撃によって制圧された。南部集団はこの日の戦闘で主力が国境線付近への到達し、日本軍の東方への退路を遮断して包囲環の形成を完了した³¹⁴。

8月21日の戦闘で北部集団には予備隊から第6装甲車旅団戦車大隊の配属を受けた第9装甲車旅団、及び重砲、軽砲各1個大隊が投入され、その任務は国境線に沿って南下した後、日本軍後方陣地を破壊することであった³¹⁵。第9装甲車旅団はこの日の戦闘でウルーズ湖地区にあった日本軍兵站拠点に対して襲撃を行い、日本軍輸送部隊を撃破したのち燃料、及び弾薬の集積所を炎上させた。第9装甲車旅団は午後までにノモンハン・ブルド・オボ北西5km地点まで進出に成功し、8月23日に国境警備2個中隊、及び第11戦車旅団狙撃・機関銃大隊の支援を受けてノモンハン・ブルド・オボに到達した³¹⁶

8月21日の戦闘で、第9装甲車旅団以外の北部集団部隊は前日と同じく苦戦し、1日の前進距離は約6kmであった。前進を阻んだのはファイ高地に構築された日本軍拠点陣地であった。ファイ高地に布陣した日本軍守備隊は8月23日の陥落まで頑強な抵抗を続けた。

図6 バルシャガル高地陥落までの戦闘経過



(第二次ノモンハン事件作戦行動記録〈PΓBA, Φ32113, O1, Д675, Л53, Л54, Л55〉を元に著者作成)

8月23日の第9装甲車旅団のノモンハン・ブルド・オボ到達によって日本軍ファイ高地守備隊の東方への退路は遮断された。さらに8月24日には第9装甲車旅団が8月20日に国境線へ到達していた第8装甲車旅団と提携したことによって包囲環が完成した。

包囲環の完成後も頑強な抵抗を続けるファイ高地守備隊に対し、第1集団軍司令部は予備隊の第212空挺旅団を投入した。第212空挺旅団は精鋭の空挺部隊で、近接戦闘に長けた部隊であった。白兵戦を伴う熾烈な近接戦闘が繰り返された結果、8月23日夕刻にファイ高地を占領した³¹⁷。第212空挺旅団はファイ高地の陥落後、日本軍の逆襲阻止と退路遮断のため国境線方面で防禦態勢に移行した。

ここで特筆すべきは第212空挺旅団の投入である。「ソ連版電撃戦」理論では空挺部隊を前進路の啓開・確保、緊急の増援、敵の退路遮断に用いるが、攻撃が難航していたファイ高地の攻撃に第212空挺旅団を投入し、ファイ高地陥落後は日本軍の逆襲の阻止と退路遮断のため国境方面に展開させたことを踏まえると、第212空挺旅団は「ソ連版電撃戦」理論における空挺部隊の役割を原則通りに果たしたことは明らかである。

攻勢作戦5日目の8月24日、作戦は包囲環の完成から抵抗する日本軍部隊の掃討へ移行した。即ち第1集団軍司令部は包囲環を完成させた指揮下部隊に対して、ハルハ河東岸のバルシャガル高地一帯、及びエルス（砂）高地、ノロ高地の3ヶ所に残る日本軍の堅固な拠点陣地の制圧命令を下達した。第1集団軍司令部の計画は、まず包囲環を緊縮してホルステン河南側の日本軍拠点陣地を制圧し、次にホルステン河北側の日本軍拠点陣地の制圧と日本軍掃討を行うというものであった。

この計画に基づき、第1集団軍司令部は、南部集団指揮下の第57狙撃師団と中央集団左翼の第82狙撃師団の連絡を確保して戦力を統合すること、第57狙撃師団の第80狙撃連隊と第8装甲車旅団、及びモンゴル軍第8騎兵師団が協同してホルステン河南側の日本軍部隊を東から攻撃することであった³¹⁸。

この任務を達成するために、第57狙撃師団は同日日没までに第82狙撃師団所属の第603狙撃連隊と共にホルステン河北側へ前進する準備を完了した³¹⁹。

一方、中央集団の第36自動車化狙撃師団は、翌8月25日にホルステン河北側の日本軍に対し攻撃を開始するために、同日中に隣接する北部、南部集団所属の各部隊との連絡を確保して攻撃準備を完了した³²⁰。

北部集団は、中央集団左翼の第36自動車化狙撃師団、及び第9装甲車旅団との連絡を確保して、包囲環の北側を防護した³²¹。

8月24日、南方集団は第57狙撃師団を主力にホルステン河南側の日本軍陣地の制圧を開始した。同日、第57狙撃師団の第127狙撃連隊は第8装甲車旅団と連絡を確保し、第203狙撃連隊も北へ前進して、日本軍陣地の制圧はほぼ完了した。また、北部集団では、第9装甲車旅団主力がノモンハン・ブルド・オボー帯を制圧した³²²。

ソ連軍の行動に対して、日本軍はバル西高地を含むバルシャガル高地一帯とノロ高地一帯に戦力を集中して頑強に抵抗した。その結果、第57狙撃師団の前進を食い止めることに成功し、ノロ高地の日本軍陣地は、8月24日の戦闘でソ連軍が制圧できない唯一の陣地であった。

同8月24日、日本軍は解囲攻撃を行い、南部集団戦区で攻勢を開始した³²³。即ち日本軍は、同日の戦闘歩兵2個連隊と騎兵1個連隊を投入し、大砂丘北東の第57狙撃師団第80狙撃連隊に285名の死傷者と戦車4両撃破の大損害を与えたが同日中に撃退された。日本軍は翌8月25日も第80狙撃連隊を再度攻撃したが、第6戦車旅団と第152狙撃師団から増援を受けた第80狙撃連隊に撃退された³²⁴。

8月26日、南方集団は解囲攻撃中の日本軍部隊に対して、第6戦車旅団で反撃した。反撃は第80狙撃連隊の両翼を起点に実施され、第6戦車旅団右翼は日本軍の対戦車砲陣地の破壊に成功した。この反撃で、ノロ高地守備隊の救援を企図した日本軍の攻撃は失敗した³²⁵。

8月27日、第1集団軍司令部は作戦の最終段階として日本軍拠点陣地の制圧と殲滅を下命した。この命令に基づき、北部集団は3時間の攻撃準備射撃の後、バルシャガル高地の麓から700～1,000mの地点を起点に、中央集団の第36自動車化狙撃師団と協同してバルシャガル高地頂上に向けて進撃し、南部集団は中央集団の第82狙撃連隊と協同して抵抗を続けるノロ高地を中心としたホルステン河南岸の日本軍抵抗拠点を完全に制圧することになった³²⁶。

第1集団軍は第24狙撃連隊、第127狙撃連隊、第149狙撃連隊、第293狙撃連隊、第601狙撃連隊、第602狙撃連隊、第603狙撃連隊の狙撃計7個連隊と第5機関銃狙撃旅団及び第9装甲車旅団の兵力でバルシャガル高地の日本軍部隊をホルステン河両岸から全周から包囲する態勢にあった³²⁷。その中でも強力な抵抗を続けたバルシャガル高地守備隊に対しては、第24狙撃連隊、第149狙撃連隊及び第5機関銃狙撃旅団が西と南西方向から、第601狙撃連隊が北から、第9装甲車旅団が東から包囲する態勢をとった³²⁸。

同8月27日、第1集団軍司令部は日本軍抵抗陣地の包囲殲滅の命令を下達し、第11戦車旅団機関銃狙撃大隊、第212空挺旅団、及び国境警備隊2個中隊に対してはソ連・モンゴル主張の国境線への展開を命じた³²⁹。第1集団軍司令部がこれらの部隊をバルシャガル高地包囲に投入せず国境に展開させた理由は、満州国領内へ撤退する日本軍部隊の退路を遮断するのみならず、満州国領内から進出してくる日本軍増援部隊を阻止するためであった。

8月27日の戦闘で日本軍バルシャガル高地守備隊は終日抵抗を続けたものの、南部集団、及び中央集団戦区では第57狙撃師団と第82狙撃師団がホルステン河南岸で会合し、また南部集団の第602狙撃連隊第2大隊のホルステン河渡河によって北部集団と南部集団間の提携が成功した³³⁰。

第1集団軍部隊によって日本軍への包囲は急速に緊縮されたが、ホルステン河南岸のノロ高地守備隊は依然として抵抗を続けていた。しかしながら連日の激しい戦闘で戦力が1個大隊程度まで減少したのでグループに分かれて陣地を離脱し、ホルステン河南岸を経由して満州国領内への撤退を試みたが、ソ連軍に各個撃破された³³¹。

8月27日の戦闘の結果、南部集団の第127狙撃連隊がホルステン河北岸への渡河に成功し、ホルステン河南側の日本軍拠点陣地の大半が制圧されたことから、ハルハ河東岸における日本軍の主要な拠点陣地はホルステン河北岸のバルシャガル高地の一部のみとなった。

8月28日には、ソ連軍のバルシャガル高地制圧を目指した戦闘が終日続いたが、同日中に第127狙撃連隊に続いて第293狙撃連隊もホルステン河北岸への渡河に成功したためバルシャガル高地守備隊はすべての退路を遮断された。

日本軍陣地後方への装甲部隊の攻撃によってバルシャガル高地守備隊と日本軍砲兵隊の分断に成功した第1集団軍司令部は、8月28日夕刻バルシャガル高地守備隊の最終的な殲滅を決心し、第24自動車化狙撃連隊にバルシャガル高地頂上の奪取を下命した。第24自動車化狙撃連隊は火炎放射戦車でバルシャガル高地を北側から攻撃し、同日23時ごろバルシャガル高地頂上を奪取した³³²。

その後、第1集団軍は翌8月29日にかけてバルシャガル高地の日本軍の掃討を実施し、高地全体を完全に制圧した³³³。同日からハルハ河地域全体での日本軍残存戦力の掃討が行われ、さらにハルハ河東岸地域から後退する日本軍小部隊を各個に撃破した。その結果、8月31日午前6時までにソ連・モンゴルが主張する国境線の内側から日本軍部隊は一掃され、ノモンハン事件の地上戦はこれをもって終結した³³⁴。

(2) 8月攻勢における航空戦

先に述べた通り、第1集団軍の8月攻勢は8月20日のCB高速爆撃機によるハルハ河東岸の日本軍諸部隊に対する爆撃で始まった。

その爆撃は、11時30分の3個攻撃群(27機)によるウズル・ヌル湖付近に対するもの、12時30分の2個攻撃群(18機)によるアルシャン駅に対するもの、及び14時45分から17時20分にかけて3回にわたるノモンハン・ブルド・オボ付近に対するものであった³³⁵。

8月20日の戦闘で、ソ連軍戦闘機は戦場上空の制空戦闘のほか、日本軍地上部隊への機銃掃射による対地攻撃を行った。同日11時から約2時間、32機のII-16戦闘機が將軍廟付近で日本軍地上部隊に対して機銃掃射を行い、同日16時20分にはII-16戦闘機21機が日本軍航空部隊の主要な飛行場であった將軍廟飛行場に対する攻撃で、地上の日本軍機を撃破・炎上させた³³⁶。

戦場上空の制空権を確保する戦闘機を集中的に対地攻撃に投入した理由は、日本軍航空部隊の活動が低調であったことに加えて、將軍廟飛行場に対する対地攻撃により日本軍航空部隊が後方の航空基地に後退しからであった。

8月20日のソ連軍航空部隊は合計で1,094ソーティの攻撃を行い、その内訳は爆撃機が350ソーティ、戦闘機が744ソーティであった。その際の

喪失機材は戦闘機 5 機で、対地攻撃及び空中戦で日本軍航空部隊に対して与えた損害は撃墜・撃破 16 機であった。この戦果のうち、10 機は第 22 戦闘機連隊によるものであった³³⁷。

ソ連軍航空部隊の活動は、攻勢作戦 2 日目である 8 月 21 日にピークに達した。8 月 21 日は早朝に行われた日本軍機の邀撃で始まった。攻撃したのは日本軍飛行第 16 戦隊の九七式戦闘機 40 機、及び九七式軽爆撃機 6 機で、目標はハマル・ダバ高地であった。この邀撃戦闘は約 1 時間続き、ソ連軍航空部隊は九七式軽爆撃機 2 機を撃墜した。

同日 8 時 30 分には、ダングル・オボ上空で II - 16 戦闘機 52 機と九七式戦闘機 40 機が空中戦を行った。この戦闘は日ソ両軍の航空部隊が航空優勢を獲得するために行われたもので、同日中に数回行われた³³⁸。

ソ連軍の爆撃機は、8 月 20 日に引き続き日本軍陣地後方に対する爆撃を行った。この日の爆撃目標はウズル湖、ノモンハン・ブルド・オボ、將軍廟、ヤンフー湖、カンジュール廟の各地点とハロン・アルシャンからカンジュール廟間の鉄道線で、爆撃機 256 機が投入された。なかでも同日夕刻に行われた CB 高速爆撃機編隊による爆撃は苛烈で、合計 212 ソーティに及んだ。また、同日深夜から翌日明け方にかけて、日本軍集結地点に対して TB - 3 四発重爆撃機による 19 ソーティの爆撃も行われた。

8 月 21 日にソ連軍航空部隊は計 1,138 ソーティの攻撃を行い、86 t 以上の爆弾を投下した。同日のソ連軍航空部隊の損害は、計 13 機であった。この日の戦闘で、ソ連軍航空部隊はハルハ河地域上空の航空優勢をほぼ獲得した³³⁹。

8 月 22 日の戦闘で、CB 高速爆撃機は將軍廟、オボルド・スメ、ボイル湖、及び塩湖付近を爆撃した。この日の CB 高速爆撃機の総出撃数は 53 ソーティであり、損害は 1 機のみであった。日没直前には TB - 3 四発重爆撃機 6 機が出撃し、日本軍陣地に対して爆撃を行った。しかし、この日最も活躍したのは戦闘機で、合計 528 ソーティを出撃し、損害は 1 機のみであった³⁴⁰。

ソ連軍航空部隊は、地上での包囲環完成後も地上部隊に対する支援を継続し、8 月 25 日までに第 22 戦闘機連隊は 12 回の地上攻撃を、高速爆撃機連隊は

8月24日、25日の2日間で218ソーティの爆撃を行い、96tの爆弾を投下した。

攻勢作戦終盤の8月26日には、ソ連軍戦闘機部隊活動は790ソーティの出撃で、20回の空中戦と7回の地上攻撃を行った。また、高速爆撃機部隊の活動は81ソーティを記録した³⁴¹。

8月26日を境にソ連軍航空部隊の活動は、日本軍航空部隊が地上部隊を救援すべく増援したのに加えて活動を活発化させたために、地上部隊への近接航空支援からハルハ河地域上空の航空優勢の維持へ移行した。航空戦は地上戦終結後も9月16日の停戦まで続いた。

8月攻勢において、第1集団軍航空部隊の活動は合計19,413ソーティの出撃を行った。その内14,532ソーティが制空戦闘であり、3,216ソーティが地上部隊支援であった³⁴²。

8月攻勢全体の出撃で、制空のための出撃が約75%で最も多かったが、地上部隊支援のための出撃も約20%を記録しており、第1集団軍は保有する航空戦力の約1/5を地上部隊支援に投入したことになる³⁴³。これに加えて、制空のために出撃した戦闘機も機銃掃射で地上部隊を支援したことを考慮すると、第1集団軍地上部隊は、記録以上に航空支援を受けていたことになる。

8月攻勢において第1集団軍航空部隊は、航空優勢を獲得したのみならず対地攻撃の実施によって「ソ連版電撃戦」理論で示された地上部隊に対する砲兵部隊と緊密に連携した火力支援の一翼を担った。

(3) 兵站活動

約10日間にわたる8月攻勢作戦の期間中の戦線軍集団及び第1集団軍の兵站部隊の活動は攻勢作戦準備期間以上に強化され、前線部隊を全力で支援した。

作戦期間中の弾薬消費量と補給量は表18が示すとおりである。航空部隊の爆弾は所要量への補給は必ずしも充分ではなかったが、地上部隊の砲兵弾薬の補給量は充分であり、砲兵による強力な火力支援を可能とした。

表 18 8月攻勢期間中の弾薬消費量と補給量

弾薬種別	消費量 (基数)	補給量 (基数)
小銃・機関銃弾	1.06	2.2
手榴弾・小銃擲弾	2.87	1.93
迫撃砲弾	1.8	0.2
45mm砲弾	1.5	1.6
76mm砲弾 (2種)	6.31	3.4
107mm砲弾	2.09	3.5
122mm砲弾	3.2	2.6
152mm砲弾	4.5	4.6
高射砲弾	0.37	0.2

(ジューコフ報告書〈РГВА,Ф32113,О1,Д2,Л162〉を元に著者作成)

攻勢作戦期間中に輸送部隊によって前送された弾薬以外の物資は、乾燥貨物合計10,375tと液体貨物合計5,063tであった³⁴⁴。これらの物資の前送を実現するため、輸送部隊では相当数の旧式の自動車在新式の貨物自動車に更新され、輸送能力が大幅に向上した。貨物自動車の更新は円滑な輸送活動の実現に大きく貢献した³⁴⁵。

8月攻勢におけるソ連軍の兵站活動は、全般的には大規模な電撃戦の実施を可能ならしめたと判断できる。

(4) 8月攻勢の総括

1939年8月20日に開始された8月攻勢で、ソ連軍は日本軍に大打撃を与えてノモンハン事件は終結した。

まずソ連軍は、作戦目的をソ連・モンゴル主張の国境線の回復と定め、目標をハルハ河東岸の日本軍に対する包囲殲滅として作戦計画を策定した。作戦計画では最初から「ソ連版電撃戦」の実行が企図され、2個戦車旅団と3個装甲車旅団を中核とする装甲部隊が、緊密に連携した砲兵部隊と航空部隊による強力な火力支援のもとに機動力を発揮して陣地占領した日本軍を両翼から打撃し

て包囲殲滅することになっていた。あ

第1集団軍司令部は、まず作戦計画で設定した目的・目標を達成するために3個狙撃師団、2個戦車旅団、3個装甲車旅団を中核とする大規模な兵力をハルハ河地域に集結させた。次にこの部隊で北方、中央、南方の3個集団を編成し、北方集団と南方集団は装甲部隊を集中配備して日本軍を包囲する機動部隊とし、中央集団には狙撃2個師団と砲兵部隊を配置して拘束部隊に任じた。

第1集団軍司令部は、攻勢作戦実施に先立ち第1集団軍兵站部隊はもとより、極東に所在する全ソ連軍部隊を統括する戦線軍集団からも大規模な支援を受けて強大な兵站組織を構築して作戦に必要な各種物資の事前集積を実現した。同時に、練度の低かった狙撃師団の兵士に対する再訓練や入念な欺騙も行われ、有形、及び無形の戦闘力の両面で作戦準備が行われた。

「ソ連版電撃戦」実施のための大規模な攻勢作戦は、1939年8月20日に開始され、砲兵部隊と航空部隊の緊密な連携による火力支援のもとで、作戦初日に南部集団部隊は国境線に到達し、翌21日には北部集団部隊が国境線に到達して、南北両集団の装甲部隊によって日本軍に対する包囲環形成に成功した。実現した。

8月23日から24日の戦闘で包囲環さらに緊縮され、戦闘は包囲環内の日本軍の殲滅へと移行した。包囲環内の日本軍はフイ高地、バルシャガル高地、ノロ高地などの拠点陣地で頑強に抵抗したが、第1集団軍は南北から包囲環をさらに緊縮し拠点陣地の制圧を強化した。

8月27日までにはバルシャガル高地を除く日本軍の拠点主陣地は奪取され、8月28日には残ったバルシャガル高地も占領した。8月28日のバルシャガル高地の陥落をもってハルハ河東岸の日本軍の組織的な抵抗は終了した。

バルシャガル高地陥落後、第1集団軍諸部隊は日本軍の掃討と国境線の防衛態勢の確立に移行し、地上戦は8月31日に完全に終結した。

ソ連軍航空部隊は、攻勢作戦初日の8月20日から砲兵部隊の攻撃準備射撃と連携して行動し、日本軍の後方陣地を爆撃した。

攻勢作戦開始後は、第1集団軍航空部隊は日本軍陣地後方に対する爆撃を続行するとともに、総出撃数の約20%をもって対地攻撃を行い、地上部隊を支援したうえ、総出撃数の約75%をもって制空戦闘を行った。8月攻勢前半に

において、第1集団軍航空部隊は、対地攻撃によって「ソ連版電撃戦」理論で示された砲兵と緊密に協力して地上部隊への火力支援を充分果たしたばかりか、戦闘機部隊は航空優勢の獲得に大きく貢献した。

第1集団軍航空部隊の活動は、地上戦が最終段階に入った8月26日以降は対地支援から再び航空優勢の維持に移行し、日ソ両軍の現地停戦協定が成立した9月16日まで活動は続いた。

8月攻勢におけるソ連軍兵站部隊は、作戦遂行に必要な弾薬所要量を充分満たす補給を行った。

以上の経過ソ連軍の8月攻勢を、第2章第2節挙げた「ソ連版電撃戦」理論に照らすと次のように判断できる。

まず、ソ連軍は1939年5月のノモンハン事件勃発から5月の戦闘を経て8月攻勢に至るまでの間、当初は防勢作戦を行い、その間に攻勢作戦の準備を進めて8月攻勢で日本軍を両翼包囲のうえで殲滅したことは、①の攻勢主義に基づく包囲殲滅戦の遂行であった。

次に、8月攻勢において第1集団軍が2個戦車旅団、3個装甲車旅団、及び2個騎兵師団を連携させて、日本軍陣地両翼に対して強力な打撃を加え、作戦開始4日目の8月24日までに、迅速に包囲環を完成させたことと、さらに空挺部隊を日本軍陣地後方へ投入し、包囲環をより強化したことは、②の大規模諸兵科連合機械化部隊・騎兵の連携による機動戦の遂行であった。

さらに、8月攻勢において第1集団軍が約6個砲兵連隊の500門以上の火砲で火力支援を行い、航空部隊が総出撃数の約20%をもって地上部隊支援を行ったこと、しかもそれがハルハ河東岸の日本軍陣地の全縦深に対して行われたことは、③の火砲・航空機の連携による火力の集中発揮であった。さらにソ連軍は、②のと③を同時に実現したことにより「ソ連版電撃戦」理論最大の特徴である全縦深同時打撃を実現したことになる。

最後に、8月攻勢において第1集団軍が狙撃約4個師団によって約57,000名にのぼる兵力を投入し、それ支援する兵站組織を短期間で構築して戦闘間、間断の無い補給活動を実現した、④の敵に対して圧倒的に優勢な兵力・資材の集中を実現したことにはほかならない。

Ⅲ 結論

1922年にドイツ・ソ連両国間で締結されたラッパロ条約と、それに基づく軍事協力では、ソ連領内各地に戦車学校・航空基地及び飛行学校が開設され、独ソ両国の軍人が共同で訓練を行った。また、ドイツ軍が試作した戦車や航空機はソ連領内の戦車学校と飛行学校へ送られ、それらを用いた訓練とテストが繰えされた。訓練とテストで得られた試作戦車や試作航空機のデータと運用の経験は独ソ両軍で共有され、新たな作戦戦略を考案するうえで技術的な基盤として蓄積されていった。

独ソ両国の軍事協力は技術的側面のみならず、人的側面でも活発に行われた。多数のソ連軍将校がドイツ軍へ留学したことなのである。ドイツに留学したソ連軍将校は陸軍大学校での参謀教育、各種演習への参加などを通して高度な軍事知識を習得し、実地での経験をえた。その経験は、ロシア革命以来民兵の軍隊から諸外国軍同様のプロフェッショナルの軍隊への転換を図り、軍の機械化を推進して近代化を進めていたソ連軍に、プロイセン王国以来培われてきたドイツの近代的な軍事学をもたらし、ソ連軍独自の新たな作戦戦略を生み出す基盤を提供した。

独ソの軍事協力は、ドイツ軍にも後に「電撃戦理論」を生み出すハインツ・グデーリアンや、グデーリアンの活動を支援したエドワルド・ルッツに機械化部隊運用の技術的基盤と運用経験をもたらした。ドイツ軍は第一次世界大戦で長期戦に陥った末に敗北を喫し、さらにヴェルサイユ条約によって軍備を制限された状況下で、次の戦争に備えて短期決戦を志向した新たな作戦戦略を模索していた。短期決戦を実現するためには第一次世界大戦型の陣地戦から機動戦への転換を図り、戦車を中心とした快速部隊と急降下爆撃機による対地支援を組み合わせた「電撃戦理論」という画期的な作戦戦略を考案した。ドイツ軍はこの「電撃戦理論」に基づく作戦を遂行し、第二次世界大戦初頭において、ヨーロッパ各国を短期間で制圧した。

ドイツ軍の「電撃戦理論」は1920～30年代にドイツに留学していたソ連軍将校によってソ連軍に導入され、ソ連軍の新たな作戦戦略に多大な影響を与えた。

ソ連軍に導入された「電撃戦理論」はソ連軍が第一次世界大戦やロシア内戦の経験に基づき独自に発展させてきた軍事理論とも結合し、ソ連軍独自の新たな作戦戦略を生み出すに至った。

ソ連軍の新たな作戦戦略は労農赤軍参謀本部陸軍大学校教授の職にあったアレクサンドル・スヴェーチンが提唱した作戦術の概念と結びつき、1929年に赤軍参謀総長代理であったトリアンダフィーフが提唱した連続作戦理論に結実した。その後、1925年に赤軍参謀総長に就任したミハイル・トハチェフスキーは反復攻撃で敵を完全に破壊する連続作戦理論と退路遮断を行う空挺作戦理論をドイツの「電撃戦理論」の手法に融合させて「ソ連版電撃戦」理論である「縦深作戦理論」を完成させた。

「ソ連版電撃戦」理論である「縦深作戦理論」は、1936年に『1936年版赤軍野外教令』としてソ連軍全軍に布告され、ソ連軍の戦闘教義として正式に採用された。「ソ連版電撃戦」理論の採用により、ソ連軍は戦車に歩兵、砲兵、その他の支援部隊も機械化した諸兵科連合機械化部隊たる機械化旅団を編成した。

その後、トハチェフスキーの粛清やソ連軍の方針転換によって「ソ連版電撃戦」理論は一時的に後退したが1939年7月にノモンハン事件を担う第1集団軍司令官に「ソ連版電撃戦」理論の信奉者であったジューコフが任命されたことによって、1939年8月のいわゆるソ連軍8月攻勢で実行に移されることになった。

8月攻勢の作戦計画では、策定の段階から「ソ連版電撃戦」の実行が企図され、2個戦車旅団と3個装甲車旅団を中心とした装甲部隊が、緊密に連携した砲兵部隊と航空部隊が実施する強力な火力支援のもとで機動力を発揮して日本軍陣地両翼を打撃し、包囲することが計画された。

第1集団軍司令部は作戦計画で目標を達成するために3個狙撃師団、2個戦車旅団、3個装甲車旅団からなる大規模な諸兵科連合機械化部隊を北方、中央、南方集団の3個集団に編成し、各集団は打撃部隊と拘束部隊に分類され、北方集団と南方集団は装甲部隊を集中配備して日本軍を包囲する打撃部隊とし、中央集団には狙撃2個師団と砲兵部隊を配置して拘束部隊とした。

「ソ連版電撃戦」理論に基づき入念に準備された攻勢作戦は1939年8月

20日に開始され、砲兵部隊と航空部隊の緊密な連携による火力支援のもとに、作戦初日に南部集団部隊は国境線に到達し、翌21日には北部集団部隊が国境線に到達して包囲環を形成した。

8月23日から24日の戦闘で包囲環はさらに緊縮され、戦闘は包囲環内の日本軍の殲滅へ移行した。包囲環内にあった日本軍はファイ高地、バルシャガル高地、ノロ高地などの拠点陣地で頑強に抵抗を続けていたが、8月28日にはバルシャガル高地も制圧され、ハルハ河東岸の日本軍の組織的な戦闘は終わりを迎えた。

第1集団軍部隊は残敵掃討と国境線の防衛に移行し、地上戦は8月31日に完全に終了した。

ソ連軍航空部隊は攻勢作戦初日の8月20日から総出撃数の20%をもって地上部隊を支援し、地上部隊の迅速な攻撃に貢献した。ソ連軍航空部隊の活動は、地上戦が最終段階に入った9月26日以降は対地支援から航空優勢の獲得に移行したが、日ソ両軍の現地停戦協定が成立する9月16日まで続けられた。

第1集団軍が、8月攻勢において日本軍をはるかにしのぐ砲兵火力と航空部隊の強力な対地支援のもとに、戦車・装甲車を中核とする装甲部隊の発揮する機動力を最大限に発揮した迅速な包囲環の完成により日本軍を撃破した事実は、「ソ連版電撃戦」理論の特徴である全縦深同時打撃と装甲機動戦による敵の壊滅を実現したことにはほかならない。さらに、敵の退路遮断に空挺部隊を投入したことは第1集団軍が「ソ連版電撃戦」理論に忠実に作戦を実行した証左である。

以上の事実から、第1集団軍はノモンハン事件の8月攻勢において、「ソ連版電撃戦」理論の信奉者であったジューコフの指揮で、大規模な諸兵科連合機械化部隊を砲兵による圧倒的な規模の火力支援、及び航空部隊による対地支援のもとで機動的に運用し、「ソ連版電撃戦」理論を忠実に実行して日本軍を撃破したことが証明できる。

このことから、1939年9月のドイツ軍のポーランド侵攻とソ連軍のポーランド東部への侵攻よりも早い1939年8月に実行されたノモンハン事件におけるソ連軍の8月攻勢が、「ソ連版電撃戦」の戦場における初めての実証であったと考えられる。

註

- 1 ノモンハン事件のソ連・モンゴル側名称はハルハ河戦争 (Бои на Халхин - Голе) である。
- 2 防衛庁防衛研修所戦史室著『戦史叢書 関東軍 (1) 対ソ戦備・ノモンハン事件』朝雲新聞社, 1969年 (以下、『戦史叢書 関東軍 (1)』と略す), 427頁。
- 3 「ノモンハン事件研究報告 昭15.01.10調製」 (防衛研究所所蔵文書 満洲 - ノモンハン - 008)。
- 4 『戦史叢書 関東軍 (1)』。
- 5 読売新聞社編『昭和史の天皇 25・26』読売新聞社, 1981年。
- 6 Alvin D. Coox, *NOMONHAN - Japan Against Russia, 1939-* Stanford, 1990.
- 7 マルクス・レーニン主義研究所編『第二次世界大戦史② - ノモンハン事件 ドイツの対ソ戦準備 -』川内唯彦訳 弘文堂, 1963年。
- 8 А.А. Гречко, *Советская Военная Энциклопедия*, Т.8. Москва, 1976.
- 9 С. Н. Шейкин 「1939年のハルハ河畔における赤軍の戦闘行動」 『ノモンハンの戦い』田中克彦編訳 岩波書店, 2006年, 3-93頁。
- 10 ボリス・スラヴィンスキー『日ソ戦争への道 - ノモンハンから 千島占領まで -』加藤幸廣訳 株式会社共同通信社, 1999年。
- 11 Е.А. Горбунов, *Восточный Рубеж ОКДВА Против Японской Армии*, Москва, 2010.
- 12 岩城成幸『ノモンハン事件の虚像と実像 - 日露の文献で読み解くその深層 -』彩流社, 2013年。
- 13 秦 郁彦『明と暗のノモンハン戦史』PHP研究所, 2014年。
- 14 スチュアート・D・ゴールドマン『ノモンハン1939 - 第二次世界大戦の知られざる始点 -』山岡由美 訳 みすず書房, 2013年。
- 15 Alexander Hill, *The Red Army and The Second World War*, Cambridge, 2017.

-
- 1 6 我が国で刊行された国際シンポジウム報告論文集は次の通りである。
ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編
『ノモンハン・ハルハ河戦争 - 国際学術シンポジウム全記録
1991年東京 (原書房 1992年)
- 今西淳子 ボルジギン・フスレ編『ノモンハン事件 (ハルハ河会戦)
70周年 2009年ウランバートル国際シンポジウム
報告論文集 (風響社 2010年)
- 田中克彦 ボルジギン・フスレ編『ハルハ河・ノモンハン戦争と
国際関係』(三元社 2013年)
- ボルジギン・フスレ編『国際的視野のなかのハルハ河・
ノモンハン戦争』(三元社 2016年)
- 1 7 ロシア国立軍事公文書館所蔵文書はフォンド (Фонд)、目録
(Оглавление)、ファイル (Дело)、リスト (Лист) の順に
分類され、それぞれФ、О、Д、Лと略される。
- 1 8 Ю. Л. Дьяков, Т. С. Бушуева, *Фашистский Меч Ковался в СССР.*
Москва, 1992.
- 1 9 А.Р.Ефименко, А.Н. Артизов, С.Г. Шилова,
*Вооруженный Конфликт в Районе Реки Халхин-Гол
Май-Сентябрь 1939 г. Документы и Материалы,* Москва, 2014.
- 2 0 防衛省防衛研究所戦史部編集『ノモンハン事件関連史料集』
防衛省防衛研究所, 2007年 (以下、『ノモンハン史料集』と略す)。
- 2 1 Жуков, Г.К. *Воспоминания и Размышления(В 2 т).* Москва,
2013-2015.
- 2 2 石津朋之「シリーズ『第二次世界大戦 ヨーロッパ戦線の決定的な戦い』
第1回『電撃戦』と『フランスの戦い』」『鵬友』2015年7月号,
30頁。
- 2 3 レン・デイトン 『電撃戦』 喜多迅鷹訳 早川書房,
1994年, 34頁。
- 2 4 ハイנטツ・グデーリアン『戦車に注目せよ - グデーリアン著作集』
大木毅編訳・解説 田村尚也 解説 作品社, 2016年, 324頁。
- 2 5 グデーリアン, 前掲書, 277頁。
- 2 6 グデーリアン, 前掲書, 277頁。
- 2 7 カール・ハイנטツ・フリーザー『電撃戦という幻 (上)』
大木毅 安藤公一 訳, 中央公論新社, 2003年,
(以下、『電撃戦という幻 (上)』と略す) 76頁。

-
- 28 バジル・リデルーハート『第一次世界大戦』上村達雄 訳、フジ出版社、
1976年、56 - 57頁。
- 29 リデルーハート、前掲書、57 - 58頁。
- 30 Messenger, *op. cit.*, p.13.
- 31 田村尚也『用兵思想史入門』作品社、2016年、257頁。
- 32 田村、前掲書、258頁。
- 33 同上。
- 34 田村、前掲書、271頁。
- 35 Messenger, *op. cit.*, p.29.
- 36 後に間接アプローチ理論として体系化された。
- 37 Charles Messenger, *The Art of Blitzkrieg*. London, 1991, p. 20.
- 38 James S. Corum, *The Roots of Blitzkrieg - Hans Von Seeckt and
German Military Reform*. Lawrence, 1992, p. 8.
- 39 Messenger, *op. cit.*, p.23.
- 40 Messenger, *op. cit.*, p.19.
- 41 エドワード・ミード・アール編著『新戦略の創始者（上）』
山田積昭 石塚栄 伊藤博邦 共訳 原書房、1978年、173頁。
- 42 Messenger, *op. cit.*, pp.22-24.
- 42 Messenger, *op. cit.*, p.58.
- 44 田村、前掲書、275頁。
- 45 Ю. Л.Дьяков, Т. С.Бушуева, *Фашистский Меч Ковался в
СССР*. Москва, 1992. С.17.
- 46 Дьяков, Бушуева, Указ. Соч., С.19.
- 47 デイトン、前掲書、148頁。
- 48 デイトン、前掲書、142頁。
- 49 Messenger, *op. cit.*, p. 127.
- 50 *Ibid.*
- 51 Messenger, *op. cit.*, p. 128.
- 52 Steeven Zaloga, Victor Madej, *The Polish Campaign 1939*. New York,
1985, p. 43.
- 53 Zaloga, *op. cit.*, p. 42.
- 54 *Ibid.*
- 55 Zaloga, *op. cit.*, p. 43.
- 56 Zaloga, *op. cit.*, p. 42.
- 57 Zaloga, *op. cit.*, p. 65.
- 58 石津、前掲論文、3頁。
- 59 Zaloga, *op. cit.*, p.110.
- 60 Messenger, *op. cit.*, pp. 135-136.
- 61 Zaloga, *op. cit.*, pp.123-125.

-
- 6 2 Zaloga, *op. cit.*, p.139.
6 3 Zaloga, *op. cit.*, p.131.
6 4 デイトン, 前掲書, 3 2 6 - 3 2 8 頁。
6 5 『電撃戦という幻 (上)』, 1 2 3 頁。
6 6 『電撃戦という幻 (上)』, 1 2 4 頁。
6 7 石津, 前掲論文, 2 2 頁。
6 8 Alan Shepperd, *Campaign Series3 France 1940 Blitzkrieg in The West*. London, 1990, p.21.
6 9 Shepperd, *op. cit.*, p.20.
7 0 Shepperd, *op. cit.*, pp.16-17.
7 1 Shepperd, *op. cit.*, p.31.
7 2 Shepperd, *op. cit.*, p.33.
7 3 Messenger, *op. cit.*, p.147.
7 4 デイトン, 前掲書, 3 6 0 頁。
7 5 Messenger, *op. cit.*, p.148.
7 6 デイトン, 前掲書, 3 7 2 - 3 7 3 頁。
7 7 デイトン, 前掲書, 3 7 6 頁。
7 8 カール・ハインツ・フリーザー『電撃戦という幻 (下)』
大木毅 安藤公一 訳, 中央公論新社, 2 0 0 3 年
(以下、『電撃戦という幻 (下)』と略す), 9 7 - 9 8 頁。
7 9 葛原, 前掲書, 8 4 頁。
8 0 『電撃戦という幻 (下)』, 1 3 1 頁。
8 1 『電撃戦という幻 (下)』, 1 3 2 - 1 3 6 頁。
8 2 『電撃戦という幻 (下)』, 1 6 4 - 1 6 5 頁。
8 3 デイトン, 前掲書, 4 5 9 頁。
8 4 『電撃戦という幻 (下)』, 2 0 3 頁。
8 5 『電撃戦という幻 (下)』, 2 0 2 頁。
8 6 『電撃戦という幻 (下)』, 2 0 4 頁。
8 7 パウル・カレル『バルバロッサ作戦 (上) - 攻撃目標モスクワ - 』
松谷健二 訳 吉本隆昭 監修, 学習研究社, 1 9 9 8 年
(以下、『バルバロッサ作戦』と略す), 4 2 頁。
8 8 『バルバロッサ作戦』, 4 0 頁。
8 9 『バルバロッサ作戦』, 4 1 頁。
9 0 『バルバロッサ作戦』, 4 0 頁。
9 1 『バルバロッサ作戦』, 4 1 頁。
9 2 『バルバロッサ作戦』, 8 0 頁。
9 3 『バルバロッサ作戦』, 8 2 - 8 4 頁。
9 4 『バルバロッサ作戦』, 9 4 頁。
9 5 同上。
9 6 『バルバロッサ作戦』, 1 3 3 頁。

-
- 97 『バルバロッサ作戦』, 149-150頁。
98 『バルバロッサ作戦』, 150頁。
99 『バルバロッサ作戦』, 150-153頁。
100 『バルバロッサ作戦』, 162頁。
101 『バルバロッサ作戦』, 172頁。
102 『バルバロッサ作戦』, 193頁。
103 『バルバロッサ作戦』, 200-205頁。
104 『バルバロッサ作戦』, 205頁。
105 『バルバロッサ作戦』, 216頁。
106 『バルバロッサ作戦』, 215頁。
107 『バルバロッサ作戦』, 221-222頁。
108 『バルバロッサ作戦』, 232頁。
109 『バルバロッサ作戦』, 308頁。
110 James S. Corum, *The Roots of Blitzkrieg - Hans Von Seeckt and German Military Reform*. Lawrence, 1992, p.170.
111 Citino, *op. cit.*, p.135.
112 Corum, *op. cit.*, p.170.
113 Дьяков, Бушуева, *Указ. Соч.*, С.162.
114 Дьяков, Бушуева, *Указ. Соч.*, СС.180-182.
115 Дьяков, Бушуева, *Указ. Соч.*, С.19.
116 Дьяков, Бушуева, *Указ. Соч.*, С.21.
117 Дьяков, Бушуева, *Указ. Соч.*, С.247-248.
118 Дьяков, Бушуева, *Указ. Соч.*, СС.21-22.
119 ピーター・パレット編『現代戦略思想の系譜 - マキャヴェリから核時代まで - 』防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳,
ダイヤモンド社, 1989年, 564頁。
120 葛原, 前掲書, 55頁。
121 パレット, 前掲書, 565頁。
122 田村, 前掲書, 286頁。
123 Liddel Hart, *op. cit.*, p.96.
124 Liddel Hart, *op. cit.*, p.99.
125 田村, 前掲書, 300-301頁。
126 田村, 前掲書, 294頁。
127 同上。
128 田村, 前掲書, 295頁。
129 同上。
130 Richard E. Simpkin, *Deep Battle-The Brainchild of Marshal Tukhachevskii*. London, 1987, pp. 3-5.

-
- 1 3 1 Simpkin, *op. cit.*, p. 6.
1 3 2 Simpkin, *op. cit.*, p. 8.
1 3 3 Simpkin, *op. cit.*, p. 9.
1 3 4 Messenger, *op. cit.*, p. 62.
1 3 5 Messenger, *op. cit.*, p. 84.
1 3 6 パレット, 前掲書, 579頁。
1 3 7 土居明夫『ソ連の戦術 - ソ軍野外戦闘教令 - 』大倉出版, 1953年,
(以下、『ソ軍野外戦闘教令』と略す) 12頁。
1 3 8 同上。
1 3 9 『ソ軍野外戦闘教令』, 58頁。
1 4 0 Messenger, *op. cit.*, p. 85.
1 4 1 『ソ軍野外戦闘教令』, 58頁。
1 4 2 『ソ軍野外戦闘教令』, 25頁。
1 4 3 マクシム・コロミーエツ『独ソ戦車戦シリーズ7 ノモンハン戦車戦
- ロシア側の発掘資料から検証するソ連軍対関東軍の封印された
戦い - 』小松徳仁訳 大日本絵画, 2005年, 30頁。
1 4 4 『ソ軍野外戦闘教令』, 55頁。
1 4 5 『ソ軍野外戦闘教令』, 58頁。
1 4 6 『ソ軍野外戦闘教令』, 60頁。
1 4 7 同上。
1 4 8 『ソ軍野外戦闘教令』, 61頁。
1 4 9 Г.К. Жуков, *Воспоминания и Размышления*. Т.1 Москва, 2013,
С.11.
1 5 0 Жуков, *Указ. Соч.*, С.32.
1 5 1 ジェフリー・ロバーツ『スターリンの将軍ジューコフ』松島芳彦訳
白水社, 2013年, 29頁。
1 5 2 Жуков, *Указ. Соч.*, С.42.
1 5 3 Жуков, *Указ. Соч.*, С.64.
1 5 4 Жуков, *Указ. Соч.*, С.67.
1 5 5 Там. Же.
1 5 6 Жуков, *Указ. Соч.*, С.70.
1 5 7 Жуков, *Указ. Соч.*, С.78.
1 5 8 Жуков, *Указ. Соч.*, СС. 86-87.
1 5 9 Жуков, *Указ. Соч.*, СС.90-91.
1 6 0 Жуков, *Указ. Соч.*, СС.100-102.
1 6 1 Жуков, *Указ. Соч.*, С.106.
1 6 2 Жуков, *Указ. Соч.*, СС.114-116.
1 6 3 Жуков, *Указ. Соч.*, С.116.

-
- 164 ロバーツ, 前掲書, 49-50頁。
- 165 Жуков, *Указ. Соч.*, С.115.
- 166 Жуков, *Указ. Соч.*, СС.117-118.
- 167 Жуков, *Указ. Соч.*, СС.130-131.
- 168 ゲ・カ・ジューコフ『ジューコフ元帥回想録 - 革命・大戦・平和 - 』
相場正三久 大沢正 清川勇吉訳 朝日新聞社, 1970年,
114頁。
- 169 ジューコフ, 前掲書, 115頁。
- 170 Жуков, *Указ. Соч.*, С.158.
- 171 Hill, *op. cit.*
- 172 Жуков, *Указ. Соч.*, С.158.
- 173 マルクス・レーニン主義研究所編『第二次世界大戦史②
- ノモンハン事件とドイツの対ソ戦準備 - 』川内唯彦訳
弘文堂, 1963年, 21-22頁。
- 174 マルクス・レーニン主義研究所編, 前掲書, 24頁。
- 175 Hill, *op. cit.*, pp. 126-127.
- 176 Zaloga, *op. cit.*, p. 191.
- 177 マルクス・レーニン主義研究所編, 前掲書, 23-24頁。
- 178 マルクス・レーニン主義研究所編, 前掲書, 24頁。
- 179 Hill, *op. cit.*, p. 244.
- 180 Zaloga, *op. cit.*, p. 192.
- 181 Hill, *op. cit.*, p. 132-135.
- 182 Hill, *op. cit.*, p. 129.
- 183 Hill, *op. cit.*, p. 128.
- 184 捕虜となった約23万人のポーランド軍将兵のうち約1万人の将校は
スモレンスク近郊のカティンの森で処刑された。
- 185 マルクス・レーニン主義研究所編, 前掲書, 25頁。
- 186 林 三郎『関東軍と極東ソ連軍 - ある対ソ情報参謀の覚書 - 』
芙蓉書房出版, 1974年, 48頁。
- 187 同上。
- 188 『戦史叢書 関東軍(1)』, 309頁。
- 189 『戦史叢書 関東軍(1)』, 318頁。
- 190 林, 前掲書, 50頁。
- 191 『戦史叢書 関東軍(1)』, 310頁。
- 192 『戦史叢書 関東軍(1)』, 319-320頁。
- 193 『戦史叢書 関東軍(1)』, 321頁。
- 194 同上。

-
- 195 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 321-323頁。
- 196 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 323頁。
- 197 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 325頁。
- 198 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 327-328頁。
- 199 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 329-331頁。
- 200 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 333頁。
- 201 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 334頁。
- 202 同上。
- 203 コロミーエツ, 前掲書, 24-26頁。
- 204 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 337-339頁。
- 205 笠原孝太『日ソ張鼓峯事件史』錦政社, 2015年, 19頁。
- 206 笠原, 前掲書, 17頁。
- 207 笠原, 前掲書, 25-30頁。
- 208 笠原, 前掲書, 368-372頁。
- 209 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 382-383頁。
- 210 笠原, 前掲書, 94頁。
- 211 「満ソ国境処理要綱」は、国境紛争が発生した際、防衛司令官の責任で
国境線を認定し、場合によってはモンゴル領内への一時的な進入を
許可しており、ソ連・モンゴル軍の越境に対しては断固たる処置を
規定したものであった。
- 212 アルヴィン・D・クックスは、張鼓峯事件をもう一つのノモンハン事件
であったと評価している。
(アルヴィン・D・クックス『もう一つのノモンハン張鼓峯事件
- 1938年の日ソ紛争の考察』岩崎博一 岩崎俊夫 訳
〈原書房 1998年〉)。
- 213 ノモンハン作戦全般報告 (戦線軍集団司令官シュテルンの報告)
(PΓBA, Φ32113, O1, Д1, Л6)。
- 214 ノモンハン作戦全般報告 (第1軍集団司令官ジューコフの報告)
(以下、ジューコフ報告書と略す。)
(PΓBA, Φ32113, O1, Д2, Л141-142)。
- 215 ジューコフ報告書 (PΓBA, Φ32113, O1, Д2, Л141)。
- 216 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 441-443頁。
- 217 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 444-445頁。
- 218 支隊指揮官であったA・ブイコフ上級中尉の名前に因んで命名された。
- 219 コロミーエツ, 前掲書, 35頁。
- 220 『ノモンハン史料集』, 569頁。
- 221 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 449頁。
- 222 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 452-453頁。
- 223 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 454頁。

-
- 2 2 4 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 5 5 - 4 5 8 頁。
2 2 5 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 5 4 頁。
2 2 6 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 6 0 頁。
2 2 7 『ノモンハン史料集』, 6 2 7 頁。
2 2 8 コロミーエツ, 前掲書, 4 3 頁。
2 2 9 『ノモンハン史料集』, 5 6 8 頁。
2 3 0 『ノモンハン史料集』, 5 7 2 頁。
2 3 1 コロミーエツ, 前掲書, 4 2 頁。
2 3 2 ディミタール・ネディアルコフ『ノモンハン航空戦全史』
源田孝 西沢敦 森博昭 吉弘健二 訳 芙蓉書房出版
(以下、『ノモンハン航空戦全史』と略す), 2 0 1 0 年, 2 1 8 頁。
2 3 3 Dimitar Nedialkov, *Japan Against Russia in The Sky of Nomonhan*.
Sofia, 2005, p12.
2 3 4 『ノモンハン航空戦全史』, 1 6 頁。
2 3 5 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 32-34.
2 3 6 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 34-35.
2 3 7 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 36-37.
2 3 8 Nedialkov, *op. cit.*, p. 36.
2 3 9 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 38-39.
2 4 0 Nedialkov, *op. cit.*, p. 40.
2 4 1 『ノモンハン航空戦全史』, 5 6 頁。
2 4 2 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 43-45.
2 4 3 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 45-46.
2 4 4 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 8 4 頁。
2 4 5 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 9 5 - 4 9 6 頁。
2 4 6 牛島康充『ノモンハン全戦史』自然と科学社, 1 9 8 8 年, 1 4 0 頁。
2 4 7 コロミーエツ, 前掲書, 4 7 - 4 8 頁。
2 4 8 同上。
2 4 9 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 9 5 - 4 9 6 頁。
2 5 0 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 9 7 頁。
2 5 1 牛島, 前掲書, 1 3 7 頁。
2 5 2 牛島, 前掲書, 1 3 8 - 1 3 9 頁。
2 5 3 戦史叢書 関東軍 (1)』, 5 0 6 頁。
2 5 4 戦史叢書 関東軍 (1)』, 4 9 6 頁。
2 5 5 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О1, Д 2, Л 1 5 2)。
2 5 6 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О1, Д 2, Л 1 5 4)。
2 5 7 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О1, Д 2, Л 1 5 3)。
2 5 8 コロミーエツ, 前掲書, 4 3 - 4 5 頁。
2 5 9 コロミーエツ, 前掲書, 4 5 頁。

-
- 260 同上。
- 261 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 2)。
- 262 シーシキン, 前掲論文, 59頁。
- 263 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 2)。
- 264 シーシキン, 前掲論文 60頁。
- 265 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 2)。
- 266 シーシキン, 前掲論文, 59頁。
- 267 シーシキン, 前掲論文, 61頁。
- 268 同上。
- 269 同上。
- 270 同上。
- 271 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 1 4)。
- 272 同上。
- 273 『ノモンハン史料集』, 632頁。
- 274 コロミーエツ, 前掲書, 89頁。
- 275 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 0)。
- 276 ロバーツ, 前掲書, 66頁。
- 277 シーシキン, 前掲論文, 56頁。
- 278 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 1 0)。
- 279 コロミーエツ, 前掲書, 111-112頁。
- 280 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 597頁。
- 281 『戦史叢書 関東軍 (1)』, 549頁。
- 282 『ノモンハン史料集』, 640頁。
- 283 寺山恭輔『スターリンとモンゴル 1931-1946』みすず書房, 2017年, 80頁。
- 284 同上。
- 285 『ノモンハン史料集』, 639頁。
- 286 シーシキン, 前掲論文, 51頁。
- 287 ジューコフ報告書
(P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 5 6-1 5 7)。
- 288 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 5 6)。
- 289 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 5 8)。
- 290 同上。
- 291 Жуков, *Указ. Соч.*, С.167.
- 292 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 6 1)。

-
- 293 ジューコフ報告書 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 5 7)。
294 同上。
295 シーシキン, 前掲論文, 52頁。
296 ロバーツ, 前掲書, 52頁。
297 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 1)。
298 Nedialkov, *op. cit.*, p. 88.
299 Nedialkov, *op. cit.*, p. 88.
300 *Ibid.*
301 第二次ノモンハン事件作戦行動報告 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 2 1)。
302 同上。
303 『ノモンハン史料集』, 633頁。
304 同上。
305 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 2 3)。
306 シーシキン, 前掲論文, 65-66頁。
307 シーシキン, 前掲論文, 66頁。
308 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 2 3)。
309 『ノモンハン史料集』, 633頁。
310 シーシキン, 前掲論文, 66-67頁。
311 シーシキン, 前掲論文, 66頁。
312 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 2 3)。
313 『ノモンハン史料集』, 633頁。
314 コロミーエツ, 前掲書, 113頁。
315 シーシキン, 前掲論文, 71頁。
316 シーシキン, 前掲論文, 73頁。
317 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 5)。
318 シーシキン, 前掲論文, 74-75頁。
319 シーシキン, 前掲論文, 74頁。
320 同上。
321 同上。
322 シーシキン, 前掲論文, 75頁。
323 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 5)。
324 コロミーエツ, 前掲書, 117頁。
325 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 5 5)。

-
- 3 2 6 シーシキン, 前掲論文, 77頁。
- 3 2 7 シーシキン, 前掲論文, 77-78頁。
- 3 2 8 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Γ B A, Φ 3 2 1 1 3, O 1, Д 6 7 5, Л 5 6)。
- 3 2 9 同上。
- 3 3 0 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Γ B A, Φ 3 2 1 1 3, O 1, Д 6 7 5, Л 3 1)。
- 3 3 1 シーシキン, 前掲論文, 79頁。
- 3 3 2 シーシキン, 前掲論文, 81頁。
- 3 3 3 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Γ B A, Φ 3 2 1 1 3, O 1, Д 6 7 5, Л 3 2-3 3)。
- 3 3 4 第二次ノモンハン事件作戦行動記録 (P Γ B A, Φ 3 2 1 1 3, O 1, Д 6 7 5, Л 3 3)。
- 3 3 5 Nedialkov, *op. cit.*, p. 89.
- 3 3 6 *Ibid.*
- 3 3 7 Nedialkov, *op. cit.*, p. 92.
- 3 3 8 Nedialkov, *op. cit.*, p. 93.
- 3 3 9 Nedialkov, *op. cit.*, p. 94.
- 3 4 0 Nedialkov, *op. cit.*, p. 95.
- 3 4 1 Nedialkov, *op. cit.*, pp. 98-99.
- 3 4 2 ミシグ・ビヤムバラグチャー「ハルハ河戦争における空中戦 - その特徴および教訓 -」ボルジギン・フスレ編『国際的視野のなかのハルハ河・ノモンハン戦争』三元社, 2016年, 284頁。
- 3 4 3 同上。
- 3 4 4 ジューコフ報告書 (P Γ B A, Φ 3 2 1 1 3, O 1, Д 2, Л 1 6 3)。
- 3 4 5 同上。

史 料

1 露文

(1) 一次史料

ロシア国立軍事公文書館

(Российский Государственный Военный Архив : РГВА)

所蔵文書

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 1, Л 1 - 8 0

(ノモンハン作戦全般報告：戦線軍集団司令官シュテルンの報告)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2, Л 1 - 1 6 6

(ノモンハン作戦全般報告：第1集団軍司令官ジューコフの報告)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 0, Л 1 - 8 5

(第1集団軍作戦日誌①:モンゴル国境第7地区での日満軍の挑発行為)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 5, Л 1 - 1 3 2

(ノモンハン事件軍事行動記録 第1巻)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 6, Л 1 - 1 4 1

(ノモンハン事件軍事行動記録第2巻)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 2 3 8, Л 1 - 1 5 1

(ノモンハン事件軍事行動記録第4巻)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 2, Л 2 3 - 5 7 0

(ノモンハン事件軍事行動各種報告)

Р Г В А, Ф 3 2 1 1 3, О 1, Д 6 7 5, Л 1 — 5 8

(第二次ノモンハン事件作戦行動記録)

(2) 二次史料

Ю. Л. Дьяков, Т. С. Бушуева, *Фашистский Меч Ковался в СССР.*

Москва, 1992.

А.Р. Ефименко, А.Н. Артизов, С.Г. Шилова,

Вооруженный Конфликт в Районе Реки Халхин-Гол

Май-Сентябрь 1939 г. Документы и Материалы. Москва, 2014.

(3) 回想録

Г.К. Жуков, *Воспоминания и Размышления (В 2 т).*

Москва, 2013-2015.

2 邦文

(1) 一次史料

防衛省防衛研究所 所蔵文書

ノモンハン事件機密作戦日誌 1/4

防衛研究所 - 中央 - 戦争指導重要国策文書 - 0606

ノモンハン事件機密作戦日誌 2/4

防衛研究所 - 中央 - 戦争指導重要国策文書 - 0607

ノモンハン事件機密作戦日誌 3/4

防衛研究所 - 中央 - 戦争指導重要国策文書 - 0608

ノモンハン事件機密作戦日誌 4/4

防衛研究所 - 中央 - 戦争指導重要国策文書 - 0609

ノモンハン事件研究報告 昭15.01.10調製

防衛研究所 - 満洲 - ノモンハン - 008

小松原将軍日記 昭和14年

防衛研究所 - 満洲 - ノモンハン - 216

(2) 二次史料

稲葉正夫 臼井勝美編『現代史資料 (9) 日中戦争 (2)』

(みすず書房 1979年)

外務省欧亜局『日「ソ」交渉史 自大正14年至昭和15年』

(外務省欧亜局第三課 1957年)

東郷茂徳『時代の一側面 - 東郷茂徳外交手記 - 』

(原書房 2005年)

角田 順編『現代史資料 (10) 日中戦争 (3)』

(みすず書房 1978年)

ノモンハン会編『ノモンハン戦場日記』

(新人物往来社 1994年)

防衛省防衛研究所戦史部編集『ノモンハン事件関連史料集』

(防衛省防衛研究所 2007年)

参 考 文 献

1 単行本

(1) 欧文

ア 露文

Аюшиева, И.Г., Цыренова, М.Г. *Халхин-Гол Место Памяти по
Материалам II Международного Образовате Льного Проекта.*

Улан-Удэ, 2012.

Горбунов, Е.А. *Восточный Рубеж ОКДВА Против Японской Армии.*
Москва, 2010.

イ 英文

Citino, Robert M. *The Path to Blitzkrieg - Doctrine and Training in
The German Army, 1920-1939.* London, 1999.

Coox, Alvin D. *NOMONHAN - Japan Against Russia, 1939.*

Stnaford, 1990. (邦訳 クックス, アルヴィン・D 『ノモンハン - 草原の日
ソ戦 - (上下)』 岩崎俊夫 吉本晋一郎訳 (朝日新聞社 1989年))

Corum, James S. *The Roots of Blitzkrieg - Hans Von Seeckt and German
Military Reform.* Lawrence, 1992.

Dayakov, Yuri and Bushuyeva, Tatyana *The Red Army and The
Wehrmacht - How The Soviets Militarized Germany, 1922-33, and
Paved the Way for Fascism.* New York, 1995.

Drea, Edward J. *Nomonhan - Japanese-Soviet Tactical Combat 1939.*
Stockton, 2005.

Glantz, David M. *Soviet Military Operational Art-In Pursuit of
Deep Battle.* London, 1991.

Goldman, Stuart D. *NOMONHAN, 1939 -The Red Army's Victory that
Shaped World War II.* Annapolis, 2013.

Harrison, Richard W. *The Russian Way of War-Operational Art,
1904-1940.* Kansas 2001.

Hill, Alexander. *The Red Army and The Second World War.*
Cambridge, 2017.

Naval War College. *The Genesis of Operational Commander: Georgi K Zhukov at Khalkin Gol*. North Charleston, 2015.

Liddell Hart, B. H. eds., *The Red Army*. England, 1956.

Messenger, Charles. *The Art of BLITZKRIEG*. London, 1991.

Nedialkov, Dimitar. *Japan Against Russia in The Sky of Nomonhan*. Sofia, 2005.

(邦訳 ネディアルコフ, デイミタール『ノモンハン航空戦全史』源田孝 西沢敦 森博昭 吉弘健二 訳 (芙蓉書房出版 2010年))

Piehler, G.Kurt and Johnson V, Houston M. eds.,

Encyclopedia of Military Science. Los Angeles, 2013.

Shepperd, Alan *Osprey Military Series 3 France 1940 Blitzkrieg in The West*. London, 1990.

Simpkin, Richard E. *Deep Battle-The Brainchild of Marshal Tukhachevskii*. London, 1987.

Sword, Keith. eds., *The Soviet Takeover of the Polish Eastern Provinces, 1939-41*. London, 1991.

Zaloga, Steeven and Madej, Victor. *The Polish Campaign 1939*. New York, 1985.

Zhukov, G. *The Marshal of Soviet Union*

-Reminiscences and Refractions-(vol1-2). Moscow, 1985.

(2) 邦文

麻田雅文 編『ソ連と東アジアの国際政治 1919-1940』
(みすず書房 2017年)

石田喜與司『帰らざるノモンハン - 日満ソ蒙確定交渉秘話 - 』
(芙蓉書房出版 1985年)

イスビー, デービット・C 『ソ連地上軍 - 兵器と戦術のすべて - 』
林憲三訳 (原書房 1987年)

伊藤桂一『静かなノモンハン』(講談社 1983年)

-
- 今西淳子 ボルジギン・フスレ編『ノモンハン事件（ハルハ河会戦）
70周年2009年ウランバートル国際シンポジウム報告論文集』
（風響社 2010年）
- 岩城成幸『ノモンハン事件の虚像と実像 - 日露の文献で読み解くその深層 - 』
（彩流社 2013年）
- 牛島康充『ノモンハン全戦史』（自然と科学社 1988年）
- 榎本捨三『全史関東軍』（経済往来社 1978年）
- 大木 毅『第二次大戦の〈分岐点〉』（作品社 2016年）
- 扇 廣『私評ノモンハン』（芙蓉書房出版 1986年）
- 小沢親光『ノモンハン戦記』（新人物往来社 1974年）
- 小沢親光『続ノモンハン戦記』（新人物往来社 1976年）
- 小沢政行『ノモンハン事件戦訓 - 若しソ連軍が上陸してきたら - 』
（日本郷友連盟 1980年）
- オーギル, ダグラス『ドイツ戦車隊 - キャタピラー軍団、欧州を席捲 - 』
菊池 晟訳 （サンケイ出版 1977年）
- 越智春海『ノモンハン事件 - 日ソ両軍大激突の真相 - 』
（光人社 2012年）
- 小田洋太郎 田端 元『ノモンハン事件の真相と戦果 - ソ連軍撃破の記録 - 』
（有朋書院 2002年）
- 小野塚吉平『ノモンハン中隊長の手記』（新人物往来社 1976年）
- 御田重宝『ノモンハン戦（攻防編）』（徳間書店 1977年）
- 御田重宝『ノモンハン戦（壊滅編）』（徳間書店 1977年）
- 笠原孝太『日ソ張鼓峰事件史』（錦政社 2015年）
- 金子常規『兵器と戦術の世界史』（原書房 1979年）

鎌倉英也『ノモンハン 隠された「戦争」』（日本放送出版会 2001年）

カレル, パウル『バルバロッサ作戦 - 攻撃目標モスクワ - 』
松谷健二訳 吉本隆昭監修（学習研究社 1998年）

北川四朗『ノモンハン - 元満州国外交官の証言 - 』
（現代史出版会 1979年）

教育総監部編『「ノモンハン」事件小戦例集』（成武堂 1941年）

キーガン, ジョン『ドイツ装甲軍団 - グデーリアン将軍の戦車電撃戦 - 』
加登川幸太郎訳（サンケイ出版 1980年）

草場 栄『ノロ高地 - ノモンハン戦車殲滅戦記 - 』（鱒書房 1941年）
草場 栄『続ノロ高地』（鱒書房 1943年）

楠裕次『考証ノモンハン事件 - つきとめたその真実 - 』（私家版 2005年）
葛原和三『ストラテジー選書10 機甲戦の理論と歴史』
（芙蓉書房出版 2009年）

クックス, アルヴィン・D『もう一つのノモンハン 張鼓峯事件
- 1938年の日ソ紛争の考察』岩崎博一 岩崎俊夫 訳
（原書房 1998年）

グデーリアン, ハインツ『戦車に注目せよ - グデーリアン著作集 - 』
大木毅編訳・解説 田村尚也解説（作品社 2016年）

クレフェルト, マーチン・ファン『補給戦 - 何が勝敗を決するのか - 』
佐藤佐三郎訳（中央公論新社 2006年）

小林静雄『ノモンハンの北斗七星』（有朋書院 1999年）

小林英夫『ノモンハン事件 - 機密文書「検閲月報」が明かす虚実 - 』
（平凡社 2009年）

ゴールドマン, スチュアート・D『ノモンハン1939 - 第二次世界大戦の
知られざる始点 - 』山岡由美 訳（みすず書房 2013年）

コロミーエツ, マクシム『独ソ戦車戦シリーズ7 ノモンハン戦車戦
- ロシア側の発掘資料から検証するソ連軍対関東軍の封印された戦い - 』
小松徳仁訳（大日本絵画 2005年）

-
- 五味川純平『ノモンハン』（文芸春秋 1975年）
- 小山矩子『ノモンハンの七月 - あれから六十六年 - 』（文芸社 2006年）
- 小山矩子『ノモンハンは忘れられていなかった - 六十七年後の今 - 』（文芸社 2007年）
- 参謀本部編『赤軍読本』（財団法人偕行社 1936年）
- 島田俊彦『関東軍 - 在満陸軍の独走 - 』（中央公論社 1965年）
- ジューコフ, ゲ・カ『ジューコフ元帥回想録 - 革命・大戦・平和 - 』（相場正三久 大沢正 清川勇吉訳（朝日新聞社 1970年）
- スコット, ハリエット・F ウィリアム・F・スコット
『ソ連軍 - 思想・機構・実力』乾一字訳（時事通信社 1986年）
- 鈴木五郎『ノモンハンの空 - 昭和遊撃飛行隊物語 - 』（光人社 1998年）
- スフレ, ボルジギン編『国際的視野のなかのハルハ河・ノモンハン戦争』（三元社 2016年）
- 須見新一郎『実践寸描』（須見部隊記念会 1944年）
- スラヴィンスキー, ボリス『日ソ戦争への道 - ノモンハンから
千島占領まで - 』（加藤幸廣 訳（株式会社共同通信社 1999年）
- 立野 茂『ノモンハン - 旭川第七師団の兵士の戦い - 』（文芸社 2011年）
- 田中克彦『ノモンハン戦争 - モンゴルと満州国 - 』（岩波書店 2009年）
- 田中克彦 ボルジギン・フスレ編『ハルハ河・ノモンハン戦争と国際関係』（三元社 2013年）
- 谷口勝久「ノロ高地独断撤退 - ノモンハンの秘録 - 」(塙支社 1986年)
- 玉田美郎『ノモンハンの真相 - 戦車連隊長の手記 - 』（原書房 1981年）
- 田村尚也『用兵思想史入門』（作品社 2016年）
- 辻 正信『ノモンハン秘史』（原書房 1966年）

-
- 筒井清忠 編『昭和史講義 - 最新研究で見る戦争への道 - 』
(筑摩書房 2015年)
- 津本 陽『八月の砲声 - ノモンハンと辻正信 - 』(講談社 2005年)
- 帝国在郷軍人会本部編『ソ軍常識』(軍人会館図書部 1939年)
- 帝国在郷軍人会本部出版『1939年制定 ソ軍歩兵戦闘教令第1巻
1940年制定ソ軍歩兵戦闘教令草案第2巻 (合本)』(軍人会館図書部
1941年)
- デイトン, レン『電撃戦』 喜多迅鷹訳 (早川書房 1994年)
- 土居明夫『ソ連の戦術 - ソ軍野外戦闘教令 - 』(大倉出版 1953年)
- 富田邦彦『赤軍カラ観タ戦闘 戦車旅団全滅 - ノモンハン戦 - 』
(新興社 1941年)
- 中山隆志『関東軍』(講談社 2000年)
ねず・まさし『現代史の断片・ノモンハンの惨敗』(校倉書房 1993年)
- ノモンハン・ハルハ河戦争国際学術シンポジウム実行委員会編
『ノモンハン・ハルハ河戦争 - 国際学術シンポジウム全記録
1991年東京 - 』(原書房 1992年)
- 寺山恭輔『スターリンとモンゴル 1931-1936』
(みすず書房 2017年)
- 秦 郁彦『明と暗のノモンハン戦史』(PHP研究所 2014年)
林 三郎『関東軍と極東ソ連軍 - ある対ソ情報参謀の覚書 - 』
(芙蓉書房出版 1974年)
- パレット, ピーター編『現代戦略思想の系譜 - マキャヴェリから
核時代まで - 』防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳
(ダイヤモンド社 1989年)
- リデル - ハート, バジル『第一次世界大戦』上村達夫訳
(フジ出版社 1971年)
- リデル - ハート, バジル編『ドキュメント・ロンメル戦記』小城 正訳
(読売新聞社 1971年)

-
- 半藤一利『ノモンハンの夏』（文藝春秋 1998年）
- 樋口紅陽『ノモンハン実戦記』（大東出版社 1940年）
- 樋口紅陽『続ノモンハン実戦記』（大東出版社 1941年）
- フリーザー, カール・ハインツ『電撃戦という幻（上下）』
大木 毅 安藤公一訳（中央公論新社 2003年）
- 古是三春『ノモンハンの真実 - 日ソ戦車戦の実相 - 』
（産経新聞出版 2009年）
- プレブ, O『ハルハ河会戦 - 参戦兵たちの回想 - 』D・アルマース訳
（恒文社 1984年）
- 防衛庁防衛研修所戦史室著『戦史叢書 関東軍〈1〉
対ソ戦備・ノモンハン事件』（朝雲新聞社 1969年）
- 防衛庁防衛研修所戦史室著『戦史叢書 満洲方面航空作戦』
（朝雲新聞社 1969年）
- 星亮一『ノモンハン事件の真実』（PHP研究所 2010年）
- 細川呉港『ノモンハンの地平 - ホロンバイル草原の真実 - 』
（光人社 2009年）
- ホーソン, マキシム「赤軍戦車旅団全滅 - 赤軍ノモンハン戦闘記 - 」
富田邦彦訳（新興出版社 1941年）
- ボロジェイキン, ア・ベ『ノモンハン空戦記 - ソ連空将の回想 - 』
林克也 本田多耕訳（弘文堂 1964年）
- マリノフスキー, エル・ヤ『関東軍壊滅す - ソ連極東軍の戦略秘録 - 』
石黒寛訳（徳間書店 1968年）
- マルクス・レーニン主義研究所編『第二次世界大戦史② - ノモンハン事件と
ドイツの対ソ戦準備 - 』川内唯彦訳（弘文堂 1963年）
- 水嶋郁香『日中戦争とノモンハン事件 - 太平洋戦争への道 -
（Academic Series NEW ASIA 52）』（第一書房 2008年）
- 三田真弘『ノモンハンの死闘 - 七師団戦記 - 』（北海タイムス社 1965年）

三野正弘 大山正『ノモンハン事件 日本陸軍「失敗の連鎖」の研究』
(ワック 2001年)

村上春樹『辺境・近境』(新潮社 1998年)

森山康平『はじめてのノモンハン事件』(PHP研究所 2011年)
「歴史読本」編集部編『関東軍全史 - その戦闘・戦闘・事件のすべて - 』
(新人物往来社 2012年)

モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著『モンゴル史 (1)』
二木博史 今泉博 岡田和行訳 (旺文社 1988年)

読売新聞社編『昭和史の天皇 25 26』(読売新聞社 1981年)

リーチ, バリー『ドイツ参謀本部』戦史刊行会訳 (原書房 1979年)

ロバーツ, ジェフリー『スターリンの将軍ジューフ』松島芳彦訳
(白水社 2013年。)

2 論文

(1) 欧文

ア 露文

Катасонова, Е., “Правда и Вымыслы о Халхин-гол,” *Азия и Африка
Сегодня*, No.12, 2007, Москва, с.59-69.

Субханкулов, Р.Ф., “Участие СССР в Вооруженных Конфликтах у Озера
Хасан и Халхин-Гол : Историографический аспект,” *ВЕСТНИК
МГУ*, No.1, 2011, Москва, с.32-39.

イ 英文

Bellamy, Christopher D. and Lahnstein, Joseph S., “The New Soviet
Defensive Policy : Khalkhin Gol 1939 As Case Study,” *Parameters*,
Vol. 20, No.19, 1990, Carlisle, U.S. Army War College, pp.19-32.

Kuromiya, Hiroaki, “The Mystery of Nomonhan, 1939,” *Journal of Slavic
Military Studies*, Vol.24, Issue 4, 2011, Oxford shire, Routledge,
pp.659-677.

Luzyanin, S. and Graivoronsky, V., “The Battle of Khalkhin Gol : Its
Place in Modern History,” *Far Eastern Affairs*, Vol.3, Issue 1, 2010,
Minneapolis, pp.134-142.

Mil'bakh, Vladimir S., "Red Army Artillery in Armed Conflict on the Khalkhin-Gol," *The Journal of Slavic Military Studies*, Vol.15, No.4, 2002, London, pp.58-67.

Raudzens, Gorge, "Blitzkrieg Ambiguities: Doubtful Usage of a Famous Word," *War & Society*, Vol7, No2, 1989, Sydney, pp.77-94.

Sella, Amnon, "Khalkhin-Gol : The Forgotten War," *Journal of Contemporary History*, Vol.18, 1983, London, pp.651-687.

(2) 邦文

荒川憲一「ノモンハン事件における日・ソ両軍の戦闘 - 歩兵・戦車・砲兵の協同を中心に -」『軍事史学』第32巻 第4号 1997年3月

石津朋之「シリーズ『第二次世界大戦 ヨーロッパ戦線の決定的な戦い』第1回『電撃戦』と『フランスの戦い』」『鵬友』2015年7月号

Erdenebaater, Myangad 「ノモンハン戦史における『関東軍独走』説への疑問」『日本モンゴル学会紀要』第27号 1996年

大場四千男「ノモンハン事件と再軍備 - 草場日記を中心として -」『北海学園大学経済論集』第49巻 第1号 2001年6月

大場四千男「続・ノモンハン事件と再軍備 - 草場栄の日記を中心に -」『北海学園大学学園論集』第108号 2001年6月

鬼塚隆「地域研究モンゴル 退職元自衛官が痛感するノモンハン事件の教訓 - ノモンハンの戦場に立ちて -」『日本戦略研究フォーラム季報』第56号 2013年4月

カタソノワ, エレーナ・L 「ノモンハン・ハルハ河戦争：討論に付されるべき諸問題」日露歴史研究センター事務局編『ゾルゲ事件関係外国語文献翻訳集』第29号 2001年4月

黒野耐「有形的戦闘力（主として火力）上から見たノモンハン事件の一考察（3-1～3-3）」『幹部学校記事』1979年5月号～7月号

「軍の革新」研究会「『戦間期に生じた軍の革新』を考える（1） - 電撃戦：装甲戦を焦点に -」『鵬友』2009年7月号

源田孝「ノモンハン航空戦再考」『軍事史学』第45巻 第4号 2010年3月

駒村哲「ノモンハン事件と独ソ不可侵条約締結」『ロシア史研究』第53号
1993年7月

佐藤勝雄「ノモンハン事件について」『軍事史学』第25巻 第1号
1989年6月

シーシキン, C.H. 「1939年のハルハ河畔における赤軍の戦闘行動」
『ノモンハンの戦い』田中克彦編訳 岩波書店 2006年1月

下河邊宏満「航空作戦から見たノモンハン事件」『軍事史学』
第32巻 第4号 1997年3月

下河邊宏満「再考ノモンハン事件 - 国境線の真相と事件拡大の要因 - 」
『防衛研究所紀要』第2巻 第3号 1999年12月

辻田文雄「ノモンハン事件の軍事考古学的考察」『軍事史学』
第45巻 第4号 2010年3月

中山隆志「ノモンハン事件の視点」『防衛大学校紀要 社会科学分冊』
第78号 1999年3月

Narmandakh, Tumurbaatar 「ノモンハン事件（ハルハ河戦争）の
歴史的研究」『立命館文學』第622号 2011年7月

秦 郁彦「草原の国境紛争 - 第一次ノモンハン事件 - 」
『政経研究』第48巻 第4号 2012年3月

秦 郁彦「第二十三師団、壊滅す - ジューコフの『傑作』 - 」『政経研究』
第49巻 第2号 2012年9月

秦 郁彦「ノモンハン事件の終結」『政経研究』第49巻 第4号
2013年3月

秦 郁彦「ノモンハン事件の総括」『政経研究』第50巻 第5号
2013年6月

秦 郁彦「ノモンハン戦敗北人事の決算 - 無断退却から自決強要まで - 」
『軍事史学』第49巻 第1号 2013年6月

秦 郁彦「ハルハ河畔の攻防 - 第二次ノモンハン事件 - 」
『政経研究』第49巻 第1号 2012年6月

-
- ハミルトン, ジョン「世界史の中のノモンハン事件 (ハルハ河会戦)」
『愛知大学国際問題研究所紀要』第135号 2010年3月
- ハミルトン, ジョン「世界史の中のノモンハン事件 (パート2)」
『愛知大学国際問題研究所紀要』第139号 2012年3月
- 判沢純太「ノモンハン事件と国際環境」『政治経済史学』第252号
1987年4月
- フスレ, ボルジギン「ハルハ河・ノモンハン事件における中国の対日・
対ソ諜報活動」『學苑』第874号 2013年8月
- フスレ, ボルジギン「ハルハ河・ノモンハン事件における日本軍捕虜の
基礎的研究 - モンゴルで発見された日本軍捕虜の史料を中心に -」
『學苑』第876号 2013年10月
- 堀江雅明「『ノモンハン事件』とモンゴル」『研究論集』第1号
2005年9月
- マンダフ, アリウンサイハン「モンゴル・ソ連相互援助規定書の締結と日本・
ソ連・中国」『一橋社会科学』第2号 2007年3月
- マンダフ, アリウンサイハン「ノモンハン事件発生原因と
『国境線不明』論」『一橋論叢』第135巻 第2号 2006年2月
- 三浦信行 ジンベルグ・ヤコブ 岩城成幸「日露の史料で読み解く
『ノモンハン事件の一側面』」『國土館大學アジア・日本研究センター
紀要』第5号 2010年5月
- 義井博「独ソ不可侵条約の締結とノモンハン事件」
『愛知学院大学論叢 法学研究』第3巻 第2号 1961年3月
- 渡辺剛「日ソ航空戦の教訓 ノモンハン事件」『鵬友』第22巻 第5号
1997年1月